

2026

Integrated Report



統合報告書

挑む。超える。ともに創る。

プロクレア
ホールディングス

 Procrea Holdings, Inc.



青森ねぶた祭

毎年8月2日～7日にかけて開催される日本を代表する祭。プロクレアホールディングスは2023年より大型ねぶたの運行団体として参画。

製作者 竹浪比呂史ねぶた研究所 野村 昂史

経営理念

地域の未来を創る



お客さまと
歩み続ける



一人ひとりの
想いを実現する

プロクレアホール
ディングスとは

当社グループは、青森県に本店を置き、銀行持株会社である当社および株式会社青森みちのく銀行を含む連結子会社9社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業、コンサルティング業、債権回収業などの金融サービスに係る事業を行っております。

CONTENTS

ビジョンと経営

- 01 経営理念／Mission・Vision・Values／編集方針／プロクレアホールディングスとは／ブランドロゴ／プロフィール／目次
- 03 グループのあゆみ
- 05 トップメッセージ

価値創造の源泉

- 11 地域のポテンシャル・グループの強み
- 15 価値創造プロセス
- 17 財務担当役員メッセージ
- 25 財務ハイライト／非財務ハイライト

サステナビリティ

- 27 サステナビリティに関する取り組み
- 29 地域課題を踏まえたマテリアリティ
- 31 気候変動への取り組み
- 35 地域社会への取り組み
- 41 職員（人的資本）への取り組み
- 52 株主・投資家への取り組み

事業を支える基盤

- 53 社外取締役メッセージ
- 59 コーポレート・ガバナンスの状況
- 63 役員一覧・組織図
- 66 リスク管理体制
- 68 コンプライアンス態勢

ブランドロゴ



未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」を掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムを掛け合わせたデザインです。キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青く美しいふるさと」と「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

プロフィール (2026年3月31日)

本店所在地 青森市勝田一丁目3番1号
主な本社機能 青森市橋本一丁目9番30号
設立 2022年（令和4年）4月1日
資本金 200億円
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
(証券コード:7384)

Mission

社会に対して
果たす使命

ふるさとの地域課題を解決し彩り豊かな未来を創造する

Vision

10年後の当社の目指す姿

ずっと住みたい、帰ってきたい地域のために
『豊かさ』を生み出す未来創造グループ

Values

私たちの行動基準

お客さまのベストパートナーである
地域のクリエイターである
プロフェッショナルである

編集方針

プロクレアホールディングスはこの度、統合報告書2026を発刊いたしました。編集にあたっては、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照しています。本統合報告書に将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

グループのあゆみ

前身の青森銀行とみちのく銀行は、創業以来100年以上もの永きに亘り、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。これからも皆さまとの絆を大切に、金融の枠を超えてグループの総合力を高い水準で発揮することで、ふるさとの持続的な発展に向けて貢献してまいります。

青森銀行

1879 明治12年1月
第五十九国立銀行設立
(現青森銀行の母体)



1897 明治30年9月
普通銀行転換、株式会社第五十九銀行として新発足

1943 昭和18年10月
第五十九・津軽・板柳・八戸・青森の5行が合併し、
青森銀行設立

1970 昭和45年7月

新本店完成
旧本店は青森県に寄贈し、
県立郷土館となる



1975 昭和50年3月
東京証券取引所市場第一部
に指定替え

1993 平成5年9月
白神山地自然保護協力口座
「ゲラちゃん」取扱開始

1995 平成7年5月

県内金融機関とのATM相互
無料提携「あすなろNET」の
取扱開始

2003 平成15年4月
「北東北三行ビジネスネット
Netbix」の設立

2009 平成21年5月
地銀共同センターへシステム
移行完了

2010 平成22年9月
銀行本体発行クレジットカード
「aomo(アオモ)」の取扱開始



2010 平成22年10月

「あおぎん成長ファンド」の
取扱開始

2012 平成24年4月
「事業承継・M&Aサポート
デスク」の開始

2016 平成28年6月
監査等委員会設置会社へ移行

2017 平成29年3月
「東北観光金融ネットワーク」
の結成

2019 令和元年10月
あおもり創生パートナーズ
株式会社設立

地域の
未来を創る

経営
理念

お客さまと
歩み続ける

一人ひとりの
想いを実現する



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

積み重ねてきた地域の皆さまとの信頼

みちのく銀行

1894 明治27年8月
青森商業銀行設立

1921 大正10年10月
青森貯蓄銀行設立
※昭和24年1月 青和銀行に名称
変更(現みちのく銀行の母体)

1924 大正13年6月
弘前無尽株式会社設立
※昭和26年10月 相互銀行免許を
取得し、弘前相互銀行に改称



1958 昭和33年9月

青和銀行と
青森商業銀行が合併

1976 昭和51年10月
青和銀行と
弘前相互銀行が合併し、
みちのく銀行設立

1978 昭和53年9月
新本店落成
(現在地へ移転)



1980 昭和55年1月

キャラクター商品：トムとジェ
リーの預金取扱開始



1989 平成元年9月
東京証券取引所市場第一部に
指定替え

1995 平成7年1月
懸賞金付定期預金「みちのく・
夢・くら」取扱開始

2007 平成19年7月
公益財団法人みちのく・
ふるさと貢献基金設立

2010 平成22年10月
ローソンATMサービス開始

2016 平成28年6月
監査等委員会設置会社へ移行

2017 平成29年2月
「みちのく地域活性化ファン
ド」の取扱開始

2018 平成30年6月
みちのく債権回収株式会社設立

2019 平成31年1月
株式会社オプティムアグリ・
みちのく設立

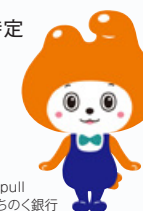
2022 令和4年4月
プロクレアホールディングス設立
第1次中期経営計画スタート
サステナビリティ方針策定

令和4年5月
TCFD提言への賛同表明

2023 令和5年12月
あおもり創生パートナーズ株式
会社をプロクレアホールディン
グス直下の事業子会社に

2024 令和6年2月
マテリアリティ特定

2025 令和7年1月
青森みちのく
銀行誕生



2025 令和7年4月
第2次中期経営計画スタート

令和7年5月
「海外挑戦塾」の新設

令和7年6月
「環境や社会に配慮した投融资方針」策定

2026 令和8年7月
青森みちのくリース誕生

令和7年7月
「ポジティブ・インパクト・ファ
イナンス」の取扱開始
青森県との「所得向上・労働力
確保に向けた連携に関する
協定」の締結

第1次 中期経営計画

挑戦と創造

シナジーの早期実現
強固な経営基盤の構築

第2次 中期経営計画

挑戦と創造 2nd stage
～地域の好循環を目指して～

ワンバンクとして新たなステージの
スタート&統合シナジーの本格発揮期間

第3次 中期経営計画

明るく豊かな未来の
「創造」

トップメッセージ



石川 啓太郎

プロクレアホールディングス
代表取締役社長兼
青森みちのく銀行 取締役頭取

次のステージへと駆け上がるため、
金融機関の枠を超えて
「豊かさ」を生み出す未来創造グループへと
変革を続けてまいります

プロクレアホールディングス社長として新たに担う責務と覚悟

このたび、プロクレアホールディングスの代表取締役社長に就任することとなりました。グループの中核企業である青森みちのく銀行の頭取も引き続き兼務することになり、経営トップとしての覚悟を新たに、与えられた役割を全うしてまいります。

当社プロクレアホールディングスは、ミッションとして「ふるさとの地域課題を解決し彩り豊かな未来を創造する」を、そしてビジョン（10年後の目指す姿）として「ずっと住みたい、帰ってきたい地域のために『豊かさ』を生み出す未来創造グループ」を掲げています。人々が活き活きと暮らし、故郷を離れた人々にとっても帰ってきたいと思える魅力ある地域づくりに、自らが主体的に地域課題の解決へ挑む。金融の枠にとらわれず、地域の付加価値を高め続け、未来を創造するグループへと進化していく。この使命と将来像こそが、私が経営判断を下す際のすべての出発点です。私は、プロクレアホールディングスの社長の役割とは、この理念の実現に向けてグループの力を最大限に引き出していくことに尽きると考えています。

プロクレアホールディングスのトップとなったことで大きく変わったと感じているのは、株主や資本市場との関わり方です。これまでマーケットとの接点は成田前社長が担ってまいりました。私自身は非上場の銀行

頭取として、地域とどう関わっていくか、そして銀行単体の収益力をどう高めていくかという観点から、経営のかじ取りに取り組んできた立場でした。頭取と社長、二つの役割における意識の最大の違いは、まさしく資本市場と接しているか否か、その点にあると感じています。

一方、地域の持続可能性を高めるという使命や、お客さま・住民の皆さまとともに前進するという姿勢は、従来から何ら変わるものではありません。地域への想いや、果たすべき役割への向き合い方は、ホールディングスでも銀行でも全く同じです。これまで同様、愚直に取り組んでいきたいと考えています。ただ、ホールディングスのトップの立場になったことでプロクレアグループ全体としての連携を自身で一段と意識しながら進めていきたいと思えます。

ホールディングスの設立から5年目、青森みちのく銀行の合併から2年目を迎える2026年度は、ようやく本当のスタートラインに立つことができたと実感しています。この4年間は合併と新体制の構築に相当の労力を要してきたこともあり、その間になかなか進められなかったテーマも残っています。SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取り組みや、銀行におけるDX、人的資本経営といった分野については、取り組みを加速していきます。

2025年度の振り返りと2026年度以降の展望

2025年度決算は、第2次中期経営計画の目標どおりの結果を達成できました。資金利益の増加や経費減少により銀行単体におけるコア業務純益は前年度比90億円増益の142億円と大幅に伸長しました。この結果、当期純利益は前年度比10億円増益の34億円、ホールディングス連結当期純利益は前年度比25億円

増益の37億円となりました。決して満足のいく利益水準ではありませんが、計画を達成したということでは、一定の評価ができるものと考えております。

2025年度は、青森みちのく銀行が一つの組織として動き、一つの方針のもとで成果を出せる状態をいかに早期につくり上げるかがプロクレアグループにとって

トップメッセージ

最も重要なテーマでした。課題はいくつか残されていましたが、体制構築のペースはおおむね整えることができました。その他の施策の進捗状況においても、ほぼ想定どおりに歩を進めることができたと評価しており、計画初年度として堅実な一歩を踏み出せたと考えています。

この一年を振り返ると、上半期は新銀行の内部の体制づくりに集中して取り組んできましたが、下半期からは、内向きの議論にいつまでもとどまるわけにはいかないとの考えから、思い切ったギアチェンジを図りました。視線を外へと向け、お客さまに対して正面から向き合うという姿勢へと明確に切り替えられたことは、大きな手応えとなっています。そして、基盤的サービス維持計画の仕上げの年にあたる2026年度は、さらにもう一段ギアアップした加速フェーズになります。組織全体に対して、そのメッセージを、今まさに繰り返し発信しているところです。

組織の融合という観点では、合併直後の2025年1月から3月にかけて、頭取として私自身がそれまで接点のなかった、旧みちのく銀行の全支店長と個別に面談を行いました。経営方針や新銀行が大切に考える考え方、職員に求める価値基準を直接伝え、部下職員への浸透もお願いしながら、新たな一年のスタートを切りました。初対面ではありましたが、互いに真摯に語り合うことができたと感じています。

その後も各地区でタウンミーティング形式の意見交換を重ね、中堅職員ともさまざまなテーマでディスカッションを行ってきました。経営の考え方と価値基準は、支店長会議や年頭訓示などを通じてこれまでも繰り返し語ってきており、引き続きこの姿勢を貫いてまいります。こうした意識改革は、一朝一夕で組織に根づくものではなく、地道な取り組みを繰り返していく覚悟です。

職員のエンゲージメントについては、本部でさまざまな切り口からアンケートを継続的に実施しており、上半期と比較して下半期にかけて数値が着実に改善していることが確認できています。それまで旧両行の職員は別々の営業店で勤務してきましたが、下半期からは店舗の統合も始まり、旧両行の職員が同じ職場で机

を並べて働く機会が生まれました。これによって事務面での理解と習熟が想像以上に進むとともに、職員同士の相互理解も深まりました。こうした日常的な接点こそが、組織の一体化を進める最大の推進力になっています。

2026年度は、ホールディングス連結で経常利益113億円、当期純利益70億円を計画しています。先ほどスタートラインに立てたと述べましたが、プロクレアホールディングス設立前の旧青森銀行と旧みちのく銀行を単純合算した水準に相当する収益力をようやく回復できる見通しとなりました。合併に伴うさまざまなコストを吸収しながら収益力が低位で推移してきた時期を経て、ついに1+1が2となる計画値に届いたことは、大きな節目の年度となります。

当社は経営の二つの柱として、一つに地域の課題解決へのコミット、もう一つにそれを支える収益力の確保を掲げてきました。前者については着実に歩みを進めてきた一方、後者は銀行合併に伴うコストの増加を優先する局面が続いてきました。しかしここに来てようやく、合併対応に振り向けていたリソースを営業力強化に振り向けることが可能となり、収益面でも本来の力を発揮できる状態が整いました。今後はその基盤の上に着実に成長を積み重ねていけるフェーズに入ったと捉えています。

2026年度のスタートもおおむね順調です。これまで投資余力が無く、どうしても手をつけられずにいた領域へも、これからは本腰を入れて取り組んでまいります。こうした取り組みの結果として、2027年度には連結当期純利益は130億円程度、ROE7%程度となる見込みであり、中期経営計画の目標値を前倒しで達成できると考えております。また、一定の収益確保が見込める環境が整ったとの判断から、2026年度は年間配当を50円から100円へ増配を予定しており、配当性向目標も40%程度に引き上げました。今後も目指す利益水準に向かって着実に取り組み、その結果を、適切に配分していきたいと考えます。

なお、プロクレアグループにとって組織体制面における最も重要なテーマは、中核会社である新銀行の営業店



における現場力をさらに高い水準へと引き上げていくことです。旧両行がそれぞれ長年にわたり培ってきた営業力を、新銀行として一つに融合させ、最大限に発揮していく取り組みは、まさにこれから本番を迎えるところです。数字の上では一定の成果が見えてきた今、現場の総合力をそれにふさわしい水準まで高めていくことが、今後の成長に向けた重要な焦点となります。経営の方針を繰り返し発信し、支店長を通じた職員一人ひとりへの浸透を、丁寧に積み重ねていく地道な取り組みを、

たゆまず続けてまいります。

また、リース子会社の合併を2026年7月に実施しており、新しく誕生した「青森みちのくリース」は、資産規模では東北の地銀系リース会社で最大、上位地銀系リース会社に並ぶ規模となりました。リース分野における事業領域の拡大やグループ内の連携・協働により、リース事業の更なる強化を図り、グループ全体で収益力の向上を図ってまいります。

事業環境の変化と地域経済活性化への多面的な取り組み

青森県のマクロ環境については、全国とそれほど大きな違いはなく、全体感としては緩やかな回復基調が続いています。ただ、実際に現場に身を置く立場から見れば、業種によって景況感はまだらになっており、回復よりむしろ厳しいと言わざるを得ない業種もあるなど、決して楽観視できる状況にはありません。今年度の県内経営環境の大きなポイントは、賃上げの流れへの対応です。昨年も多くの中小企業の皆さまが、人材確保と事業継続のために懸命な努力で賃上げに踏み切ってこられました。今年もそうした対応が引き続き可能かどうかを注視していた矢先に、中東情勢をめぐる新たな不確実性が

加わりました。お客さまへの影響については、引き続き細心の注意を払って見極めてまいります。

一方、引き上げトレンドが続く金利環境は銀行収益にとって追い風となっています。同時に、金利環境の変化に伴うお客さまの資金需要や財務状況への目配りはこれまで以上に重要となります。一社一社の状況に寄り添いながら、変化する経営環境のもとでも安心して事業を継続していただけるよう、丁寧な対話と伴走支援を続けてまいります。

地域活性化の面では、青森みちのく銀行とグループ内のコンサル会社である「あおり創生パートナーズ

トップメッセージ

（ACP）」が引き続き密に連携を取りながら、行政との連携を着実に深めてきました。2025年7月には、青森県と「所得向上・労働力確保に向けた連携に関する協定」を締結し、プロクレアグループと県のそれぞれが持つ強みを融合し、地域経済の持続的発展に向けた取り組みを開始しております。協定締結以降、約30の幅広いテーマを設定し、延べ90回以上の実務者レベル会議を開催してきましたが、そのうち7つの共同事業が青森県の今年度予算にも盛り込まれ、具体的に動き出しています。また青森市、むつ市、平川市、鰺ヶ沢町など個別の市町村との連携も着実に進めています。経営統合最大の効果と位置付けていた産官学金連携については、まさしく当初描いていた計画どおりに、一つずつ実行へと移っていることを実感しています。

こうした取り組みの司令塔としての役割を担うのが、銀行内に昨年新設した「地域開発部」です。地域開発部の中には、地域の課題解決に取り組む「地域開発課」のほか、行政担当部門の「公務課」を併設し、部全体では約20名体制となっています。何十項目にも及ぶテーマを同時並行で動かし、着手できるものから次々と実行に移しています。今後、取り組むテーマの拡大に応じて人員を機動的に補充していく方針であり、若手職員が「ぜひこの仕事に挑戦したい」と自ら手を挙げ

たくなるような、魅力あるセクションへと育てていきたいと考えています。

また、銀行で手掛けている地域産業の海外展開を後押しする「海外挑戦塾」も、既に第1期を終えました。当初の想定を上回る多くの地元企業から申し込み・参加をいただき、これからの展開につながる確かな一歩となりました。さらに、ACPでは耕畜連携による「もみ殻活用事業」にも着手しており、地域の一次産業の資源を活かして新たな価値を生み出す挑戦を拡大しています。それぞれの経済効果が即座に金額として表れるわけではありませんが、これらのテーマは規模も時間軸もさまざまです。プロクレアグループの社員全員が地域課題解決への意識を共有し、大小を問わずチャレンジしていく姿勢こそが、今最も求められていると考えています。

加えて、私たちプロクレアグループが生み出す利益の一定額を地域に還元していく方針も検討しています。産業振興、スポーツ振興、社会福祉といった分野ごとに、自ら主体的に取り組めるテーマを見つけ出し、ヒト・モノ・カネを投じていく準備を進めています。2026年4月にスタートした子ども食堂「青森みちのくみらいベース」の運営もその一例で、子どもたちに食事を介した居場所を提供するとともに、世代を超えた地域の交流を生み出す活動として位置付けています。これまで地域のイベントなどへのスポンサーや協賛を通じて、さまざまな形で地域社会と関わってきました。今後はそうしたご縁を大切にしながら、私たちの側から「ぜひこれを応援したい」というテーマを能動的に見つけ出し、自らの意思で支援していく姿勢を強めてまいります。

このような地域貢献活動は、短期的にはコスト先行型にならざるを得ません。しかし、青森県内において体力と収益力を兼ね備える企業として、地域のためになる活動に積極的・主体的に関わっていくことは、地方銀行を中核とする私たちに課せられた重要な責任であると考えています。そして何より、地域のお客さまや地域社会から感謝される仕事に携わっているという実感こそが、職員一人ひとりのやりがいや誇り、ひいては定着率の向上にもつながっていくと信じています。



多様性の推進と価値基準の浸透による人的資本経営の実践

人的資本経営については、今年度からいよいよ本格化させてまいります。当社グループはパートを含めて約3,200名規模となっており、その中で重点的に取り組むべき項目を整理しながら、必要な施策の充実に向けた準備を進めているところです。職員一人ひとりが力を発揮できる環境をどう整えていくかという視点を根幹に据えてまいります。

なかでも最も重点的に力を注ぐのが、ダイバーシティ&インクルージョン、とりわけ女性活躍の推進です。2026年度初めの支店長会議でも、女性が働きやすく活躍しやすい環境づくりに本腰を入れる旨を宣言しました。人事部と連携を取りながら、投資と処遇改善の両面から、具体的な施策を検討しているところです。処遇水準の見直しや制度の改正も含めて、2027年度の実施に向けて取りまとめてまいります。

また、いわゆるサクセッションプランの前段にあたる上位経営者層の選抜と育成にも、今年度から本格的に取り組んでまいります。将来の経営を担う人材の選抜

と育成を、長期的な視点に立って計画的に進めていくことは、グループの継続的な発展という観点からも重要な課題です。

組織文化の醸成にあたっては、経営層からのトップダウンの発信に加えて、職員一人ひとりの主体的な対話を促す取り組みも欠かせません。その観点で大きな役割を果たしているのが、2025年度からスタートした「青森みちのくフューチャートーク（以下「Fトーク」）」と「サンクスポイント制度」です。Fトークは、職員同士が業務や考え方について率直に語り合う場であり、サンクスポイントは日々の感謝の気持ちを可視化していく仕組みです。これらは、理念や価値観を経営層から一方的に下ろすのではなく、職員間での意見交換を通じて自然に浸透させていくうえで、非常に高い効果をあげています。こうした取り組みを継続・発展させながら、職員全員が同じ方向を向いて働ける組織づくりを推進してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

プロクレアホールディングス、そして青森みちのく銀行は、まさに今、次のステージへと駆け上がるためのスタートラインに立っています。これから先は、地域とともに歩み続ける金融グループとしての使命を確実に果たしながら、企業価値の向上にも正面から取り組んでまいります。

株主・投資家の皆さまとの対話も加速させており、多くの方々にご関心をお寄せいただき、ご説明する機会もこの一年で大きく増えてまいりました。私たちが置かれている環境、経営の考え方、そして地域金融

機関だからこそ取り組むべき課題と意義について、情報開示の充実とともに、これからも丁寧にお伝えしてまいります。

地域のお客さま、株主・投資家の皆さま、職員、行政、そして地域社会の皆さま。それぞれの立場で当社グループを支えてくださっているすべての方々への感謝を胸に、グループ一丸となって新たな価値の創造に挑んでまいります。引き続き変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

地域のポテンシャル・グループの強み

地域のポテンシャル

青森県は、自然豊かな十和田湖や八甲田連峰、世界遺産白神山地をはじめ、その豊かな自然から生み出される農林水産物、三内丸山遺跡に代表される歴史文化遺跡、ねぶた祭をはじめとする四季折々の祭りなど、豊富な観光資源に恵まれ、観光客数も年々増加しています。また、クルーズ船寄港数や県内への宿泊者は年々増加傾向にあります。

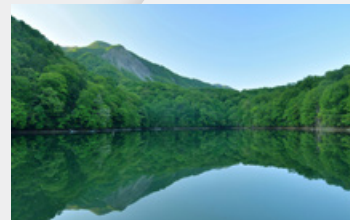
青森県の概要

総面積 9,645 km ² 全国 8 位	県内総生産 4兆4,390 億円 全国 34 位	農業産出額 4,119 億円 全国 5 位	食料自給率 217% (生産額ベース) 全国 3 位
総人口 114万0 千人 全国 31 位			

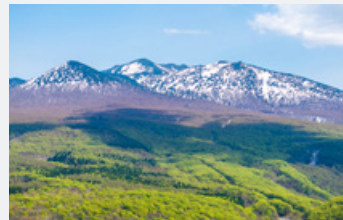
国土地理院「令和7年 全国都道府県市区町村別面積調」、令和7年「国勢調査」、青森県「令和4年度青森県県民経済計算」、農林水産省「令和6年 都道府県別農業産出額及び生産農業所得」、農林水産省「令和4年度(確定値) 都道府県別食料自給率」より



三内丸山遺跡



白神山地



八甲田連峰



燕島

青森県の再生可能エネルギー

風力発電 累積導入量 962 MW 全国 2 位	
--	--

一般社団法人日本風力発電協会HP「2025年12月末時点日本の風力発電の累積導入量」より

青森県の観光

クルーズ船 寄港数 外国船社 34 東北管内 1 位	国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数(2025年速報値)」より
県内宿泊者数 (2025年度) 507 万人 前年比+12.5% 前年比伸び率 全国 1 位	国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査(2025年・年間値(確定値))」より

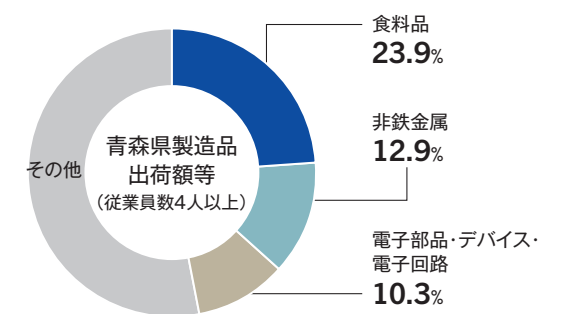
青森県の代表的な農林水産物



出所:青森県HP「青森県の代表的な農林水産物」

多彩な工業製品

ブローラー加工品 (解体品を含む)	634 億円	全国 4 位 (2021年)
さば缶詰	100 億円	全国 1 位 (2021年)
その他の 水産缶詰・瓶詰	80 億円	全国 3 位 (2021年)
コネクタ (プリント配線板用コネクタを除く)	1,185 億円	全国 3 位 (2021年)
複写機の 部分品・取付具・付属品	453 億円	全国 3 位 (2021年)

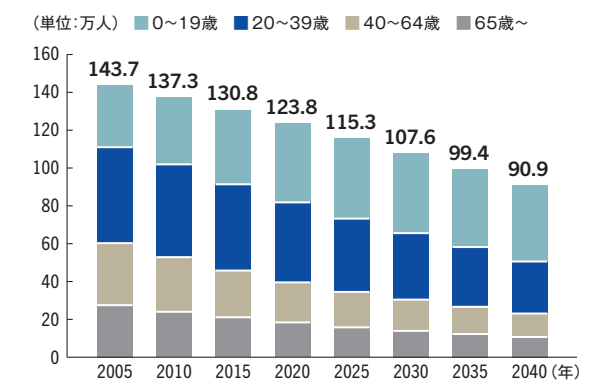


(上) 出所:総務省統計局・経済産業局「経済センサス活動調査」
(左) 出所:経済産業省「2022年 経済構造実態調査」

青森県が立ち向かうべき課題 (青森県基本計画「青森新時代」への架け橋より抜粋)

低水準にある所得状況	長期的な人口減少と 様々な影響
若い世代の減少、 少子化の進行	超高齢社会、孤独・孤立
一人あたり 県民所得	2,704 千円 全国 41 位 (2022年)
内閣府「県民経済計算」より	
人口の減少率 (2020年→2025年)	▲7.49% 全国 46 位
2020年「国勢調査」、2025年総務省「人口推計」より	

青森県の人口 (年齢階層別2005-2040年)



青森県基本計画「青森新時代」への架け橋より抜粋

地域のポテンシャル・グループの強み

価値創造の源泉（当社の強み）

グループ総合力

当社グループは当社および当社子会社である青森みちのく銀行、あおもり創生パートナーズを含む10社で構成しております。銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、債権回収業務に加え、「コンサルティングファーム^{※1}」と「地域バリューアップスタジオ^{※2}」をあおもり創生パートナーズに実装しており、地域とお客さまへ多様な商品・サービスを提供しています。

※1 コンサルティングファーム

合併前から旧2行が培ってきたモノ・ノウハウをあおもり創生パートナーズに結集することでシナジーを創出し、伴走型をベースとした高度なコンサルティング機能を提供する仕組み。

※2 地域バリューアップスタジオ

産業振興やまちづくりに関する地方公共団体等向けコンサルティングを通じ地域をデザインする機能と、「スタートアップスタジオ」のメソッドを活用し新規事業を創造する機能を掛け合わせ、地域資源の付加価値向上や地域経済循環の確立に繋げていく仕組み。

プロクレアホールディングス

Procrea 青森みちのく銀行

青森みちのくリース
あおぎんカードサービス
みちのくカード
青森みちのく債権回収
青森みちのく信用保証
みちのく信用保証
青森みちのく不動産管理

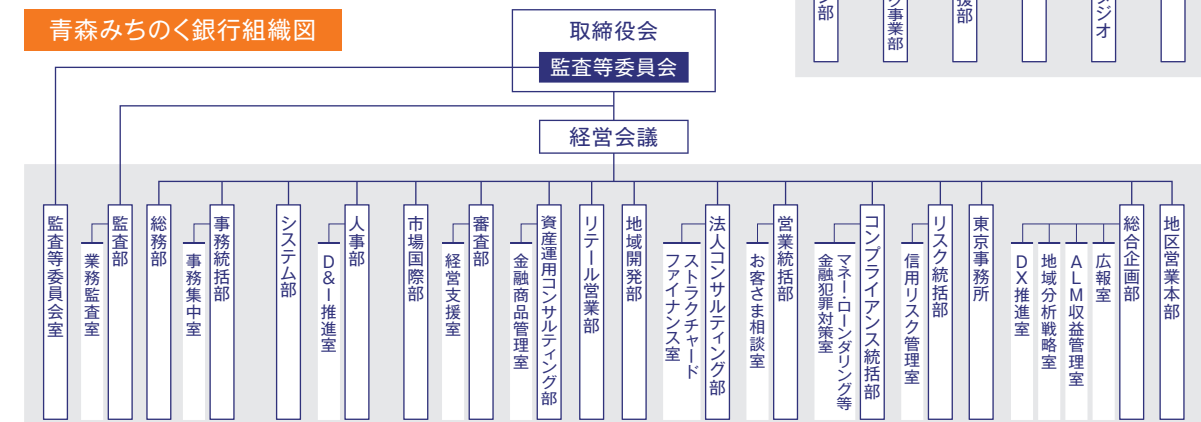
Aomori Creation Partners Procrea あおもり創生パートナーズ

事業領域の拡大を継続検討中

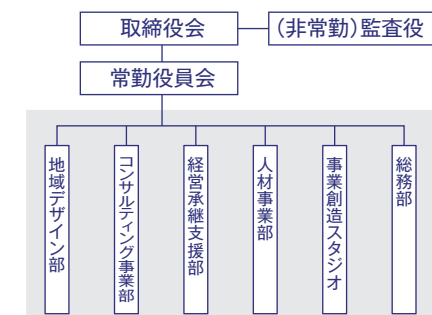
「地域課題の解決」と「収益力の強化」を実現するための組織体制

銀行合併により、当社子銀行である青森みちのく銀行は青森県内に本店を置く唯一の地方銀行となりました。第2次中期経営計画では、「地域課題の解決」こそ取り組まなければならない最優先課題と位置づけ、地域・お客さまの成長支援をより一層高度化し、また、それを支えるための「収益力の強化」を実現する体制を構築しています。

青森みちのく銀行組織図



あおもり創生パートナーズ組織図



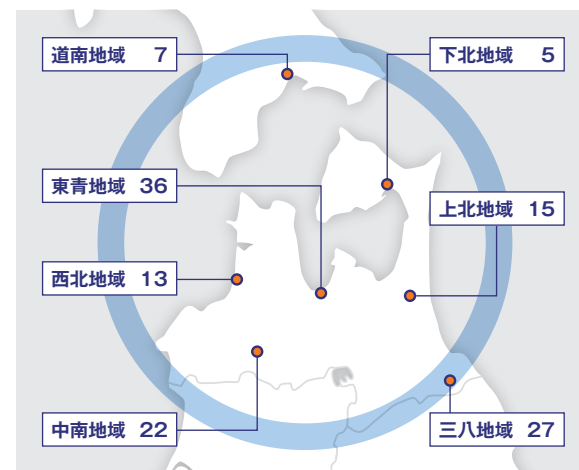
ネットワーク

青森県および道南地域を中心とした強固なネットワークを構築。グループネットワークを活用して地域とお客さまの課題解決に取り組んでいます。

営業ネットワーク（2026年3月31日）

125 拠点

※支店内支店、ローン専門拠点、その他事務所を除く
上記のほか、札幌市、秋田県、岩手県、宮城県、東京都に計9拠点

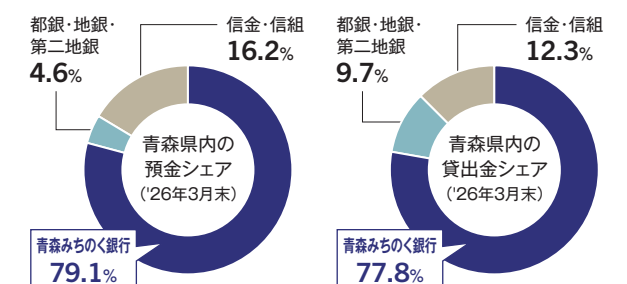
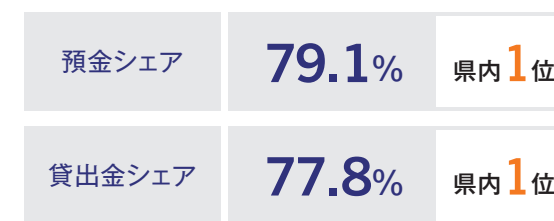


強固な基盤

合併前から100年以上にわたり培ってきた青森県内の強固な基盤と、長年蓄積された情報・ノウハウにより、青森県内における預金・貸出金のシェアは圧倒的1位となっています。

青森県内の預金・貸出金シェア（2026年3月末）

※ゆうちょ銀、労金、農協、政府系金融機関除く



価値創造プロセス

プロクレアホールディングスは経営理念の実現のため、外部環境の変化を捉え、マテリアリティの解決と地域課題の解決のための事業戦略を遂行し、ステークホルダーに持続的な価値を提供する循環型の価値創造プロセスを描いています。



財務担当役員メッセージ

2025年度は資金利益の増加や合併関連費用の剥落を主因に増収増益も、営業面に課題
中計初年度として体制整備は完了し、今後は統合前
2行合算水準を上回る利益成長へ

木立 晋 | ブロクレアホールディングス
取締役 経営企画部担当役員



2025年度決算、2026年度業績予想

(単位:億円)

青森みちのく銀行(単体)	'24年度	'25年度	前年度比	'26年度予想	前年度比
コア業務粗利益	479	537	+57	553	+16
資金利益	441	500	+58	510	+10
貸出金利息	367	432	+64	511	+78
有価証券利息	72	101	+28	62	▲38
うち投信解約損益	1	34	+32	0	▲34
短期資金	32	65	+33	111	+46
預金利息(譲渡性含む)	▲30	▲99	▲68	▲170	▲70
役務取引等利益	37	37	▲0	42	+5
経費(▲)	427	394	▲32	406	+11
コア業務純益	52	142	+90	147	+4
コア業務純益(投信解約損益を除く)	50	108	+58	147	+38
与信費用(▲)	12	38	+25	33	▲5
有価証券関係損益	▲20	▲51	▲31	0	+51
その他臨時損益	13	7	▲6	0	▲6
経常利益	32	59	+27	115	+55
特別損益	5	▲8	▲14	▲8	+0
うち減損損失(▲)	2	6	+4	6	+0
法人税等(▲)	14	16	+1	33	+17
当期純利益	23	34	+10	73	+38

ブロクレアホールディングス(連結)	'24年度	'25年度	前年度比	'26年度予想	前年度比
経常利益	24	65	+41	113	+47
親会社株主に帰属する当期純利益	12	37	+25	70	+32
連結ROE	0.75%	2.35%	+1.60pt	4.0%程度	—

2025年度の振り返り

2025年度の業績につきましては、コア業務純益は資金利益の増加や合併関連費用の剥落などによる経費の減少により、前年度比90億円増益の142億円、当期純利益は、予防的引当を含む与信費用の増加や退職給付制度改定に伴う特別利益の剥落等があったものの、コア業務純益の増益により、銀行単体では前年度比10億円増益の34億円、HD連結では前年度比25億円増益の37億円となりました。

預金については全セグメントで増加したものの、貸出金残高は住宅ローンを中心とした個人ローンの減少等により前年度比では121億円減少しました。この1年、特に前半は、営業力という点からすれば、合併後の業務の安定化に一定の力を注いだため、伸び悩んだ面もありました。

役務取引等利益は、前年度比ほぼ同額の37億円となりました。コンサルティング子会社のあおもり創生パートナーズにおけるコンサルティング事業や自治体関連事業等が伸長し、コンサルティング機能の着実な拡大が進んでいます。

経費についてはベアの実施等により人件費は増加しましたが、全体では合併関連費用がピークを越え、前年度比32億円減少の394億円となりました。与信費用については、予防的な引当を行ったことなどにより、前年度比25億円増加の38億円となりました。

有価証券部門では、ポートフォリオを再構築する中で当期は111億円の含み損処理を行いました。政策保有株式の売却益等を用いており、有価証券部門全体の損益は前年度比ほぼ同水準となりました。

2026年度の業績予想

2026年度は、年度中に政策金利が1.0%となることを前提に、銀行単体では、コア業務純益147億円、当期純利益73億円、HD連結では、親会社株主に帰属する当期純利益70億円、連結ROE4.0%程度と増益を計画しております。

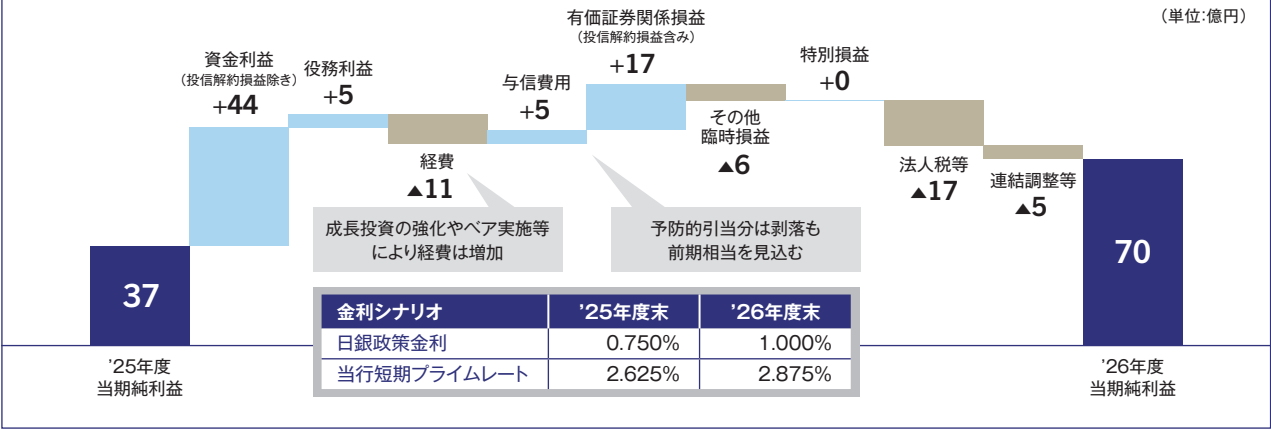
資金利益、役務取引等利益は増加を見込みますが、経費は成長投資やベア実施により増加する見込みとなります。

有価証券関係損益は、政策保有株式の売却益を債券の含み損処理に充当することで、ネットゼロとする計画です。

2026年度は、金利上昇だけではなく、合併シナジーの発揮のほか、合併にかかっていたリソースを営業力強化へシフトすることで、利益成長を実現していきます。

2025年度 ▶ 2026年度の親会社株主に帰属する当期純利益増減要因

※計画時想定は'26年9月に政策金利+0.250%
(単位:億円)



第2次中期経営計画（初年度）の振り返り

第2次中期経営計画の初年度を振り返ると、財務目標に対しては利回りの改善や店舗統合等によるシナジーの発揮によりコア業務純益は108.7億円、連結当期純利益は37.8億円となり、自己資本比率、ROEについても単年度計画を上回る着地となりました。

経営目標の達成状況

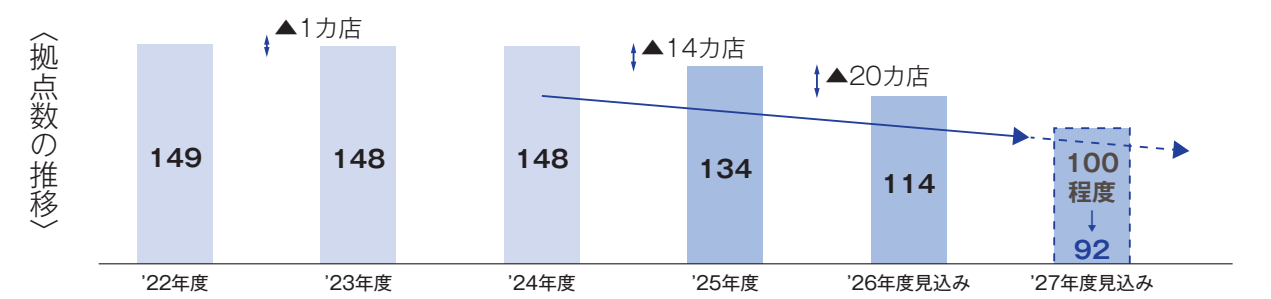
経営目標	2027年度 (計画最終年度)	2025年度 (実績)
連結当期純利益	80億円	37億円
連結ROE (株主資本ベース)	4.0%以上	2.19%
連結自己資本比率	8.0%程度	8.83%

また、当初予定していた合併後の体制整備や店舗統合については概ね予定通りに進みました。

中計の取り組みを進めていくための組織体制とするべく、本部組織体制の見直しを行っております。中計で取り組むべき最重要課題としている「地域課題の解決」をけん引する部署として地域戦略事業部（銀行:地域開発部）の設置や、地域課題の解決とそれを支える「収益力の強化」に向けたストラクチャードファイナンス室の設置、成長ドライバーとなるDXを加速するためのDX推進室の設置など実施し、いずれの部署も初年度から大いに役割を発揮しております。

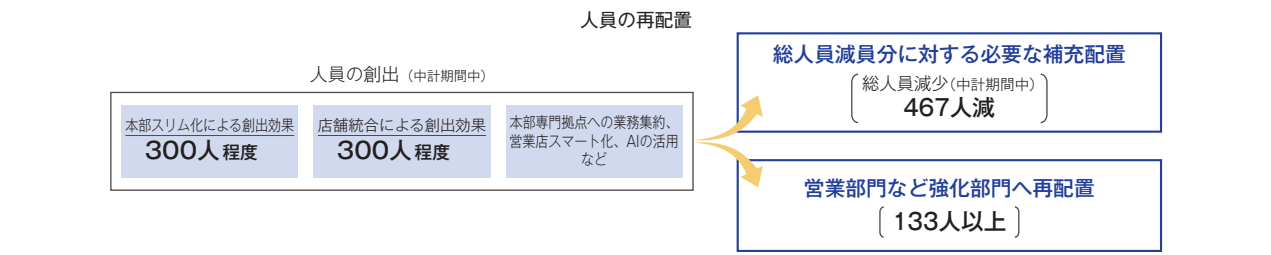
店舗統合については、2025年度中は当初予定通り14カ店の統合を完了できました。店舗統合によるシナジーは単に経費の削減効果だけでなく、創出した人員を営業部門をはじめとした強化部門に再配置することでトップラインの強化にもつながっていきます。2026年度は20カ店の統合を予定しておりますが、2027年度は2028年度以降の統合予定店舗を前倒して実施することとし、中計最終年度で92店舗体制とすることを予定しております。

店舗ネットワークの最適化



預金につきましては、個人、法人、公金のいずれも増加しており、総預金残高は前年度末比441億円増加の5兆3,252億円となりました。一方で、貸出金は減少、役務取引等利益も伸び悩むなど、営業面ではまだまだ課題も残ったと認識しています。2025年度の上期は合併作業や事務の安定化といったところに注力せざるを得ず、お客さまへの訪問活動等が十分にできませんでした。一定程度落ち着いた下期以降は改善してはおりますが、貸出金残高の積み上げや役務取引等収益の増強は2026年度も大きな課題として取り組んでいく必要があります。店舗統合や本部人員のスリム化により創出した人員は、営業部門をはじめとする強化部門への再配置を行っており、営業力の強化もしっかりと進めてまいります。

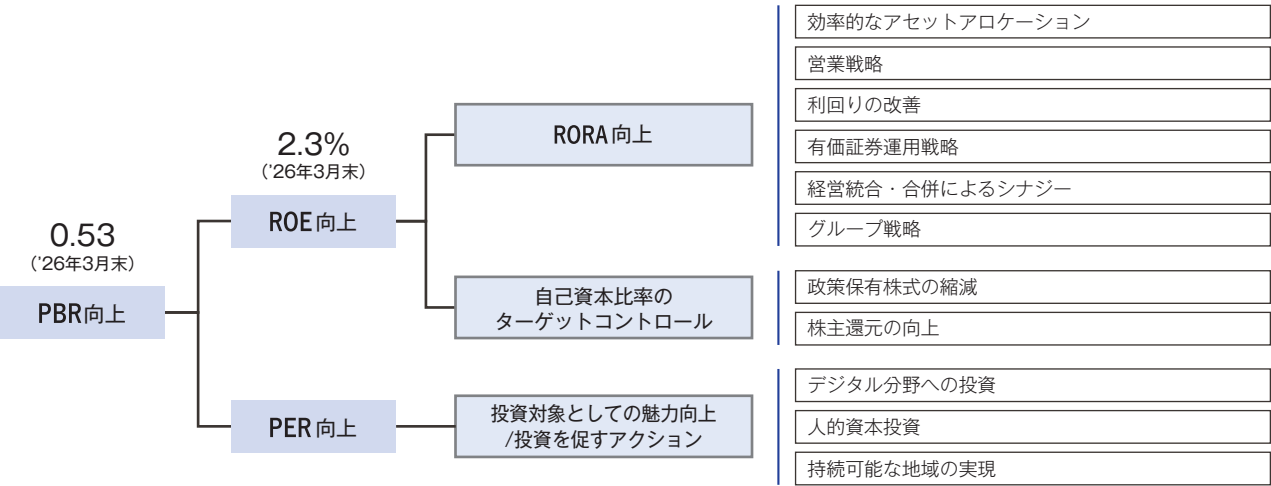
預金の状況 (単位：億円・%)					貸出金の状況 (単位：億円・%)					役務取引等利益の状況 (単位：億円)			
	'25年3月末	'26年3月末	前年度末比	増減率		'25年3月末	'26年3月末	前年度末比	増減率		'24年度	'25年度	前年度比
総預金末残	52,810	53,252	+441	+0.8	貸出金末残	35,497	35,376	▲121	▲0.3	役務取引等利益	37.3	37.2	▲0.1
個人預金	35,452	35,668	+216	+0.6	事業性貸出	13,487	13,714	+228	+1.6	役務収益	110.7	107.0	▲3.6
法人預金	11,819	11,880	+61	+0.5	青森県内	8,523	8,492	▲30	▲0.3	保険窓販	10.8	7.9	▲2.9
公金預金	5,539	5,704	+164	+2.9	青森県外	4,964	5,222	+258	+5.1	投信窓販	11.2	10.6	▲0.5
預金利息(▲)	30	99	+68	+226.6	個人ローン	12,064	11,897	▲167	▲1.3	法人ソリューション	7.0	5.7	▲1.3
					公共貸出	9,944	9,763	▲181	▲1.8	その他	81.3	82.8	+1.4
					貸出金利息	367	432	+64	+17.4	役務費用	73.2	69.8	▲3.4
										団信	33.7	32.9	▲0.8
										その他	39.5	36.9	▲2.6



企業価値向上に向けた取り組み

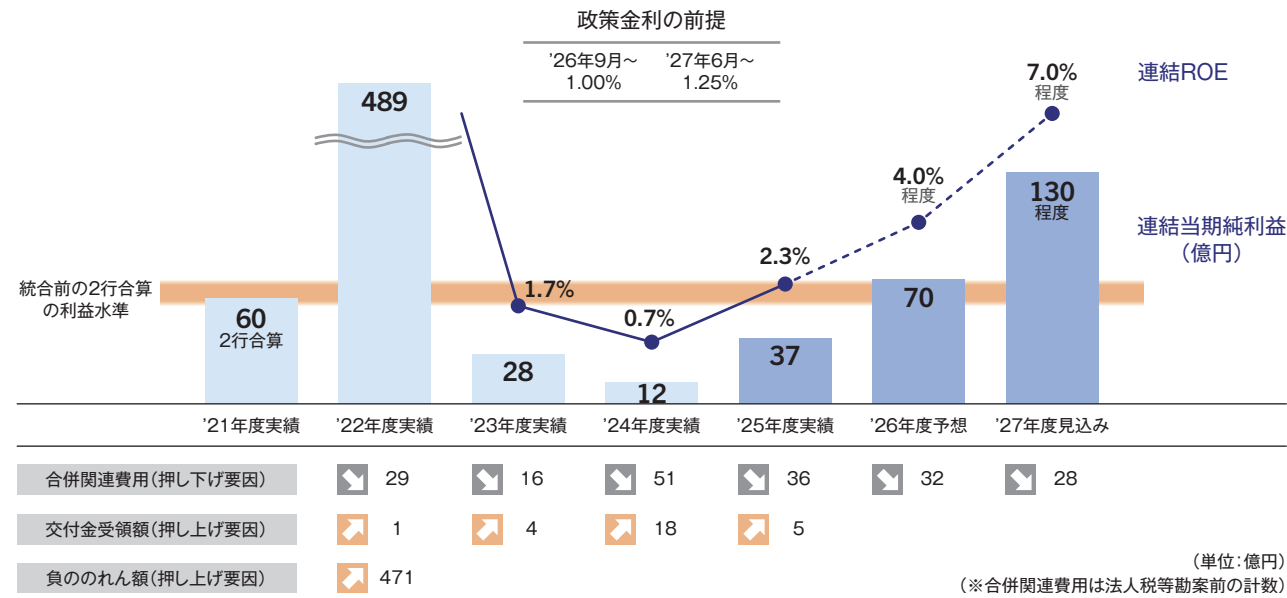
ロジックツリー

当社PBRは1倍まで依然として距離があり、課題として認識しています。収益力の向上や資本のコントロールによるROE向上と、地域課題解決や成長投資による中長期的な成長戦略によりPBRを改善してまいります。



目指す利益・ROE水準

これまでの当期純利益は、合併関連費用等により、経営統合前の2行合算を下回る水準で推移しておりました。今後は、統合・合併シナジーの発揮に加え、政策金利の変動により、2027年度には連結当期純利益130億円程度・ROE7%程度を目指します。

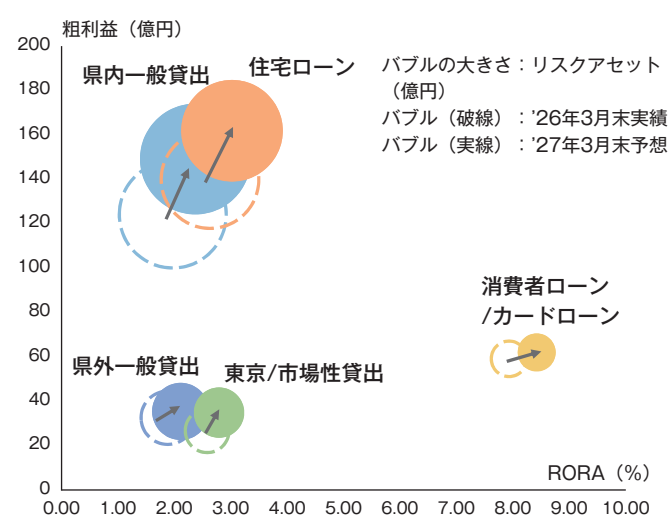


RORAの向上

アセットアロケーション

県内一般貸出や住宅ローン、東京/市場性貸出を中心に、リスクアセットの積み増しを図ってまいります。その結果、2026年度のRORAは、貸出金のすべてのアセットにおいて改善する見込みです。

アセット別RORAの方向性



営業戦略

営業面では、これまで合併対応に振り向けていたリソースを、営業力強化に振り向け、その成果を出していきます。

法人部門では、2025年4月に県内3地区に配置した推進専門チームや、コンサル子会社であるあおもり創生パートナーズ、銀行営業店の連携をさらに深めながら営業の質と量を高め、リレーションを強化してまいります。

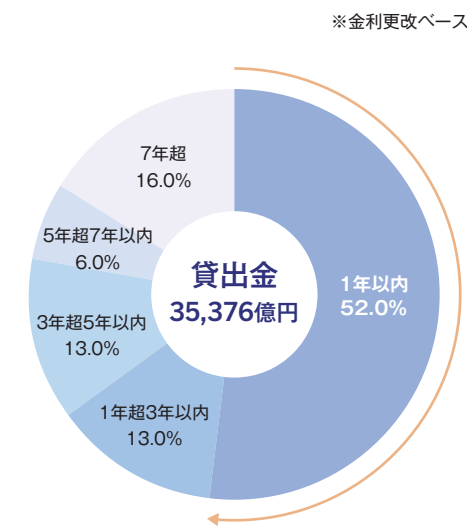
また、県外マーケットについても、東京での市場性貸出金のボリューム拡大だけでなく、札幌・仙台では専門人材の投入によりシェア拡大を図るなど、エリアごとの戦略を明確にし、実行してまいります。

個人部門では、住宅ローン及び金融商品販売は、専門拠点への集約による高度化・効率化を進めるとともに、消費者ローン・カードローンでは、WEB受付やテレマーケティングなど非対面営業を強化してまいります。

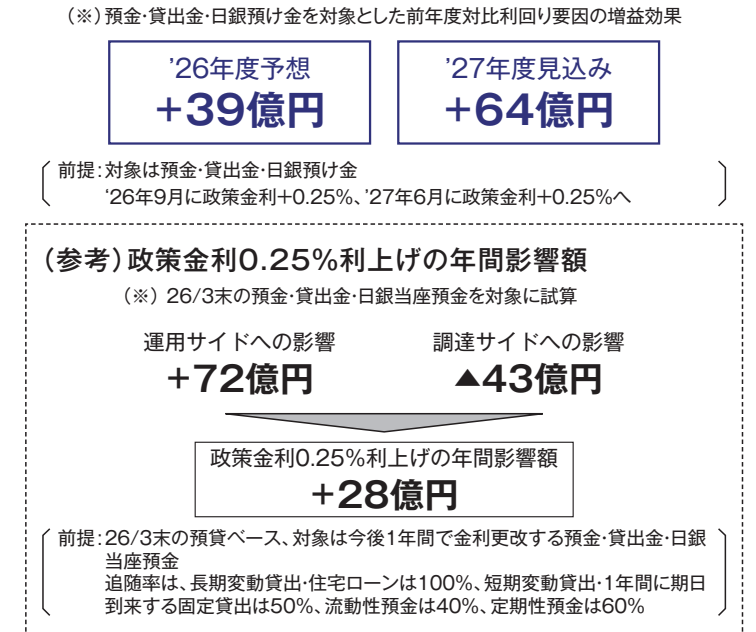
利回りの改善

当社は貸出金の5割超が1年以内に金利更改を迎える構造となっております。日銀の政策金利変更に伴う資金利益への影響は、2026年度は+39億円、2027年度は+64億円を見込んでおります。

貸出金の期間別残高割合(26/3末)



収益計画に織り込んでいる利回り改善の効果



有価証券運用戦略

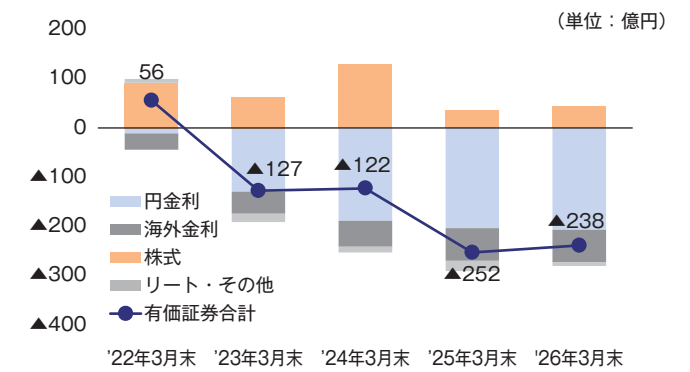
有価証券運用については、評価損資産の圧縮によるポートフォリオの再構築と、円金利資産の運用利回り向上や株型資産への投資拡大等による収益性の向上を両立させてまいります。

評価損資産について、2025年度は有価証券売却益や収益状況を踏まえ、評価損資産圧縮を目的に有価証券売却損111億円を計上しており、その結果、2026年3月末の有価証券評価損益は前年度比14億円改善の▲238億円となりました。

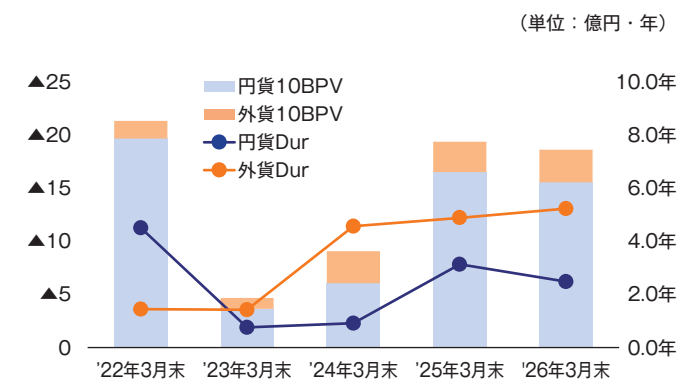
2026年度も、計画対比のインカム上振れや政策株売却益等を活用し、評価損処理を着実に進めるとともに、円金利資産の運用利回り向上や株型資産等への投資を進めていきます。

また、日銀当座預金は2026年3月末の残高が1兆円を超えておりますが、足元の金利上昇局面や金利の先行きを踏まえながら、市場性商品を中心に運用余地を探ってまいります。

有価証券評価損益の推移



金利リスクの状況(10BPV・デュレーション)



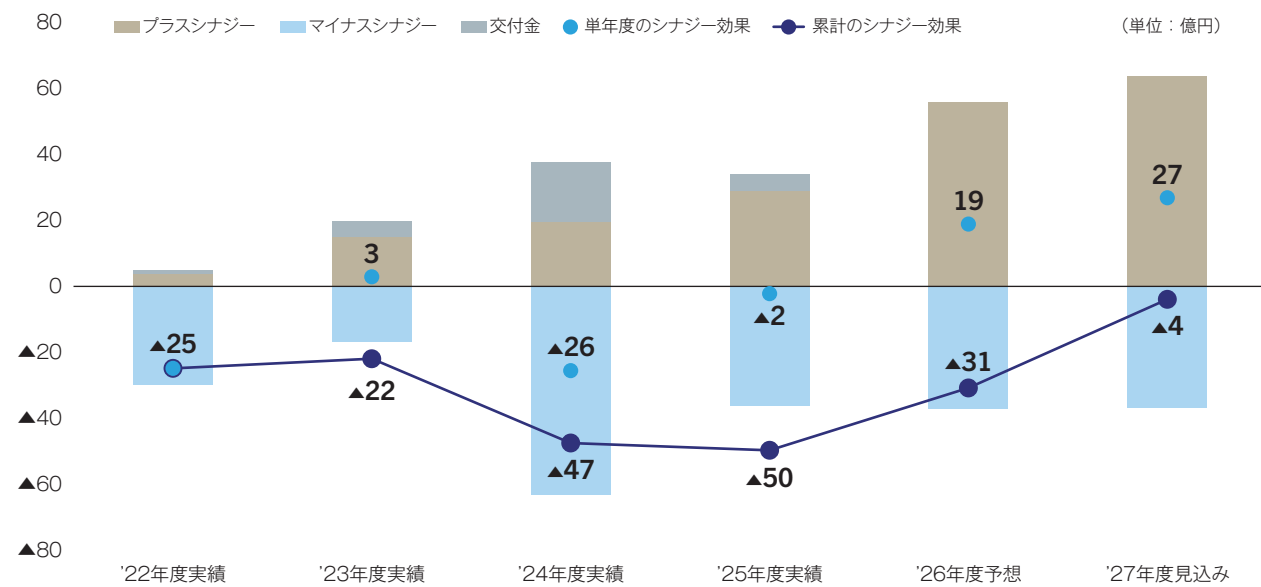
経営統合・合併によるシナジー

統合・合併シナジーについては着実に進んでおります。2024年度にシステム統合等でマイナスシナジーはピークを迎えましたが、2025年度はプラスシナジーを着実に発揮し、単年度ベースではまだマイナスではありますがほぼ均衡しております。

2026年度以降は単年度でプラス推移となり、2027年度には累計でも▲4億円と、プラスへの転換を見据えた水準となる予定です。

統合・合併時のシステム投資にかかる減価償却費は一定期間残りますが、店舗統合によるランニングコストの削減、購買等の共通化、システムランニングコストの減少等、コストのプラスシナジーを着実に発揮するとともに、トップラインシナジーの発揮を本格化していきます。

経営統合・合併によるシナジー効果等の推移



グループ戦略

銀行およびグループ各社が連携・協働し、グループとしての収益力向上を図ってまいります。

グループ戦略の一つとして2026年7月にリース子会社の二社の合併を完了しました。新たに誕生した「青森みちのくリース」は、資産規模は上位地銀系リースに並ぶ規模となりました。今後はリース分野における事業領域の拡大等によりリース事業の強化を図ってまいります。(グループ会社体制図等は、13頁をご参照)

また、事業領域の拡大の一環として投資専門子会社の設立準備を進めております。銀行及びグループ各社が連携・協働し、グループとしての収益向上を図ってまいります。

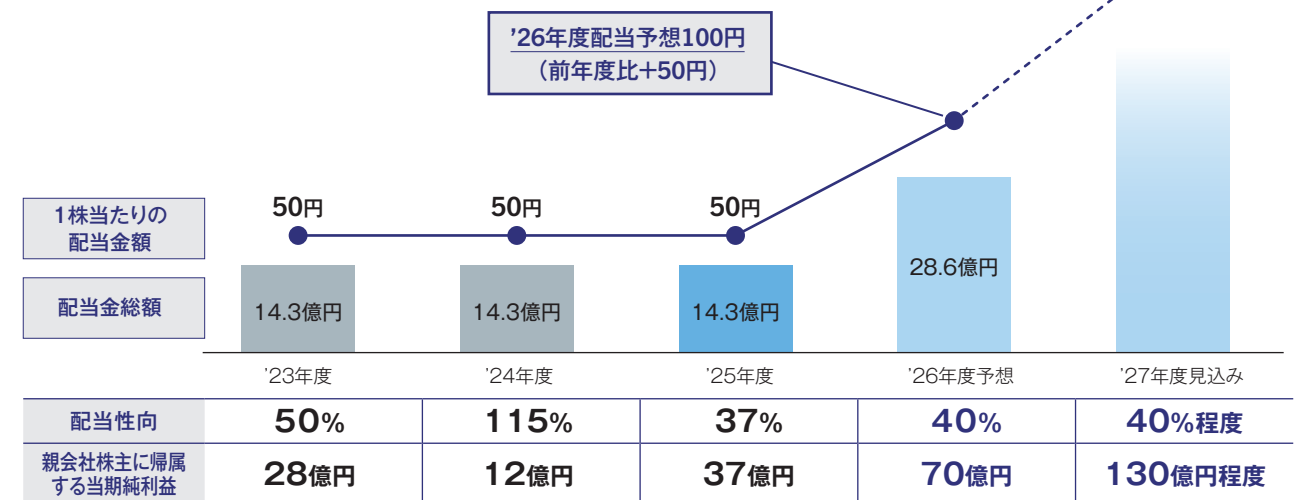
自己資本比率のターゲットコントロール

自己資本比率については、現時点では、資本効率を高めることと株主還元を強化することのバランスを重視しており、必要な水準を確保しつつ、ROE改善につながる資本政策を進めてまいります。

株主還元の向上

足元の収益改善と今後の統合シナジー本格化を踏まえ、株主還元を一段と充実させるべく、株主還元方針を見直し、配当性向の目標を40%程度へ引き上げるとともに、'26年度の1株当たり年間配当金を前年度比50円増配の100円としました。今後も目指す利益水準に向かって着実に取り組み、その結果を、適切に配分してまいります。

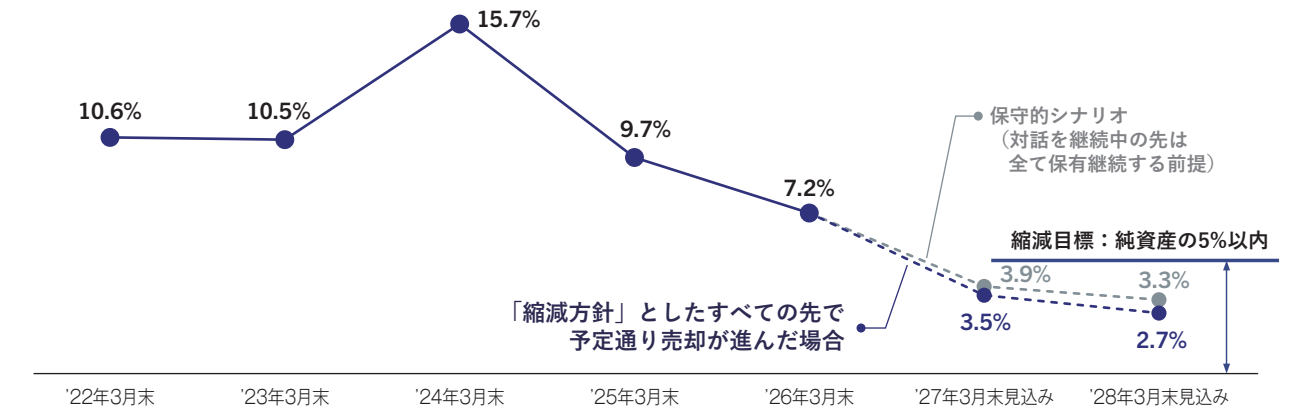
株主還元方針の見直し



政策保有株式の縮減

政策保有株式については、発行体と対話を進め、'26年3月末時点で'25年3月末対比2.5ポイントの縮減を実施しました。'26年度以降、保守的シナリオにおいても、連結純資産対比3.3%（簿価ベース）まで縮減が進む見通しとなっており、当初'28年3月末の目標としていた5%以内を前倒して達成できる水準となっております。

政策保有株式（連結純資産対比）の推移



※ '27年3月末以降の純資産（連結）は、経営計画をもとに算出し有価証券含み損益は'26年3月末を固定

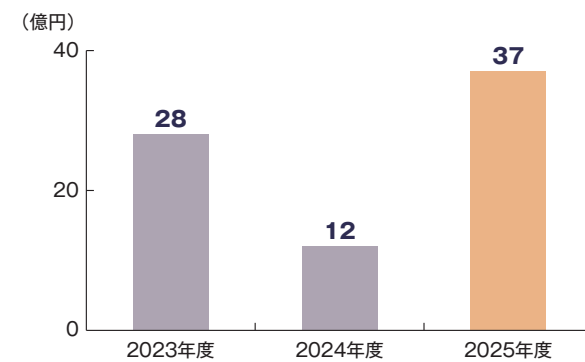
※ 政策保有株式（時価）は、株価変動による時価の増減及び非上場株式の変動は考慮していない

投資対象としての魅力向上/投資を促すアクション

投資対象としての魅力を向上するべく、人的資本への積極的な投資（人的資本への取り組み詳細は、41頁をご参照）や、合併作業で遅れていたデジタル分野への投資を加速させていくとともに、営業基盤となる地域の持続可能性の向上に向け、地域課題の解決にも積極的に取り組んでまいります。（地域社会への取り組み詳細は、35頁をご参照）

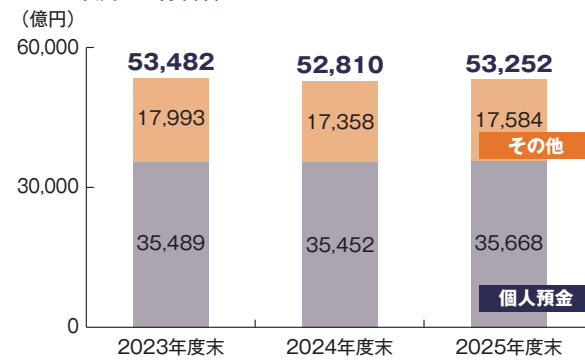
財務ハイライト/非財務ハイライト

連結当期純利益



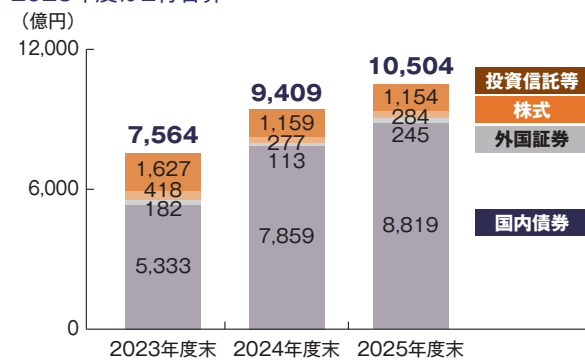
預金残高

2023年度は2行合算

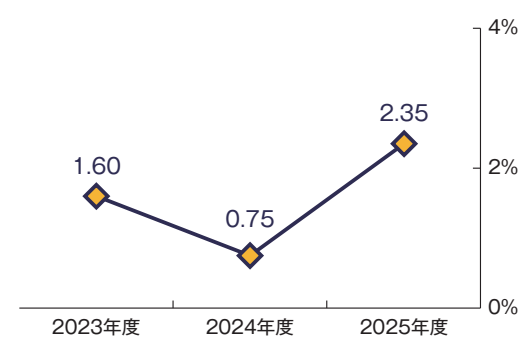


有価証券残高

2023年度は2行合算

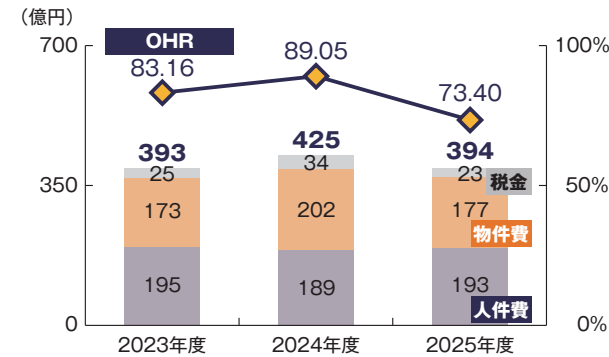


連結ROE



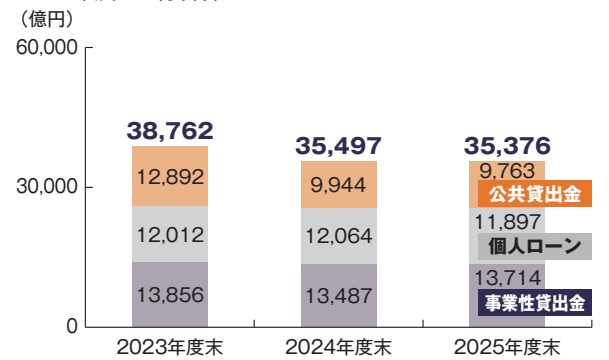
OHR

2023年度は2行合算

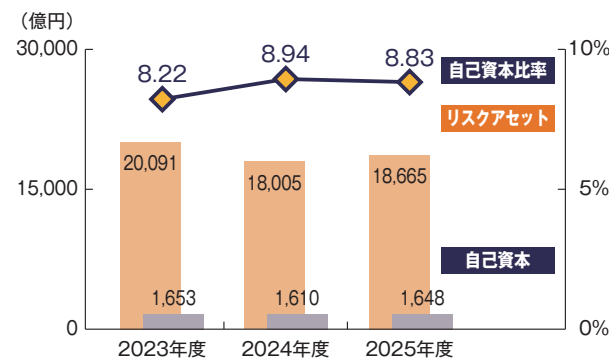


貸出金残高

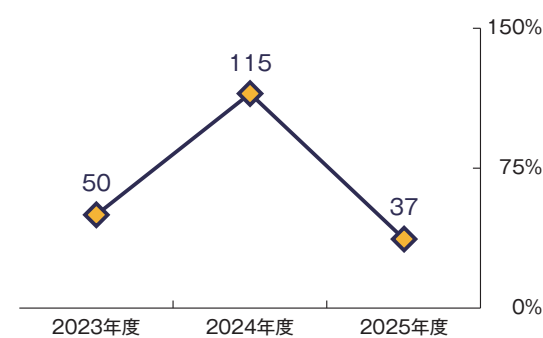
2023年度は2行合算



連結自己資本比率



配当性向



創業・新事業展開支援件数

650 件

実績(2025年度)



人材紹介支援件数

25 件

実績(2025年度)



SDGs評価サービス

774 件

実績(2025年度まで累計)



年次有給休暇取得率

青森みちのく銀行

75.0%

実績(2025年度)



事業承継・M&A支援件数

918 件

実績(2025年度)



Scope 1・2削減割合
(2013年度比)

48.1%

実績(2025年度)



管理職に占める女性の割合

青森みちのく銀行

24.0%

実績(2025年度)



時間外労働時間数
(月平均/人)

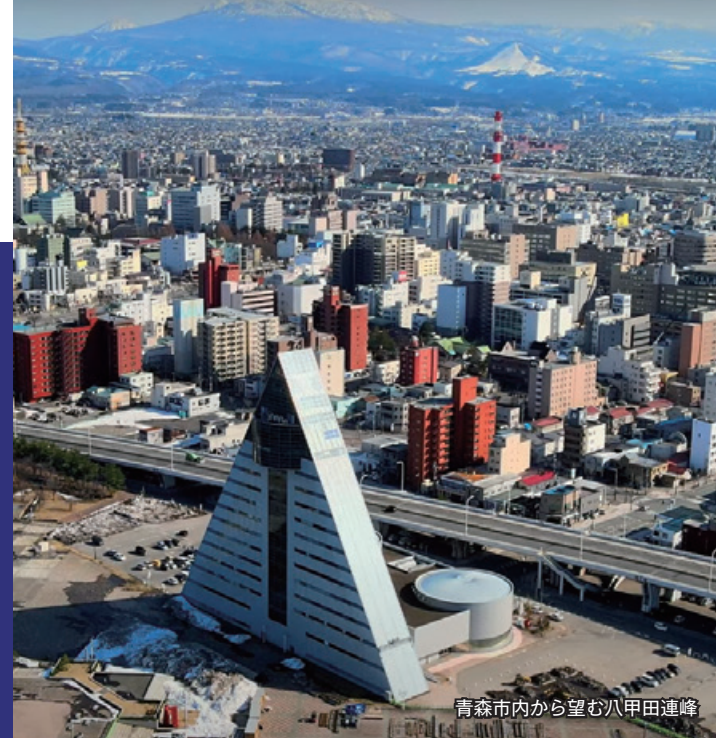
青森みちのく銀行

5.9 時間

実績(2025年度)

サステナビリティに関する取り組み

気候変動・脱炭素の問題をはじめ、健康や相対的貧困、ダイバーシティ&インクルージョン等、「サステナビリティ」への関心は高まる一方です。そのような環境のもと、持続可能な社会の実現に向けたプロクレアホールディングスとしての今後の取り組みの方向性を内外に示す位置付けとして、「サステナビリティ方針」を策定しました。このサステナビリティ方針を軸として、サステナビリティの実現に向けて行動してまいります。



青森市内から望む八甲田連峰

プロクレアホールディングス サステナビリティ方針

彩り豊かな未来を、 次の世代に

私たちは、愛する“ふるさと”を美しいまま
次の世代に受け継いでいくため、
彩り豊かな未来の創造に向けて挑戦してまいります。
地域におけるあらゆる課題や無限の可能性と向き合い、
環境、社会、ガバナンスの観点から持続可能な事業活動を通して
皆さまとともに歩み続けます。

ステークホルダーとのお約束



自然・環境

環境保全と調和した地域経済の成長を目指し、気候変動や自然への影響を常に意識しながら事業活動に取り組んでまいります。



地域社会

自然資本・人的資本の価値が最大限発揮され、ますます魅力あふれる社会となるよう、皆さまとのコミュニケーションを大切に地域社会の発展に貢献いたします。



お客さま

お客さまの最良のパートナーとして、社会の変化に対応しながら、常にお客さまに安心かつ最適なソリューションを提供いたします。



従業員

役職員一人ひとりが健康で自分らしくいきいきと働き続けられ、多様な活躍ができる会社づくり・組織風土づくりを進めてまいります。



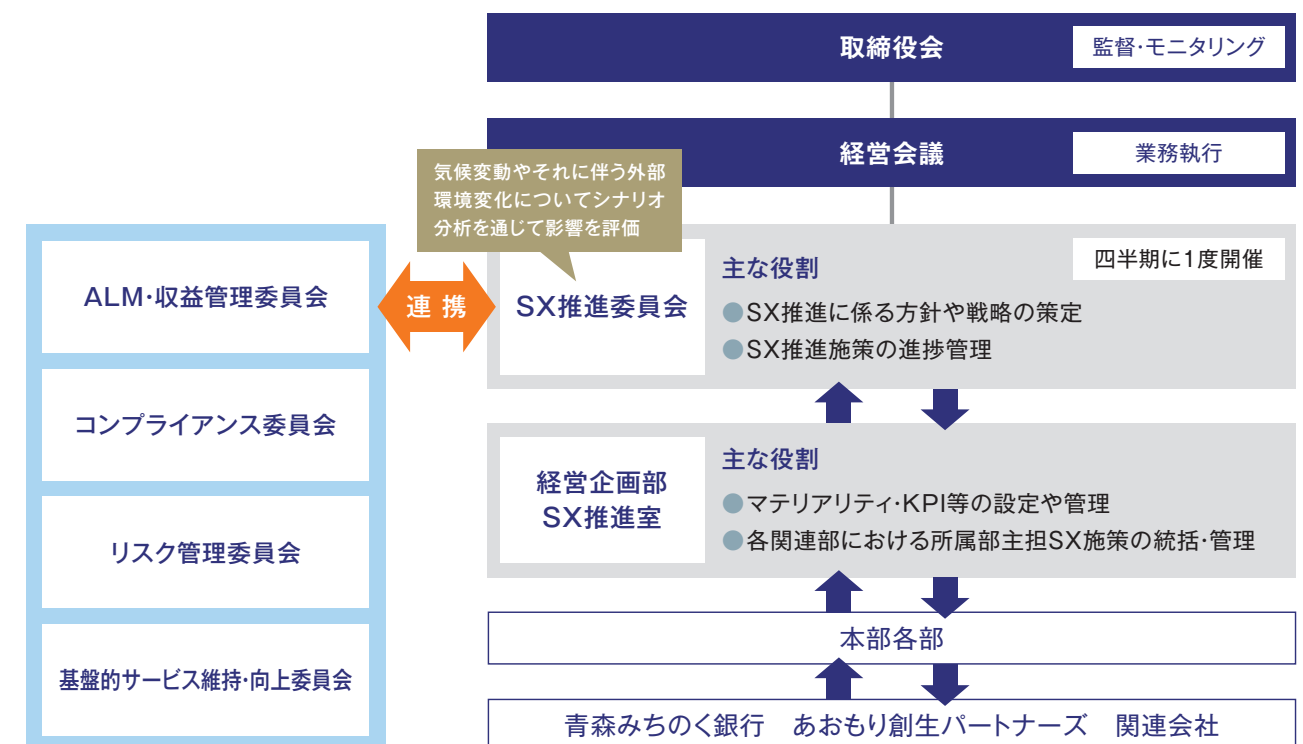
株主・投資家

地域の皆さまとともに発展し、すべてのステークホルダーより高い信頼を寄せられる、魅力ある企業であり続けます。

サステナビリティの推進体制

取締役会はSXに係る当社グループの取り組みに関して監督する役割を担っております。サステナビリティの実現のための戦略を含む経営上の重要事項について決定するほか、SX推進委員会における議論の状況をモニタリングし、必要に応じて指示を行うこととしております。

SX推進委員会は、取締役社長を議長とし、関連部門の担当役員から構成されます。四半期に1度開催され、SX推進に係る方針や戦略の策定に関する事項、SX推進施策の進捗状況に関する事項、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）対応の取り組み状況に関する事項などについて審議を行うこととしております。



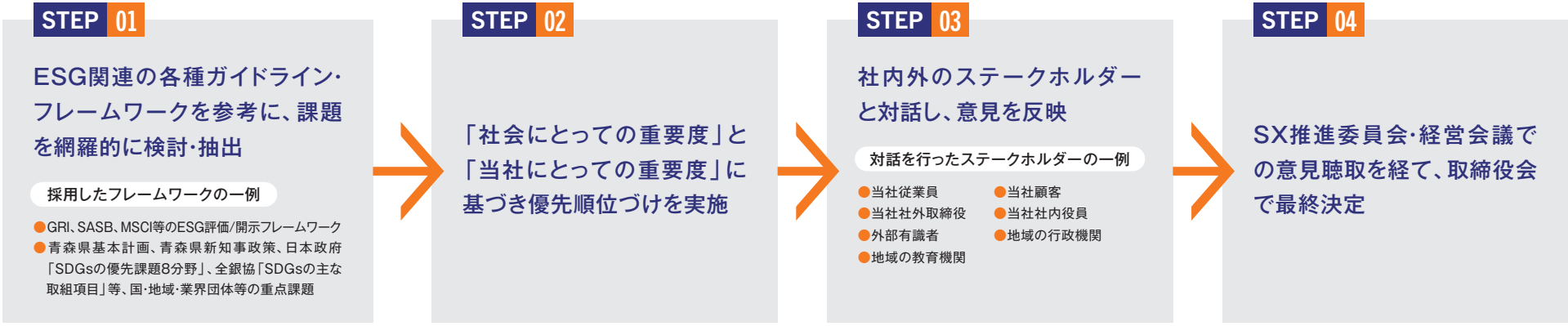
	取締役会（2025年度）	SX推進委員会（2025年度）
メンバー	14名（うち社外取締役5名）	委員長:取締役社長 委員:常勤取締役、ホールディングス各部長
開催回数	18回	6回
今年度の主な議題	- マテリアリティに関連する取り組みやKPIの進捗状況 「有価証券報告書」開示内容 - 自然資本・生物多様性について - 取り組みの現状と今後の方針	

地域課題を踏まえたマテリアリティ

マテリアリティ(重要課題)特定プロセス

当社グループは、当社グループと地域の持続的な成長を実現するため重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。事業活動の基盤である青森県の環境・社会課題を考慮し、当社の経営戦略を通じて、マテリアリティの解決に取り組んでおります。

マテリアリティ特定のプロセスは右記の通りです。マテリアリティは外部環境及び取り組みの進捗や事業活動の状況などを踏まえて、定期的に見直しを図ってまいります。



地域課題を踏まえたマテリアリティ

テーマ	マテリアリティ	概 要	主な取り組み項目	実績(2025年度までの累計)／KPI(2030年度末まで)	地域へのアウトカム
地域経済	地域経済活性化の支援	人口減少や少子高齢化等の社会課題に直面する地域・取引先を多面的に支援し、地域経済の活性化を牽引する。	- 社会課題解決に取り組む企業の伴走支援 - 金融教育の提供	サステナブルファイナンス^(※)実行額 2,017億円／6,000億円 創業・新事業展開支援件数 1,857件／6,000件 事業承継・M&A支援件数 1,957件／4,000件 人材紹介支援件数 103件／500件	- 事業先数の増加 - 後継者不在を理由にした廃業先の減少 - 県内就業者の増加 - 金融リテラシー向上と安定的な資産形成の実現
	地域資源の付加価値向上	- 歴史・文化や人材をはじめとする有形・無形の地域資源の付加価値向上や、新たな地域資源の発掘に取り組む。 - 地域の行政やコミュニティ・若者等と、地域資源活用に向け協働する。	- 地域の持続可能性向上に向けた地公体との連携 - 地域資源を有効活用する新規事業発掘 - 地域のDX推進の支援	新規事業シーズ発掘件数 9件／100件	- 地域資源を有効活用した新規事業の増加 - 高いスキルを持つ人材の県内での活躍 - ふるさとの魅力向上
自然環境	気候変動・脱炭素への対応	- 当社グループのGHG排出量削減に取り組む。 - 地域・取引先の気候変動対策への取り組みを推進する。	- サステナブルファイナンス(うち環境分野)の推進 - TCFD:Scope1～3のGHG排出量の算定と削減策推進 - 取引先との気候変動対応に向けた対話促進	サステナブルファイナンス実行額(うち環境分野) 787億円／2,000億円 Scope1、2削減 2030年度までに2013年度比 ▲48.1％／▲55％	- 青森県のGHG排出量削減目標(2013年度→2030年度で51.1％削減)、2050年カーボン・ニュートラルの達成 - 気候変動対応や脱炭素に取り組む取引先の増加、地域のレジリエンス強化
	自然環境保全への貢献	- 自然環境・生物多様性の保全に取り組む。 - 自然環境と支え合う関係にある農林水産業の持続的な発展を支援する。	- サステナブルファイナンス(うち農林水産分野)の推進 - 農林水産業スマート化支援 - 森林保全や海岸美化活動への取り組み	サステナブルファイナンス実行額(うち農林水産分野) 187億円／1,000億円	- 農林水産業の生産性向上 - 森林保全、海岸美化の進展
人的資本	自律人材の育成・活躍促進	職員の成長マインドの醸成と成長機会の提供により、一人ひとりの自律的な専門性向上・能力発揮を促す。	- 職員の自律的キャリア形成の支援 - 経営戦略に沿ったスキルの習得支援 - リスキリング促進や外部スキルの取り込みによる人材活用領域の拡大 - 地域課題解決に向けた人材活躍の支援	サステナビリティ関連資格取得者数 326人／500人	- 高いスキルや専門性を活用した、地域課題の解決に向けた取り組みの進展 - 職員のエンゲージメント向上、定着率向上
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	- 職員の働きやすい環境、柔軟な働き方の整備、及び活躍機会の提供により、多様な人材の活躍を推進する。 - 多様性を活かす取り組みについて情報発信を行い、地域におけるD&Iをリードしていく。	- 働きやすい環境の整備 - 柔軟な働き方の推進(フレックスタイム・テレワーク等) - シニア・障がい者雇用 - D&Iの取り組みに係る对外情報発信	管理職以上に占める女性の割合 24.0％／2030年3月末において30％以上	- 地域におけるD&Iの浸透 - シニア・障がい者の雇用促進

(※)＜サステナブルファイナンスの定義＞
環境課題や社会課題を解決し、持続可能な社会を実現するための投融資

気候変動への取り組み

プロクレアホールディングスは、
環境保全と調和した地域経済の成長を目指し、
気候変動や自然への影響を常に意識しながら
事業活動に取り組んでまいります。

八戸市：種差海岸

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、当社グループの営業基盤である青森県においても、集中豪雨や平均気温上昇など、気候変動が及ぼす地域社会への影響は日増しに大きくなっております。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、「プロクレアホールディングス サステナビリティ方針」のもと、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、気候変動への対応を強化することを目的として、「TCFD提言」への賛同を表明いたしました。今後は、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動がもたらす様々なリスクや機会の分析を進めるとともに、本提言に則した情報開示の充実に努めてまいります。

「環境や社会に配慮した投融資方針」

当社グループは、環境や社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の方針に基づき適切に対応することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

1. ポジティブ・インパクトの拡大に向けた投融資方針

- (1) 地域社会の課題解決、産業活性化、雇用創出など、持続可能な地域社会の実現に向けた事業への投融資には、積極的に取り組んでまいります。
- (2) 豊かな自然環境を次の世代に受け継いでいくために必要な、森林や水資源、生物多様性の保全に向けた事業への投融資には、積極的に取り組んでまいります。
- (3) 再生可能エネルギーへの取り組み等、気候変動リスクの低減を目指す事業への投融資には、積極的に取り組んでまいります。

2. ネガティブ・インパクトの抑制・回避に向けた投融資方針（セクター横断的な考え方）

- (1) ラムサール条約指定湿地やユネスコ世界遺産に重大な負の影響を及ぼす事業、ワシントン条約に違反する事業への投融資には取り組みません。
- (2) 国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等）の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資には取り組みません。

3. ネガティブ・インパクトの抑制・回避に向けた投融資方針（特定セクター）

- (1) 石炭火力発電事業への投融資
石炭火力発電所の「新設」「既存発電所の拡張」を資金使途とする新規の投融資には取り組みません。
ただし、国のエネルギー政策に沿った案件や例外的な取り組みを検討する場合は、効率的な発電技術の採用状況、環境・地域社会への影響等を十分に考慮し、慎重に対応いたします。
- (2) 非人道的兵器開発・製造事業への投融資
クラスター弾、核兵器、対人地雷、生物・化学兵器等の非人道的な兵器の開発・製造に関与する事業等に対する投融資には、資金使途に係わらず、取り組みません。
- (3) 大規模森林伐採事業やパーム油農園開発事業への投融資
違法な森林伐採や環境・生物多様性の毀損が疑われる事業、地域住民の理解を得られない事業への投融資には取り組みません。

以上

ガバナンス

28頁の「サステナビリティの推進体制」をご覧ください。

戦略

リスクと機会

気候変動を含むサステナビリティの実現に向けた戦略に反映していくため、当社グループでは、1.5℃/2℃シナリオ及び4℃シナリオを前提に、気候変動のリスク及び機会を、短期（5年程度）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の時間軸で評価しております。

リスク・機会の種類		事業へのインパクト	顕在時期
移行 リスク	政策・規制 市場・技術	脱炭素社会に向けた政策・規制等の変更への対応や市場の変化が投融資先の事業環境や業績を通じて当社グループの与信コスト等に及ぼす影響	中期～長期
	評判	気候変動対応や情報開示が不十分と認識されることに伴う当社グループの風評への影響	短期
物理的 リスク	急性リスク	洪水等の自然災害の増加が投融資先の事業環境や業績、または担保の価値毀損を通じて当社グループの与信コスト等に及ぼす影響	短期～長期
		洪水等の自然災害の増加に伴う当社グループの資産への影響	短期～長期
	慢性リスク	感染症や熱中症の増加が投融資先の事業環境や業績を通じて当社グループの与信コスト等に及ぼす影響	中期～長期
機 会	商品・サービス	脱炭素社会に向けた商品・サービス開発に係る企業の資金需要の増加	短期～長期
	資源効率化・エネルギー源	企業の資源効率化・使用エネルギー源変更等に伴う投資に係る資金需要の増加	短期～長期
	評判	脱炭素社会に向けた貢献が認知されることによる事業機会の拡大	中期～長期

リスクと機会に対する取り組み

リスクと機会の分析結果を基に、リスクに対するレジリエンスを高め、気候変動を事業機会と捉え、取り組みを推進します。

サステナブル経営支援に係る各種ソリューションの提供について

2025年度より取扱いを開始した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」をはじめ、サステナブル関連の融資制度を活用し、ファイナンス機会の拡大を図っております。また、ファイナンスの提供だけに限らず、省エネ診断の提案、補助金活用等、お客さまのニーズやステージに適したソリューションを広く提供しております。

2026年度からは、株式会社NTTデータが提供するGHG排出量算定ツール「C-turtle@」の取引先への無償提供を開始しており、取引先とのエンゲージメントも強化してまいります。

シナリオ分析

リスク・機会の分析を踏まえ、当社グループの与信コスト等に及ぼす影響をより精緻に分析するために、シナリオ分析を実施しております。今後も分析を充実させていくとともに、分析結果を踏まえた対応について事業戦略に反映していくことで、地域社会の脱炭素化に向けた貢献を進めていきます。

●移行リスク

IEA(国際エネルギー機関)の1.5℃シナリオに基づき、電力セクターに該当する与信先を対象として、日本国内で炭素税が導入された場合の財務への影響を計測しました。2050年までを対象とした分析の結果、与信費用が累計で最大139億円増加する見込みとなりました。今後は電力以外のセクターの分析も進めてまいります。

項 目	内 容
シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）による「2050年ネットゼロ排出量シナリオ」を採用 ※産業革命以降の世界の気温上昇を1.5℃までに抑えることを前提に、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、システム移行に関するロードマップが示されている
対象セクター	電力（再エネ事業を除く）
対象期間	2026年3月末を基準として2050年まで
指標	与信費用 ※債務者区分判定に基づく信用コスト
分析結果	2050年までの累計で最大139億円の与信費用増加

●物理的リスク

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）4℃シナリオを基に、青森県全域及び北海道全域にて大規模水害が発生した場合の与信先の状況等进行分析し、当社グループ財務への影響を計測しました。2050年までの気温上昇を考慮した分析の結果、与信費用は39億円の増加見込みとなりました。今後は与信先の売上減少店舗や担保毀損物件をハザードマップに反映させる所在地の精緻化に努めてまいります。

項 目	内 容
シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による「RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）」を採用 ※2050年までに「100年に一度規模の洪水が発生」
対象地域	青森県全域及び北海道全域
対象先	事業性与信先
指標	与信費用 ①与信先の営業停止による売上減少を踏まえた債務者区分の悪化 ②与信先の担保毀損による保全減少
分析結果	39億円の与信費用増加

炭素関連資産の割合

TCFD提言において開示を推奨している炭素関連セクターへの与信が青森みちのく銀行の貸出金に占める割合は、2026年3月末時点で16.78%となっております。

■リスク管理

当社グループでは、気候変動に関するリスクへの対応の重要性を認識しており、その管理態勢の構築に努めております。SX推進委員会では、サステナビリティに対するガバナンス体制の中で、リスク管理委員会とも連携しながら、その重要性に応じた適切な対応が取られるよう、管理態勢の高度化に努めてまいります。

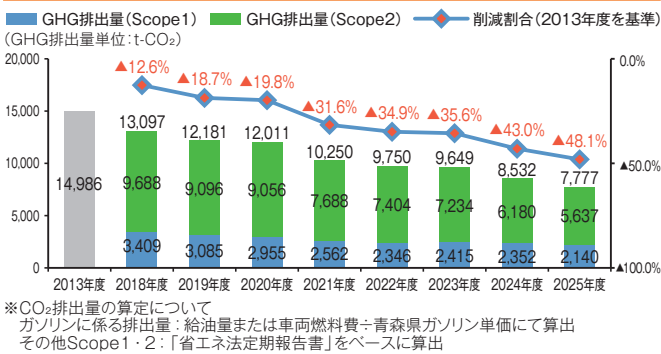
気候変動やそれに伴う外部環境の変化については、シナリオ分析を通じて影響を評価するとともに、総合的なリスク管理の枠組みに反映していくことを検討してまいります。

認識した移行リスクに対しては、リスクの低減や地域の脱炭素社会への移行を促進する観点から、投融資先の課題を踏まえたエンゲージメントを強化していく方針です。

■指標と目標

当社グループでは、気候変動関連リスク・機会を評価・管理するための指標として温室効果ガス排出量を設定しており、自らの温室効果ガス排出量（Scope1、2）については、2030年度までに2013年度比で55％削減することを中期目標としております。2025年度は、これまで実施してきた店舗統廃合や省エネ活動（新店舗のNearlyZEB設計、既存店舗の照明LED化や高性能な空調設備への更新、EV車両の導入等）、青森県由来のFIT非化石証書の購入等により、2013年度比48.1％の削減となりました。

GHG排出量（Scope1・2）



GHG排出量実績（Scope3）

Scope1及び2に加え、Scope3「カテゴリー1～6、15」を算定しています。今後も算定対象範囲の拡大や排出量把握の精緻化に努めてまいります。

	Scope3	2025年度		Scope3	2025年度
カテゴリー1	購入した商品・サービス	9,148	カテゴリー4	輸送・配送（上流）	517
カテゴリー2	資本財	5,363	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	90
カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,181	カテゴリー6	出張	384

GHG排出量 Scope3 カテゴリー15の算出

投融資先が排出する温室効果ガスの排出量であるScope3カテゴリー15は、金融機関におけるScopeの中でも大きなウェイトを占めることから、PCAF^{（※1）}スタンダードの計測手法に基づき、当社グループの投融資ポートフォリオにおけるファイナンスドエミッション（金融機関持ち分のCO₂排出量）を試算した結果、3,618,407t-CO₂（2026年3月末基準）となりました。

引き続き、気候変動関連ファイナンスやエンゲージメント等を通じて投融資先の脱炭素経営に貢献してまいります。

セクター		ファイナンスドエミッション（t-CO ₂ ）		
		2024年3月末基準	2025年3月末基準	2026年3月末基準
エネルギー	石油、ガス	132,376	119,414	115,142
	石炭	—	—	—
	電力会社	373,073	375,664	444,183
運輸	航空貨物輸送	—	—	33
	航空旅客輸送	45,160	5,838	5,330
	海運	51,812	39,375	32,511
	鉄道輸送	6,651	7,314	9,729
	トラックサービス	248,222	244,303	235,245
	自動車、部品	33,133	51,517	13,408
素材、建築物	金属、鉱業	73,784	102,672	121,075
	化学品	148,869	97,167	51,503
	建材	416,593	197,200	351,347
	資本財（建物等）	734,378	582,078	653,372
	不動産管理、開発	48,012	47,211	31,123
農業、食料、林産物	飲料	12,865	21,612	13,407
	農業	201,507	201,874	130,601
	包装食品、肉	392,369	339,458	273,040
	紙、林産物	77,041	72,797	61,086
	その他	1,709,137	1,436,564	1,076,271
合計		4,704,981	3,942,060	3,618,407

<計算式>
PCAFに基づき以下の計算を行っています。
ファイナンスドエミッション＝Σアトリビューション・ファクター*i* × 排出量*i*
アトリビューション・ファクター*i*＝投融資額*i* / 資金調達総額*i*（*i*は各融資先）
なお、排出量は各融資先の開示情報から得られたデータに基づきますが、開示情報がない場合は売上高あたりの排出係数に基づき推計値を算出しております。

<対象時点>
融資残高：2026年3月末時点
融資先売上高等財務指標：算定を行った2026年3月末時点で当社の保有する各融資先の最新決算情報

<補足事項>
・Scope3カテゴリー15の計測項目は投融資ポートフォリオのGHG排出量が対象となりますが、2025年度は融資先国内事業法人のScope1及びScope2を算定しております。
・排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.6（環境省2026年4月）」を使用しております。
・算定方法については、PCAFスタンダードのメソドロジー変更や高度化等により、将来変更する可能性があります。その場合には、変更点を明らかにした上で計測結果を開示してまいります。
※1 Partnership for Carbon Accounting Financials 金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ

○取引先の脱炭素化への取り組み

中堅・中小企業によるアクション	当社の支援
① 現状把握・分析（測る） ・自社の取組状況を見える化	・SDGs取組評価 （2026年3月末までの累計実績774件） ・排出量見える化ツールの提供 （2026年度より「C-turtle@」 ^{※2} の無償提供開始）
② 削減対策検討・実施（減らす） ・専門家に相談 ・脱炭素経営を推進	・脱炭素コンサルの提供、紹介 （省エネ診断等の紹介） ・サステナブルファイナンス（環境分野） （2023年度・2025年度まで累計実行額787億円）
③ 情報発信 ・取引先等に応じる	・取引先のSDGs宣言書や評価書等を 当社ホームページにて公開

取引先の脱炭素化を伴走支援

※2「C-turtle@」は株式会社NTTデータの商標です。

生物多様性保全・自然資本への対応

当社グループでは、生物多様性保全や自然資本への対応も重要な課題と認識しており、TNFDの提言に基づく取り組みを段階的に進め、進捗状況について開示してまいります。

地域社会への取り組み

プロクレアホールディングスは、
自然資本・人的資本の価値が最大限発揮され、
ますます魅力あふれる社会となるよう、
皆さまとのコミュニケーションを大切に
地域社会の発展に貢献いたします。



弘前市：弘前城と岩木山

主な取り組み

- 地域の持続可能性向上に向けた地方公共団体との連携
- 地域資源を有効活用する新規事業発掘
- 金融教育の提供

具体的な取り組み

青森県との所得向上・労働力確保に向けた連携協定

2025年7月、青森県と青森みちのく銀行は、それぞれが有する人的・物的・知的資源を活用した県民の所得向上や県内事業者の労働力確保対策を通じて、人口減少社会においても地域経済の持続的発展を図っていくことを目的に連携協定を締結しました。

協定締結後、2025年度中に約30のテーマで延べ90回以上の実務者レベルの対話を重ね、2026年度事業として7件の共同事業を実現しました。（下記表参照）



事業名	予算額	担当部	連携内容
青森県企業・団体等パネルデータの構築	1,477千円	地域戦略分析室	所得向上・労働力確保対策に係るエビデンスデータの整備
医療機関広域連携推進事業	60,145千円	地域開発部	新たな地域医療構想の策定と広域連携に向けた県内医療機関に関する調査・分析
金融機関連携型100億企業創出促進事業	21,379千円	法人コンサルティング部 ACP	経営計画の策定に係る金融機関コンサル費用の一部を県が補助、連携して具体策を実行
青森M&A新時代推進事業	4,048千円	ACP	金融機関の協力のもと、県内中核的企業のM&A実施状況や今後の取り組みなど実体の把握
あおもりスタートアップ・アクセラレーション事業	88,945千円	地域開発部 法人コンサルティング部	金融機関と連携し、スタートアップの成長に向けたネットワーク構築や資金支援等を実施
海外展開チャレンジ支援事業	37,957千円	法人コンサルティング部	海外商談会、商談後のフォローアップなど（金融機関は輸出体制強化に係る経営面の伴走支援）
農林水産業への企業参入促進事業	34,936千円	ACP	他業種からの農林水産業への参入を促進（ACPは候補企業に対する伴走支援を実施）
	248,887千円		

地域課題の解決に向けた産学官金連携（むつ市）

2025年8月、青森県むつ市、むつ商工会議所、青森大学、青森みちのく銀行の4者は、地域における新たな企業の創出および既存企業の成長支援を通じ、地域課題の解決と地域経済の活性化を図ることを目的とし「産学官金連携協定」を締結しました。

連携の愛称は「CROSS QUAD（クロス クアッド）」に決定し、四つ（クアッド）の領域を掛け合わせ（クロス）、地域企業のインキュベーション支援などに取り組み、雇用拡大を目指していきます。防衛関連産業、原子力関連産業などをターゲットとし、産学官金が連携して各機関の強みを活かして取り組んでおります。



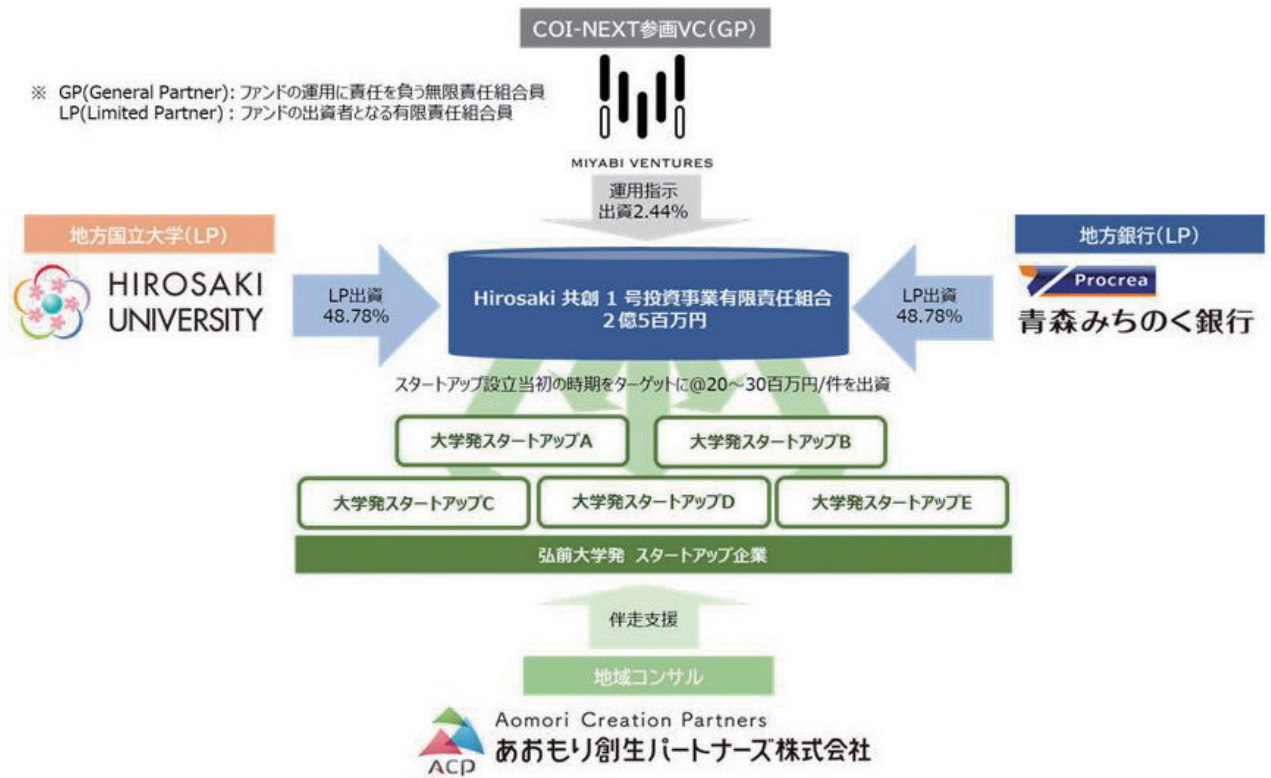
弘前大学との包括連携協定

2026年3月、弘前大学と地域経済の発展と産業振興に寄与することを目的として、包括連携協定を締結しました。

協定には、若者の地域定着・還流の促進、地域の産業力の強化、新産業創出などによる地域課題の解決、創業・スタートアップ支援などを盛り込み、連携施策の一つとして弘前大学発スタートアップを支援対象とする地域ファンドを創設しております。

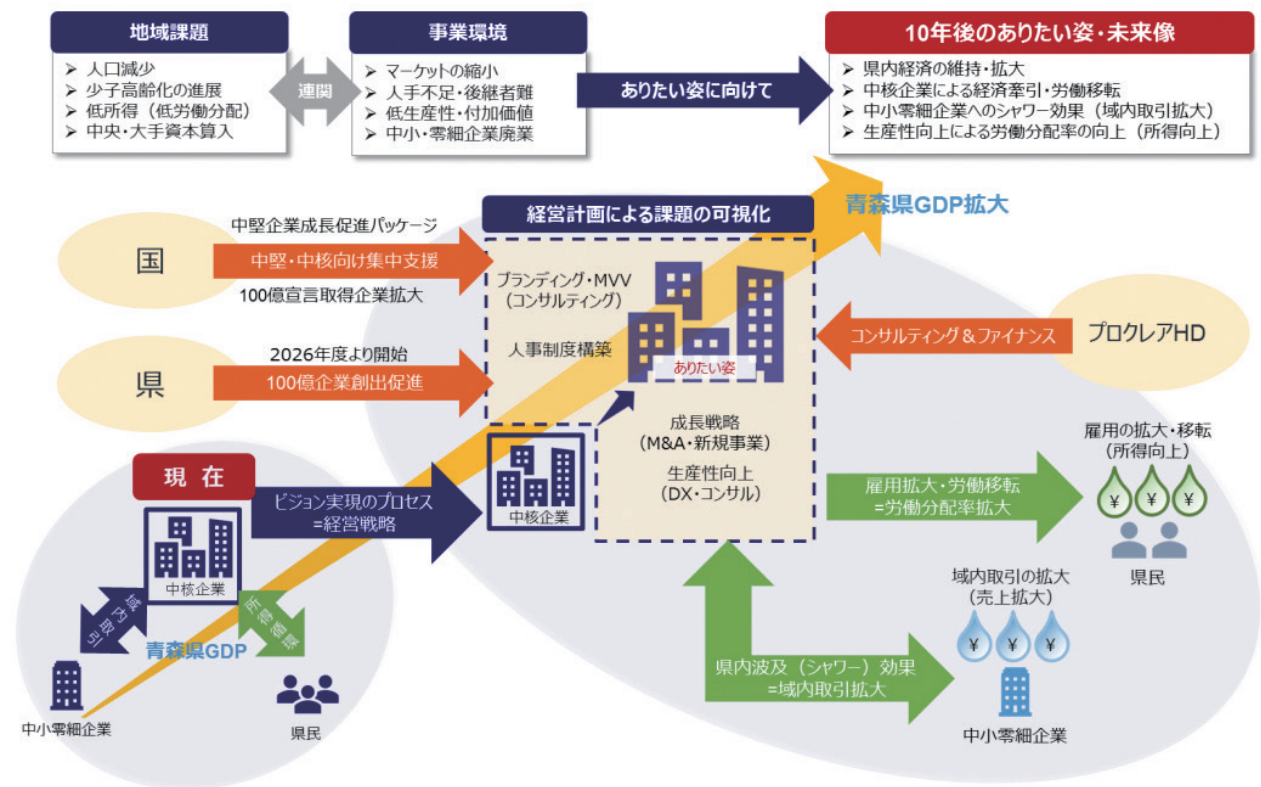
創設した地域ファンドは青森みちのく銀行と弘前大学がそれぞれ出資し、創業間もない弘前大学発のスタートアップ企業数社に対して1社あたり30百万円程度を投資いたします。

また、本ファンドを活用した企業に対しては、あおもり創生パートナーズが伴走支援をいたします。



中核企業*育成に向けた取組強化

中核企業支援を通じた地域経済循環のイメージ



○中核企業の経営計画策定・課題解決支援

あおもり創生パートナーズを中心に、県内中核企業の経営計画策定と経営課題の明確化を支援し、当社グループ各社が連携して課題解決に向けた伴走支援を展開しております。支援にあたっては、国の「中堅企業成長促進パッケージ」や、県・金融機関の連携協定に基づく「金融機関連携型100億円企業創出促進事業」等を積極的に活用し、成長意欲のある企業の戦略策定・実行を後押ししております。また、2026年1月には、将来的に100億円規模を目指す企業や成長志向を有する県内中核企業を対象に、経営計画策定の意義や成長戦略について考える「中核企業が描く“次の10年”戦略セミナー」を開催しております。

○海外挑戦塾

2025年7月に海外販路開拓に本気で取り組む事業者を伴走支援する「海外挑戦塾」（塾長：株式会社オカムラ食品工業（東証スタンダード市場2938）岡村代表取締役社長）を創設しました。

塾生企業の社内体制構築や海外商談実績等において成果を上げており、2026年7月より第2期を開始しております。

岡村社長や同社の社員、青森みちのく銀行の行員らが月に1回のペースで塾生を個別訪問するなどし、海外展開を自走できるところまで支援する取り組みです。



「耕畜連携もみ殻事業」の本格事業化

本事業は、プロクレアホールディングスが主体者となり、地域の「課題の解決」や「ポテンシャルの最大化」につなげる「地域バリューアップビジネス」の取り組みの一つです。

青森県内でもみ殻の「処理」に苦慮する稲作事業者と「確保」に苦慮する畜産事業者等の課題解決を目指し、「もみ殻」を1/3に圧縮加工して県西部の津軽地域から県南地域へ流通するビジネスモデルです。

2022年度に検討を開始して以降、青森県や事業パートナーとともに検証活動を行ってまいりましたが、検証活動を通じて稲作事業者・畜産事業者の双方から高評価をいただいたことから、2026年1月より本格的に事業化されました。



新規事業開発支援プログラム「PROCRA CO-CREATE CHALLENGE」

本事業は、新規性のあるプレシード段階^(※)のビジネスアイデアを有する事業者を対象に、あおもり創生パートナーズとの事業共創を通じて、ビジネスアイデアの磨き上げから事業化に向けた基盤構築までを支援するものです。また、新しい発想をカタチにするための「最初の一步」を後押しする取り組みとして、プログラムの一環で「アイデア創出セミナー」を開催しております。2025年10月に開始した本プログラムでは、同年12月に第1号案件を採択し、現在は事業ステージに応じた段階的な共創支援を実施しております。

※プレシード段階：プロダクトやサービスの開発前、あるいは初期段階においてビジネスモデルの検証や市場調査などを行うフェーズ



金融教育の提供

本部・営業店の職員が講師となり、学校への出前授業や取引先の職場でのセミナーを通じて、金融教育の機会を提供しています。

○職域セミナー

取引先の従業員の方などを対象に、NISAやiDeCoなど将来の資産形成につながる各種制度について理解を深めるためのセミナーを職場単位で開催しています。

○小学生～大学生向けの金融教育の提供

職場見学の受け入れや出前授業を通じて、金融・銀行の役割や仕組み、資産形成の重要性などを説明しているほか、金融教育イベント等を開催し、楽しく金融や投資について学べる場を提供しております。

2025年度は、レオス・キャピタルワークス株式会社（代表取締役社長 湯浅 光裕）と共同で「ひふみ金融経済教育ラボ 投資家体験ワークショップ～投資家を体験してみよう～」を開催しました。



「ひふみ金融経済教育ラボ 投資家体験ワークショップ～投資家を体験してみよう～」

○金融経済教育コンテンツの制作

子どもたちへの金融経済教育の充実を目的として、「地域で起きている社会課題を知る」「投資とは何かを理解する」「社会課題解決には投資が有効な手段の一つであることに気づいてもらう」といった内容を盛り込んだ、楽しみながら「投資」を学べるエデュテイメント教材^(※)「桃鉄投資クエスト～投資の力でまちを救おう～青森みちのく銀行編」を新たに製作し、2026年4月より出前授業などでの活用を開始しています。

本教材を活用したカリキュラムを通じて「投資」の疑似体験など、知識だけでなくゲームを通した楽しい学びを体験することで、金融や経済と自身の生活との関わりを学ぶ機会にするなど、お金の勉強に興味を持ち、より深い学びとなることを目的としています。

※教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテインメント）を組み合わせた造語で、遊びながら学ぶ、楽しみながら学ぶことを指す。エンターテインメントが豊富になり、学ぶ意欲が低下する子どもたちに、有益なアプローチとして注目を集めている手法



©さくまあきら©Konami Digital Entertainment

「青の煌めきあおもり国スポ・障スポ」への協力

2026年10月10日～10月20日に開催される国スポ本大会および10月23日～10月26日に開催される障スポ大会のオフィシャルスポンサーを務めており、気運醸成とより一層の盛り上がりに向けた各種取り組みを進めております。

○寄付および企業協賛

○「青森県スポーツ応援債」の取り扱い開始

○「あおもりスポーツ応援定期預金」の発売

○ポスター・卓上のぼりの各店への備え置き

○職員のボランティア協力



CSR活動

○子ども食堂の運営

2026年4月、社内保育所として使われていた建物をそのまま活用し、子どもから大人まで誰もが気軽に集える地域交流拠点「青森みちのく みらいベース」を開設しました。「子ども食堂」の運営を主な活動として、職員のボランティアにより運営しております。

ひとり親世帯や共働き家庭の増加に伴う「子どもの居場所」「地域のつながり」不足といった地域課題の解決を目的としており、県社会福祉協議会が指定、支援する「みんなの居場所」に登録されております。



○「SDGsQUESTみらい甲子園」への協賛

2026年3月に開催された「SDGsQUESTみらい甲子園青森県大会」に協賛企業として参画しております。

「SDGsQUESTみらい甲子園」は高校生が持続可能な地球の未来を考え行動するため、SDGsを探究し社会課題解決に向けたアイデアを考える機会を創発し、そのアクションアイデアを発表・表彰する大会です。

青森県大会のファイナルセレモニーには書類審査を通過した県内8高校から12チーム約50名の高校生が参加しました。



職員（人的資本）への取り組み

人事担当役員メッセージ

プロクレアホールディングスは、
役職員一人ひとりが自分らしくいきいきと働き、
多様な活躍を可能とする、エンゲージメントの高い
会社づくり・組織風土づくりを進めてまいります。

白鳥 元生

プロクレアホールディングス
取締役 人事企画部担当役員

プロクレアホールディングスの人的資本経営の基本的考え方

当社における価値創造の源泉は「人」であり、いかなる環境においても、経営理念を体現する人材の持続的な成長を図り、当社および地域社会の持続的な成長につなげてまいります。

当社は人材を資本と捉え、投資を通じて、職員一人ひとりが「プロフェッショナル」としての専門性や強みを磨くとともに、自ら考え行動し、自身の能力を最大限発揮できる自律人材を育て、活躍を全力で後押ししてまいります。

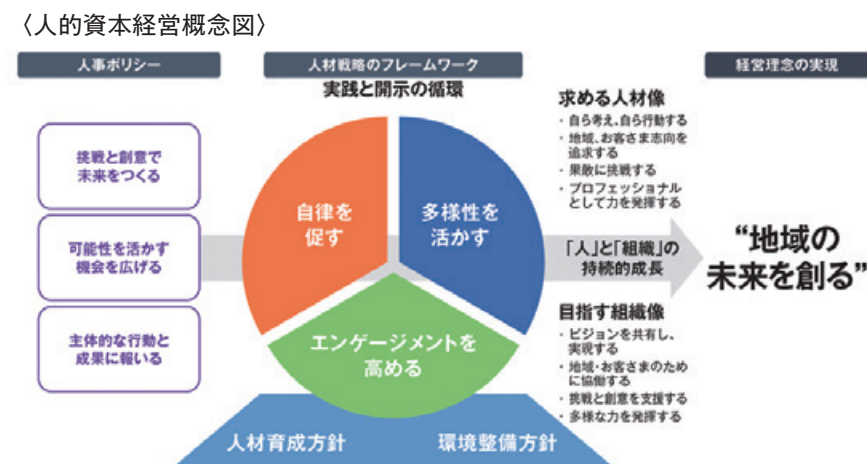
また、多様な価値観や能力を有する職員と当社とが、自律した対等な関係のもと、互いに成長し続けることを目指しております。

これらの考え方にに基づき、人事ポリシーとして「挑戦と創意で未来をつくる」、「可能性を活かす機会を広げる」、「主体的な行動と成果に報いる」を掲げております。

人材戦略

これらのことを具現化していくために、「自律を促す」、「多様性を活かす」、「エンゲージメントを高める」を人材戦略のフレームワークとし、このフレームに基づく施策を展開しております。また、経営戦略と連動する人材戦略の実践に向け、「人材戦略委員会」において、人材に関する事項を包括的かつ部門横断的に審議し、定期的なモニタリング・継続的改善に取り組んでおります。

人材戦略の実践と開示を循環させ、人と組織の持続的な成長を促すことにより、経営理念である“地域の未来を創る”の実現に取り組んでまいります。



人材戦略を踏まえた職員給与等の決定方針と賃上げの取り組み

人事制度と職員給与等の決定方針

当社（注1）では、グループ共通の人事ポリシーのもと、「プロフェッショナル化による人材総活躍」、「挑戦と能力発揮を促す公正な処遇の実現」を基本的な考え方とし、主体的に職務を遂行し、能力を発揮できるよう、期待される役割を明確に定め、役割に応じて等級を定める役割等級制度を導入しております。また、プロフェッショナル職とマネジメント職からなる複線型制度において、顕在化した役割や職責、貢献度、発揮能力を賃金決定の基本としております。

（注1）主たる事業会社である青森みちのく銀行について記載しております。

賃上げの取り組み

人的資本への積極的な投資を通じて、当社の持続的な成長と分配の好循環を図るとともに、将来を担う優秀な人材を継続的に確保すること等を目的として、賃上げに取り組んでおります。

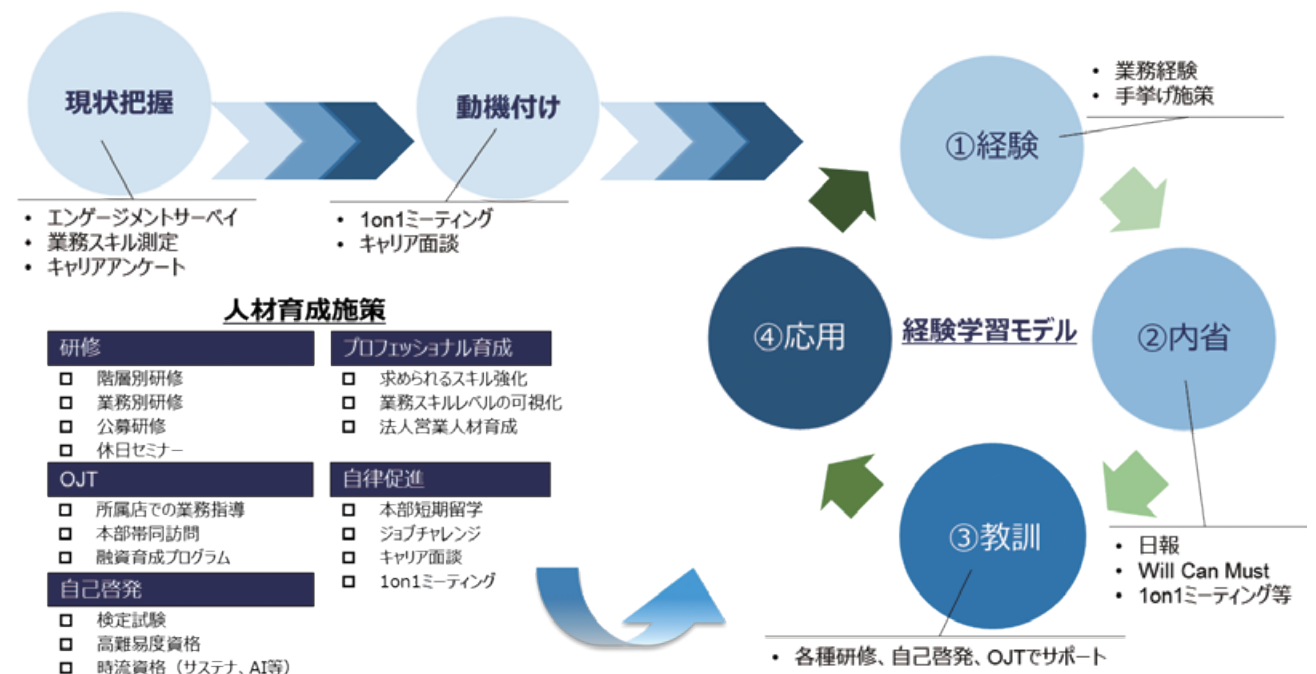
2025年度は、2025年4月基準の定例給与比約3.4%のベースアップを実施し、定期昇給等を含めた職員（行員）給与の賃上げ率（前年比増減率）は5.1%となっております。

なお、2026年度は2026年4月基準で定例給与比5.2%のベースアップを実施しております。

【職員給与（前年度給与比）】
105.1%
(2025年度実績)

人材育成方針

職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての専門性や強みを磨くとともに、自ら考え、行動し、自身の能力を最大限に発揮できる「自律人材」を育成する方針のもとで人材育成体系を構築し、階層別研修によるキャリア形成および業務別研修による専門性の向上に努めております。

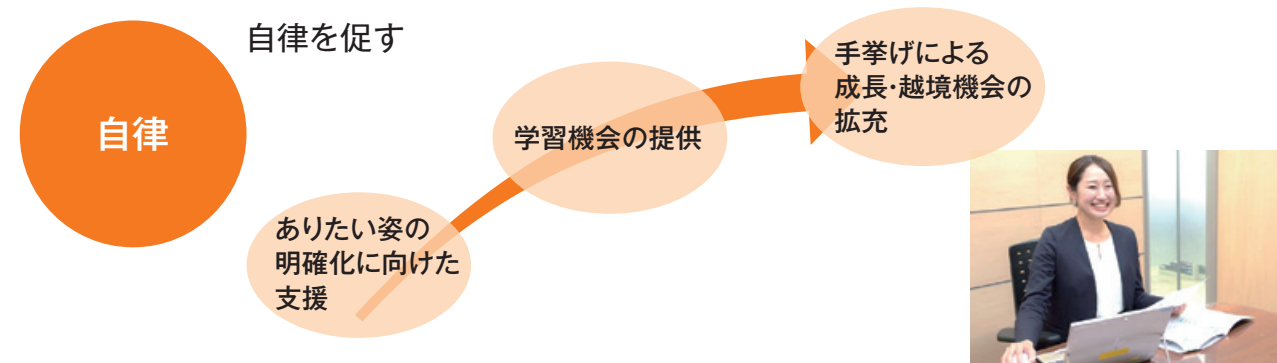


※ 2026年度の人材育成施策の運用イメージ図。業務スキルレベルに基づく業務別研修の受講など、「プロフェッショナルの育成」および「キャリア自律の促進」への取り組みを強化し、事業戦略に連動した人材育成に取り組んでおります。

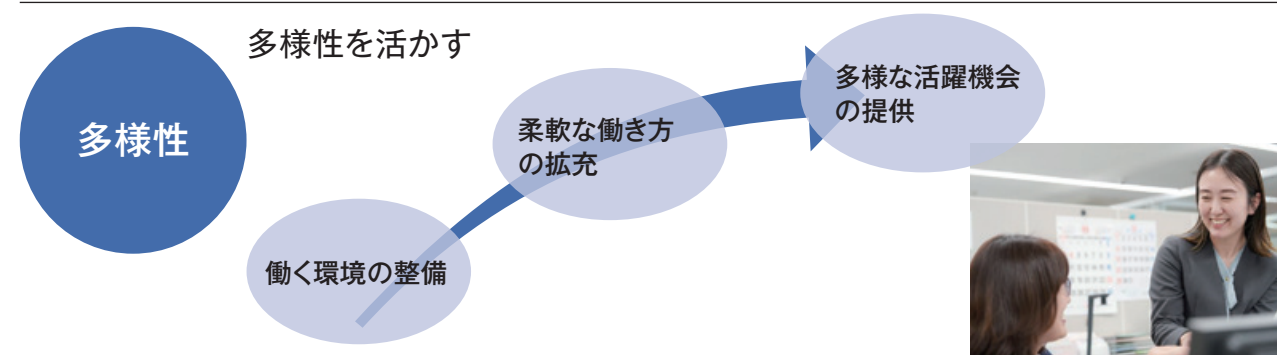
社内環境整備の方針

職員一人ひとりがジェンダー等の属性や多様な価値観を認め合い、尊重できる組織風土づくりを広く浸透させるとともに、職員と当社とが、自律した対等な関係のもと、互いに成長し合えるよう、人材戦略のフレームワークに基づき、全ての職員が活躍できる環境づくりに取り組んでおります。

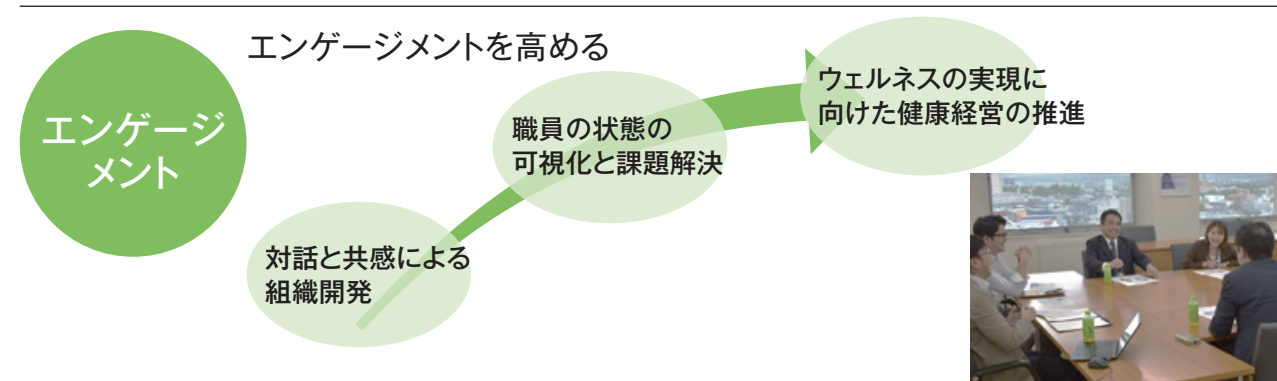
人的資本経営の実現に向けた「3つの人材戦略」と「実現に向けたストーリー」



職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての専門性や強みを磨くとともに、自ら考え、行動し、自身の能力を最大限に発揮できるよう、主体性や専門性の向上、自律的なキャリア形成をサポートするための取り組みを行っております。



職員一人ひとりがジェンダー等の属性や多様な価値観を認め合い、尊重できる組織風土づくりを広く浸透させるとともに、働く環境の整備から働き方の拡充、そして成長機会、活躍機会の提供へと多様な人材が自身の能力を最大限発揮できる取り組みを行っております。



多様な価値観や能力を有する職員と当社とが、自律した対等な関係のもと、互いに成長し続けられるよう、職員間のコミュニケーションを通じた相互理解、共感、自律的な行動意欲を高めるための取り組みを行っております。

人的資本経営の実現に向けた人材戦略①

自律を促す

職員が自身の「ありたい姿」を描くことによる成長マインドの醸成に向け、自身のキャリアを振り返る機会を定期的に提供するとともに、主体的なキャリア形成を後押しする支援体制を強化しております。また、職員一人ひとりの主体性・専門性の向上および能力発揮に向け、学びの機会、成長の機会を広く提供することで、キャリア自律を促進しております。

ありたい姿の明確化に向けた支援

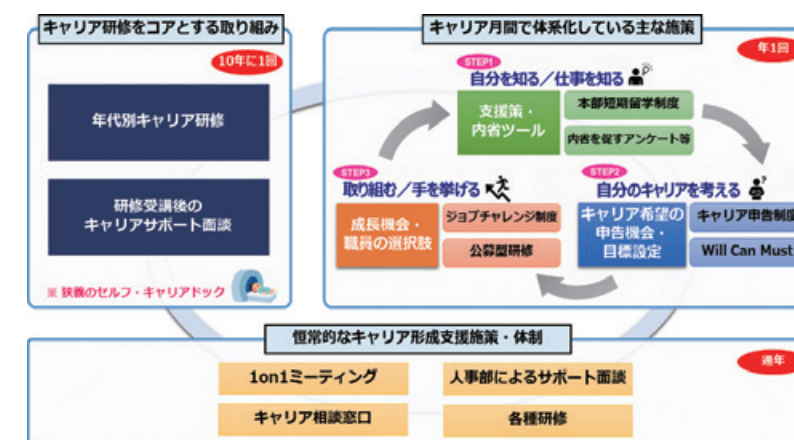
当社の人事制度では、自律的なキャリア形成を推進するために「Will Can Must」フレームワークを導入し、日頃の業務遂行【半期ごとの目標(Must)への取り組み】を通じて、自身の能力開発【Can】およびキャリアプラン【Will】の実現を図ることとしております。また、1on1ミーティングやキャリア面談による成長支援を強化しております。

キャリア自律の促進に向けて、自身のキャリアについて、“立ち止まりしっかり内省する期間”として、「キャリア月間」を設定し、業務スキルレベルの測定、キャリア形成に関するサーベイの実施、仕事図鑑による業務内容や必要スキルの開示等を行い、主体的なキャリア形成を支援しております。

また、「キャリア相談窓口」を常設し、キャリアコンサルタント資格保有者を含む複数の相談員が個に寄り添うことで、主体的なキャリア形成をサポートしております。

さらに、年代別キャリア研修とキャリア面談を中心とし、キャリア形成支援策を体系化した当社独自のセルフ・キャリアドックの仕組みを構築し、職員が主体的かつ体系的にキャリア形成に取り組むことができる環境を整備しております。

当社独自のセルフ・キャリアドックの全体感



(注2) 主たる事業会社である青森みちのく銀行の集計値を記載しております。以下、各種集計値について特に記載がない限り、青森みちのく銀行の集計値を記載しております。



上司・部下との1on1ミーティングの実施により、部下の成長を支援

取組施策

1on1ミーティング

階層別研修

キャリア面談

年代別キャリア研修

キャリア相談窓口

キャリア月間

取り組み実績 ※2026年3月末現在
【キャリア面談実施件数(注2)】

396件 / 600件
(2025~2027年度累計目標)

学習機会の提供

お客さまの課題を的確に把握し、適切で価値の高いソリューションを提供していくには、高度な知識やスキルを備えた提案力、実行力が求められます。職員が有する知識・スキルのレベルに応じた各種研修の開催、公募型セミナーの拡充、e-ラーニング等の学習コンテンツの提供、資格取得のサポート等を行うことにより、自律したプロフェッショナル人材の育成に努めております。



自律したプロフェッショナル人材の育成に注力



e-ラーニング等の学習コンテンツを拡充

取組施策

公募型研修	公募型セミナー	e-ラーニング
業務別研修(公募制)	高難易度資格取得支援	

取り組み実績 ※2026年3月末現在

[FP1級・CFP保有者数]

85名

[FP2級・AFP保有者数]

1,476名

[中小企業診断士保有者数]

21名

手挙げによる成長・越境機会の拡充と地域貢献活動への後押し

職員一人ひとりの主体性や専門性の向上、自身が描くありたい姿の実現に向け、キャリア申告制度、本部短期留学制度、ジョブチャレンジ制度など、自ら手を挙げ、希望する職務にチャレンジできる公募制度を実施しております。

また、社内のみならず、社外において多様な経験に触れることにより、スキルやノウハウの蓄積、視野の拡大等の自己成長につなげる機会として研修派遣制度や副業制度を導入し、キャリア自律を推し進めるとともに、幅広い地域活動への参加を通じて地域に貢献しております。

また、地域企業と豊富な経験・スキル・知見を有する当社の人材とを外向等で結びつける人材の循環を通じて、地域の未来づくりをリードしていきたいと考えております。



地元の三味線会で活動している職員の演奏風景。地域の伝統芸能を伝承し、地域貢献に積極的に取り組んでいる。

取組施策

キャリア申告制度	本部短期留学	ジョブチャレンジ制度
副業制度	出向制度	研修派遣制度

取り組み実績 ※2026年3月末現在

[公募型研修・手挙げ機会の提供数(注3)]

55件 / 50件
(2027年度目標)

[外部での副業人数]

21名 / 30名
(2027年度目標)

[外部出向人数]

37名

(注3) 2027年度において、2023年度比2倍となる50件以上の公募型研修・手挙げ機会の提供を目標としております。

人的資本経営の実現に向けた人材戦略②

多様性を活かす

青森みちのく銀行の「D&I推進室」および「D&I推進チーム」の活動を通じて、「個性や価値観を認め合い、尊重できる組織風土づくり」を広く浸透させるとともに、働く環境の整備、柔軟な働き方の拡充に取り組んでおります。そして成長機会・活躍機会の提供へと多様な人材が自身の持てる力を最大限発揮できる取り組みを行い、全ての職員が活躍できる組織づくりに取り組んでおります。



働く環境の整備

職員一人ひとりの多様性を主体的な能力発揮に変えていくためには、全ての職員が安心して働ける環境であることが大切です。職員個々人に寄り添い、不安の解消やキャリア形成支援を行うサポート面談の展開や生活相談窓口の設置など、働きやすい環境づくりに取り組んでおります。

また、仕事と育児・介護とを両立できる職場づくりの一環として、育児・介護休業制度、育児短時間勤務制度の活用を促しており、2025年度の育児休業取得率は男性・女性ともに100%を超えるなど、働きやすい環境を整備しております。

取組施策

サポート面談

生活相談窓口

育児・介護休業制度

育児短時間勤務制度

TOPICS



時間のゆとりは心のゆとり ―短時間勤務制度を利用した職員の声―

✓当社では、産育休後ほとんどの職員が短時間勤務制度を活用し職場復帰しています。仕事と育児とを両立できる職場環境を形成しています。

〈職員の声〉

✓短時間勤務を利用しているおかげで、子供と関わる時間に少しゆとりを持つことができ、笑顔で接することができています。歯医者や予防接種なども行きやすいです。
✓入行時から、いずれは家庭を持ってその後も仕事を続けていきたいと思っていました。今は子供中心の生活になっていますが、落ち着いたら仕事の幅を広げられるように、新しい業務にも挑戦していきたいと思います。

営業店勤務 / 個人コンサルティング担当 / 女性

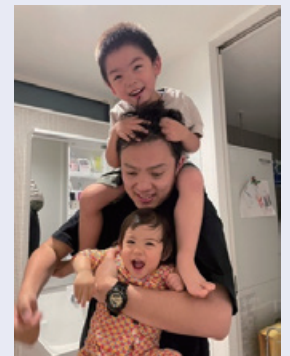
子の成長や変化を側にいることで実感 ―育児休業制度を利用した職員の声―

✓当社では、育児休業制度の利用を積極的に促しており、2026年度は、男女ともに100%超の取得率となりました。仕事と育児とを両立できる職場づくりの一環として、積極的に活用されています。

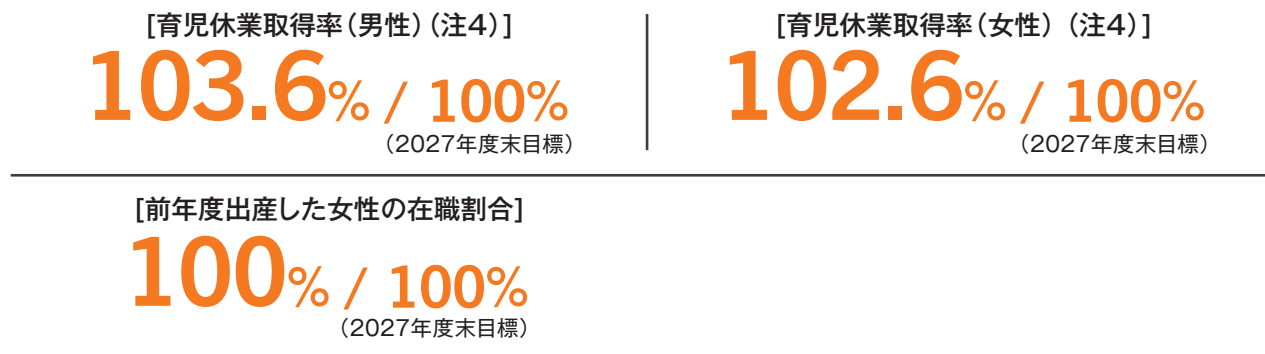
〈職員の声〉

✓第2子出産のタイミングで約1ヵ月活用しました。保育園への長男の送迎、買い物、掃除、洗濯など、家事全般をしていました。
✓夫婦2人で子育てに集中できたことはお互いの負担軽減につながったように思います。また、子の成長や変化をリアルタイムで見ることができたことも大きかったですね。あのタイミングでなくては得ることのできない、家族との貴重な時間を過ごせたことに感謝しています。

関連会社勤務 / 法人コンサルティング担当 / 男性



取り組み実績 ※2026年3月末現在



(注4) 育児休業取得率について、過年度の出生に係る育児休業取得者を含むため、取得率が100%を超える場合があります。

柔軟な働き方の拡充

職員一人ひとりが自身の能力を最大限発揮できるよう、上記に加え、総労働時間の削減や法定を上回る年次有給休暇の付与と取得促進、フレックスタイム制、テレワーク制度など、一人ひとりが柔軟に働くことができる環境を整備しております。



職員個々の事情に合わせた柔軟なフレックスタイム制度の活用により生産性が向上

取組施策	
時間外労働削減	年次有給休暇取得促進
フレックスタイム制	テレワーク制度

取り組み実績 ※2026年3月末現在



(注5) 時間外労働時間数について、女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画に定める計画期間(2026年4月1日~2030年3月31日)において、各年度10時間未満とすることを目標としております。

多様な活躍機会の提供

性別にかかわらず一人ひとりの多様性を主体的な能力発揮に変えていくために、ジェンダー平等を掲げて女性の活躍をサポートしております。中でも、マネジメントを担う女性の育成、登用を重要課題と認識し、十分な成長機会を提供することにより、女性管理職比率の向上に取り組んでおります。経営職を目指す女性職員については、自身の強みとリーダーシップスタイルの再確認や、経営的視点・多様なマネジメント力の習得を目的とした「キャリア応援プログラム」を公募形式で実施しており、女性リーダーの更なる活躍と成長を支援しております。



マネジメントを担う女性の育成に注力

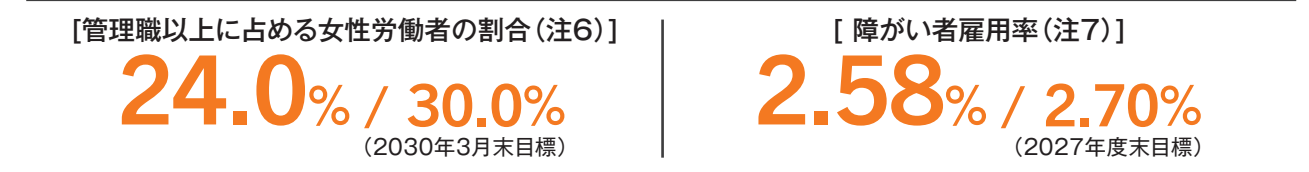


JOB LABOは本部各部門から積極的に業務を請け負い、活躍フィールドを拡大

また、障がいのある職員が成長と働きがいを実感することができるよう、障がい者就労グループ「JOB LABO(ジョブラボ)」を組成し、障がい者雇用を強化しております。JOB LABOでは、当社グループにおける名刺・封筒の作成や、チラシ・ポスターの印刷のほか、本部各部門から業務を請け負い、伝票の電子化やペーパレス化の促進、データ集計・分析業務にチャレンジするなど、重要な業務を担っております。

取組施策		
女性向けキャリア応援プログラム	D&I推進チームの活動	障がい者雇用体制の整備

取り組み実績 ※2026年3月末現在



(注6) 管理職とは、支店長代理・プランナー以上の職位者をいいます。

(注7) 障がい者雇用率について、各年度6月1日を基準日として実績を算定しております。

人的資本経営の実現に向けた人材戦略③

エンゲージメントを高める

多様な価値観や能力を有する職員と当社とが、自律した対等な関係のもと、互いに成長し続けられるよう、職員間のコミュニケーションを通じた相互理解、ミッション・ビジョン・バリューの共有・共感、エンゲージメントの高い組織づくりに向けた取り組みを強化しており、職員の成長・能力発揮を原動力とし、当社および地域社会の持続的成長を目指しております。



対話と共感による組織開発

職員間におけるコミュニケーションの量・質の向上による関係の質の強化や、部下の成長支援による自律促進、組織力の向上等を目的に「1on1ミーティング」を実施しております。

また、当社の理念(ミッション・ビジョン・バリュー)の浸透を通じた、「挑戦と創造」を体現できる組織づくり、相互理解の促進等を図るために、職員同士が「本気・本音・未来志向」で対話を行う機会「青森みちのくフューチャートーク」を創設し、全行的に実施しております。

加えて、「サンクスポイント制度」を導入し、人事ポリシーやバリューに基づいた行動に対して役職員間で感謝や称賛を送り合い、コミュニケーションの活性化および、挑戦と創意を称賛する組織風土づくり（「プロクレアの森プロジェクト」と命名）に取り組んでおります。



理念の浸透・定着に向け、全組織において青森みちのくフューチャートークを実施

プロクレアの森プロジェクト



「Valuesに基づく行動(種まき)を称賛(水やり)し、更なる取り組みへ成長(芽生え・果実)することで、新たな行動(種まき)が生まれる」というサイクルをイメージ。

取組施策

1on1ミーティング

理念浸透に向けた対話機会

サンクスポイント制度

TOPICS

想いをひとつに新たなステージへ！―青森みちのく銀行大運動会「ここからFes.」開催―



✓旧行の枠を超えた交流と一体感醸成に向けて、全職員向けイベントとして、大運動会「ここからFes.」を開催しました。当日は、当社グループ会社とその家族を含め、約2,100名が参加しました。

✓勝ち負けを超え、仲間や家族と笑い合い、声を掛け合い、祭りのような一体感のもと、イベントは盛況のうちに終了。コミュニケーションの活性化やエンゲージメントの向上に寄与する取り組みとなりました。

職員の状態の可視化と課題解決

職員の状態を定量的に可視化・把握し、諸課題の解決に向けた有効な打ち手の検討と実践を重ね、エンゲージメントの高い組織を創ることを目的に、各種サーベイを実施しております。

タレントマネジメントシステムを利用して実施しているエンゲージメントサーベイについては、結果を都度各職場へフィードバックのうえ働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

また、タレントマネジメントシステムを活用し、諸課題の分析や施策の効果検証に取り組み、人材戦略委員会(※)において、経営・本部各部と共有のうえ、諸課題の改善およびエンゲージメント向上に資する取り組みについて部門横断的に議論しております。このような取り組みを通じて、当社全体のエンゲージメント向上に向け全社的に取り組んでおります。

[エンゲージメントスコア(注8)]

3.8pt / 持続的向上

[今の職場で働くことに「誇り」を感じている割合(注9)]

72.5% / 持続的向上

[職場における自分の仕事に「やりがい」を感じている割合(注9)]

69.0% / 持続的向上

※人材戦略委員会・・・

経営戦略と連動する人材戦略を実践していくために、人材に関する事項を包括的且つ、部門横断的に検討するために設置された経営陣および本部部長で構成される組織体。委員会では、人材戦略の実践状況を各種人材デーを活用した分析に基づき、委員会での審議を通して、人材戦略の実践と課題解決を図っております。

(注8)エンゲージメントスコアは、測定結果の全体平均を実績としております(5点満点)。

(注9)エンゲージメント指標は、重要指標として設定している「誇り」と「やりがい」に関する設問に対する肯定的回答率を実績としております。

取組施策

エンゲージメントサーベイ

若手向けパルスサーベイ

キャリアアンケート

株主・投資家への取り組み

プロクレアホールディングスは、
地域の皆さまとともに発展し、
すべてのステークホルダーより
高い信頼を寄せられる、
魅力ある企業であり続けます。

情報開示の充実のための方策

お客さま、株主、そして地域の方々といったステークホルダーの皆さまに、グループの経営状況や事業内容をご理解いただくとともに、経営の透明性を確保することを目的として、情報開示の充実に努めております。

半期ごとの決算記者会見や、機関投資家向けIRに取り組むほか、ホームページでは短信、有価証券報告書、統合報告書やアナリスト・機関投資家向け決算説明会で使用した資料などを公開しております。

また、タイムリーディスクロージャーの観点から、適時適切なニュースリリースによるスピーディーな情報開示に努めております。

株主総会

当社では、集中日を回避して株主総会を開催しております。

また、議案を十分に検討いただくため、株主総会資料について電子提供措置をとるとともに、招集通知の発送を株主総会開催日の3週間以上前を目途とし、早期発送に努めております。株主総会資料は当社ホームページ及び株式会社東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。

なお、招集通知(要約)の英文版を作成し、株式会社東京証券取引所のウェブサイトに掲載しております。

決算説明会

当社の取り組みについてご理解を深めていただくために、2026年5月28日(木)に機関投資家の皆さま向け決算説明会を、東京会場並びにZoomウェビナー配信のハイブリッド形式で開催いたしました。

また、説明会で使用した資料、当日の動画及び主な質疑応答を当社ホームページ上で公開しております。

個別ミーティング

当社では決算説明会のほか、当社の取り組み内容や業績等への理解を深めていただくため、株主・投資家の皆さまとの個別ミーティングを実施しております。

東証の「機関投資家からのより活発なコンタクトを希望」する企業としても開示しており、引き続き株主等の皆さまとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

IRに関する部署(担当者)の設置

当社は株主の皆さまとの対話全般についての統括責任者として、IR担当役員を指定しております。また、経営企画部をIR担当部署とし、関連部署と連携のもと適切かつ分かりやすい情報開示を図るよう、適時・適切に対応しております。

IR担当役員	経営企画部担当役員
IR担当部署	経営企画部

ウェルネスの実現に向けた健康経営の推進

2025年12月に「健康経営宣言」を策定・発信し、健康増進アプリの導入、各種検診や禁煙の補助、タレントマネジメントシステムでのヘルスデータの開示など、健康経営を推進しております。

引き続き、当社の課題を踏まえ、「身体的健康」「精神的健康」「社会的健康」の3つの項目で健康投資を行い、健康経営を推進してまいります。

取組施策

健康増進アプリ

各種検診・禁煙の補助

ヘルスデータの開示



新入行員研修では、地元プロサッカークラブ「ラインメール青森FC」の皆さんとの交流会を実施

青森みちのく銀行 健康経営宣言

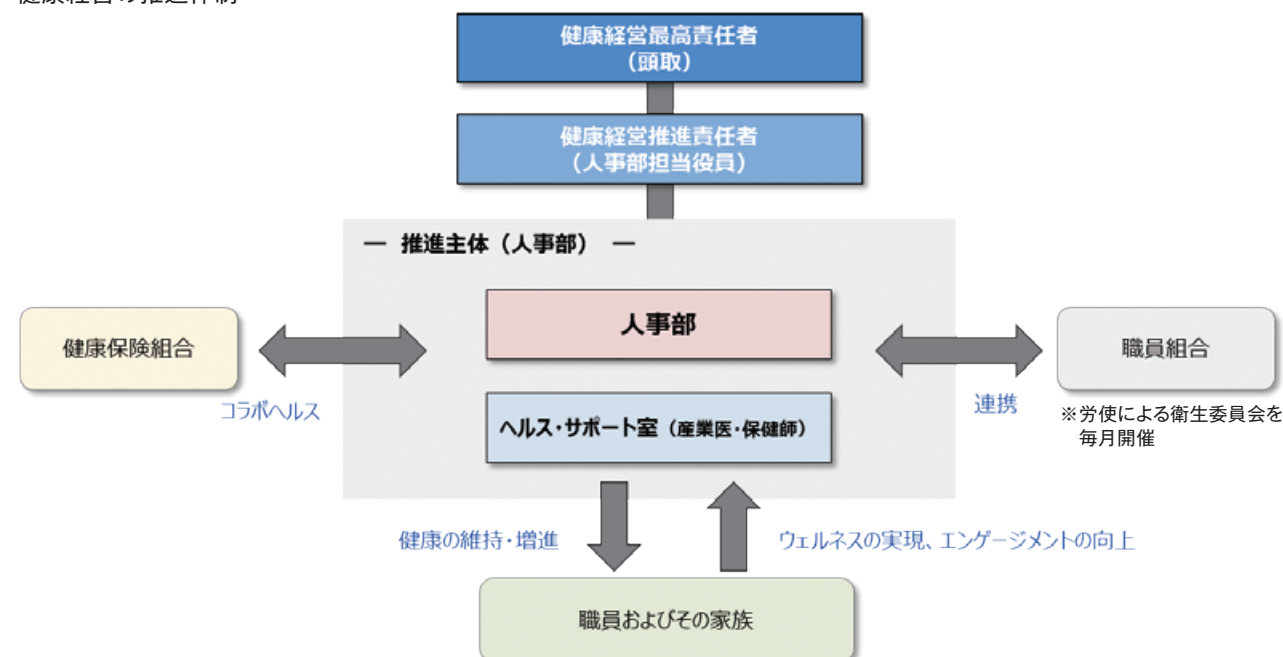
青森みちのく銀行は、「健康経営」に取り組むことを宣言します。

心と身体も、人と社会も、すべてはつながっています。その出発点として、まずは職員一人ひとりが健やかであることが大切だと私たちは考えます。

“職員が健康で幸せになれば、職場が変わり、企業が変わり、社会が変わっていく”そのつながりや循環が、私たちの経営理念、そして持続可能な社会の実現につながるものと考えます。

誰もが健やかでいられる環境を自分たちから— そんな思いを胸に、私たちはこれから、「健康経営」を推し進めます。また、地域の皆さまの健康増進を応援することにより、短命県返上に貢献します。

健康経営の推進体制



社外取締役メッセージ



社外取締役
三國谷 勝範（みくにや かつのり）

金融庁長官、預金保険機構理事長等を歴任。青森県出身者として地域への深い理解を有している。座右の銘は「初心忘るべからず」。

取締役会において
特に発揮が期待されるスキル

行政／金融／地域経済

合併は大きな決断、強靱な経営基盤で適切なリスクテイクを

長年、同じエリアで競合してきた青森銀行とみちのく銀行が、現在の経済社会情勢と青森の将来を見据えて小異を捨て合併したことの意義は大変大きいと思います。今回の合併は独占禁止法特例法を初適用した全国に先駆けた取り組みです。プロクレアホールディングスによる経営統合や「青森みちのく銀行」誕生まで、短期的には有形無形の統合コストが嵩むとともに、ガバナンス面でも多大なエネルギーを傾注することとなりましたが、中長期的に地域経済を支えていく上で必要な決断だったと評価しています。

金融の世界は様相が大きく変化し続けています。技術革新による取引の高速化・広範化が進むとともに、異業種間や国境を越えた競合が激化しています。リスクへの向き合い方も、かつて高度成長期にはリスクテイクが時流に乗り、バブル崩壊後はその反動でリスク回避傾向が強まるなどうねりがありました。今は金利が復活しつつあり、将来の金利変動を前提とした経営判断が必須です。今後の経済状況を見極めた適切なリスクテイクが必要であり、その実践には強靱な経営基盤が不可欠です。

両行の合併から1年半が経ちましたが、その成果は着実に顕現しつつあると感じます。合併は一つのゴールであると同時に次のステップへのスタートラインでもあります。指名・報酬等委員会や取締役会での適切な議論とプロセスを経て、石川社長への交代も行われました。ホールディングスと銀行のトップとなる新社長には、持ち前の統率力でグループを牽引していただくことを大いに期待しています。

地域金融を担っていくためにも変化への対応を

地域の金融機関が地域経済の中核機能を担い続ける

ためには、変化への対応が欠かせません。少子高齢化や環境への対応、決済手段の多様化、新たなビジネスモデルの登場など、変化の波は止まりません。決済機能は日進月歩で進化しています。金融が決済機能の進化とともに発展してきたという歴史に照らしても、この分野の動向にしっかり目を向け対応していく必要があると考えています。

社外取締役として多様な視点から提言

合併した両行にはそれぞれ100年以上の歴史が蓄積されており、地域の実情は執行陣が一番知悉しています。一方、それが内輪の論理につながってしまわないようにすることも大事だと思います。社外取締役として、私は異なる視点の提供と外部の目線からのモニタリングの二つの役割を意識しています。「鳥の目、虫の目、魚の目」と言いますが、最後は「人の目」で物事を見ざるをえません。多様な視点を統合していくことが組織の幅の広さと強靱化につながると思います。

私自身は、行政での経験と青森県出身で現在東京に住んでいることに基づく発言が多いと思います。取締役会では、真摯で率直な議論が積み重ねられています。私自身も、社外取締役として多分に耳の痛いであろう話を含めて率直に申し上げています。

刻一刻と変化する外部環境の潮流を捉えながら、地域金融機関として地域経済を支えていくとともに、健全性の高い事業運営を行い、地域や投資家の皆さまの期待に応えていくことがプロクレアホールディングスには求められています。様々な要請は時に異なる方向を向くこともありえますが、戦略を検討する際には、多角的な議論を経たうえでの決断が必要だと思います。そのような意思決定が行えるよう、社外取締役としてこれまでの経験も踏まえた意見を出し、役割を全うしていきたいと思っています。



社外取締役
樋口 一成（ひぐち かずなり）

大手銀行の役員、大手クレジットカード会社の代表取締役を歴任。金融実務と会社経営の面で当社をサポート。座右の銘は「日に新たに、日々に新たなり」。

取締役会において
特に発揮が期待されるスキル

企業経営／金融

※2026年6月25日付で退任

合併後の評価と旧両行の協働

2025年1月に青森みちのく銀行が誕生し、経営統合後の取り組みが本格化した1年となりました。現在に至るまで大きな問題が発生せず、当社の株価も最高値を更新し順調な滑り出しと評価しています。特に私が印象に残ったのは旧両行の従業員が力を合わせる姿です。合併事務での旧青森銀行職員による旧みちのく銀行サイドへのサポート、支店長・課長クラスの人事交流の本格化など、こうした協働が新銀行での一体感を育んでいます。責任感・使命感・お客さま志向の強い信念でこの統合を推し進めた従業員の姿勢こそが当社最大の財産です。

人的資本経営の3つの重点ポイントを軸に

私は企業価値向上の土台は人と捉えており、人的資本経営の強化が最重要課題と考えています。「自律を促す」「多様性を活かす」「エンゲージメントを高める」の重点施策のもと、現場と本部の交流を深める取り組み、女性の働きやすい環境づくり、サンクスポイント等を活用した「褒め合う仕組み」の整備など、本部が具体的な施策を誠実に展開していることを評価しています。

今後の人材育成では、私は3つの重点ポイントを意識した取り組みが重要だと考えます。

第一は「人間力のある専門家・職人」の育成です。AIが代替出来ないコミュニケーション力や信頼関係の構築、法人コンサルティング・運用相談の分野でプロとして価値を発揮できる人材が求められます。社員の個性や得意分野を理解し、各人が専門分野で輝ける環境を整えることが重要です。第二は「他企業でも通用する汎用力」です。転職が当たり前の時代に、退職者の再入社を歓迎するアルムナイ制度なども含めた環境作りが必要です。第三

は「タイパ（時間対効果）重視」の働き方です。単位時間当たりの付加価値を高めることが労働生産性向上の核心であり、長時間在席を美德とする文化からの脱却は女性をはじめ多様な人材の活躍にも直結します。

この3つが実現できれば付加価値・労働生産性が向上し、報酬の引き上げにもつながります。地域の所得水準向上と企業の成長という好循環実現に向け、人材育成と人事制度のさらなる深化を期待しています。

骨太な議論を元に青森県の可能性拡大につなげる

取締役会に臨む際、私は「現場重視の骨太な議論」を基本スタンスとしています。「具体的に何をするのか」「現場がどう動き、お客さまがどう満足するのか」を常に執行側に問いかけ、本質的な議論を深めることを意識してきました。

そして議論において最も大きな視点は、社会がどう変わるかを見極めながら経営判断を下すことです。私はメーカーでの社外取締役の立場で、変化を先読みし付加価値をどう顧客に届けるかの議論の重要性を体感してきました。青森県がどう変わるか、当社はどのような支援が可能かを考え、時には社会変革を自ら起こす気概を持った経営判断を求めてきました。自然・農林水産業・観光業など豊富な地域資源を持つ青森県には、大きな可能性があります。人口減少も生産性向上のきっかけの一つと捉え、ここに住む人々の豊かさを実現することは十分に可能なはずです。ステークホルダーの皆さまには、当社のこれからの地域貢献への取り組みにご期待いただければと思います。

社外取締役メッセージ



社外取締役 監査等委員

岩木川 雅司 (いわきがわ まさし)

大手証券会社において代表取締役を務めた経験から、金融分野において豊富な経験と幅広い知見を有している。青森県出身。座右の銘は「迅速果断な行動と失敗の共有」。

取締役会において
特に発揮が期待されるスキル

企業経営／金融／地域経済

中期経営計画初年度は順調な滑り出し

「挑戦と創造」を掲げた第1次中期経営計画では、2つの銀行を統合するための準備及びシナジーの早期実現による強固な経営基盤の構築に取り組んでまいりました。2025年1月1日の「青森みちのく銀行」のスタートでその節目を迎えることが出来たと私は評価します。

現在進行中の第2次中期経営計画は、Visionとして掲げる「ずっと住みたい、帰ってきたい地域となるために『豊かさ』を生み出す未来創造グループ」を実現するため5つの基本戦略に取り組んでいます。また、2行統合の「シナジーの本格発揮期間」として、青森みちのく銀行とあおり創生パートナーズを中心に地域の好循環を実現する企業体となることを目指しています。旧両行の業務プロセス上の課題に対応しつつ、計画どおりの着実なスタートを切る事が出来たと見ています。

執行側は5つの基本戦略を達成するために15の重点施策、さらに150を超える取り組み項目を設定しており、私は取締役会に参加する際には手元に必ずその一覧表を置いています。個々の項目の進捗、最終的に基本戦略の達成へとつながるかを常に意識してモニタリングし、必要があれば取組み項目の数値や中身の見直しを促すよう取締役会議に臨んでいます。

有価証券ポートフォリオの改善と流動性管理が重要

外部環境は、金利のある世界に移行していますが、地域経済の縮小、人口減少、労働力不足というマイナスの変化が続いています。私は青森県出身なので地元に戻った際に地域の方と話をする機会もありますが、まだ实体经济ではデフレ感覚が残っている話を聞きます。地域金融機関と

して積極的なリスクテイクが求められますが、ミクロ経済環境も考慮した経営判断のかじ取りの難しさも認識した上で、執行部門とはコミュニケーションしたいと思っています。

日銀の政策金利の引き上げにより、足元の長期金利はすでに中期経営計画期間末期に想定していた水準で、有価証券ポートフォリオへの影響にも注視が必要ですが、金利上昇に備えデュレーションの短期化や有価証券ポートフォリオの再構築は中期経営計画に重要課題として織り込まれており、取り組みは着実に進展していると認識しています。

一方で、個人金融資産における現預金比率が18年ぶりに50%を割り込むなど、資金の流れが急速に変化しています。その上、預金はネット銀行も含め首都圏に流れ込んでいるようです。預貸率や流動性の状況は丁寧に確認していきます。

キーとなるのは理解を促す丁寧な対話

株主・投資家の皆さまとの対話については、地域金融機関の置かれた環境と果たすべき役割を丁寧に説明し、深く理解してもらうことが重要です。同時に、頂いたご意見に真摯に耳を傾け、誠実に対応していく姿勢が欠かせません。地方における貸出行動や経営判断は機関投資家の皆さまにはなじみにくい部分もあり、face to faceでの対話を通じて相互理解を深めることが、長期的な信頼関係の構築につながると助言しています。

ガバナンスの実効性を高めるためには、執行側や現場との対話を積み重ね実態をより深く把握することが重要になります。執行側との対話機会の充実化を求めたいと考えています。考えをしっかりと聞いた上で助言・監督を行うことで、プロクレアホールディングスの持続的な企業価値向上に貢献してまいります。



社外取締役 監査等委員

石田 深恵 (いしだ みえ)

弁護士。企業法務に関する実務経験が豊富で、経営から独立した立場からの提言等により取締役会の活性化に貢献。座右の銘は「すべてに感謝し日々精進」。

取締役会において
特に発揮が期待されるスキル

法律

組織融合への取り組みを評価

青森銀行とみちのく銀行の合併から約1年半が経過しました。システムの違いに加え旧両行に長年根付いてきた企業文化や価値観の違いを融合する過程は、現場の方たちにとって戸惑いもあったのではないかと推察しています。長い歴史を持つ両行の合併ですから、本当の意味で新たな組織文化が構築されていくには、長い時間がかかるものだと思います。焦らず着実に、現場の実態を継続的に把握し続けることが必要であると考えています。

その観点では、私はこれまでの経営陣の取り組みを高く評価しています。トップによる支店長全員との面談に加え、経営陣が営業店に足を運び、合併に向けて管理職層への丁寧な説明を重ねると同時に、現場の課題や問題点を本部が把握する体制を着実に整備・構築してきました。監査部による現場の聞き取りも意識的に行われており、その状況については取締役会や監査等委員会で定期的に報告を受けてきました。組織の融合は一朝一夕には確立されるものではありませんが、このような多層的な取り組みによって次のステップへ進める段階を迎えていると思います。

女性管理職比率30%達成に向け思い切った登用を

2030年3月末を目標に女性管理職比率30%を掲げています。女性活躍を実現するために、現場のメンバーを集めた意見交換など、積極的な取り組みが進んでいる点を評価しています。担当部署による現状分析や世代別傾向の報告なども取締役会でなされており、単なる数値目標の達成にとどまらず、本質的な課題と向き合い実効性ある施策を実行するべく、さまざまな角度から取り組む真摯な姿勢が報告から伝わってきます。

一方、この目標を達成するには相当な努力が必要だと

感じています。管理職への昇進を全員が目指すわけではなく、描くキャリアも人それぞれです。制度を整えるだけでなく、当社グループで働くことの魅力をいかに打ち出せるかが重要なポイントです。また経営に女性目線を取り入れるためには、社外役員のみでなく、社内の課題をよく知る女性社員が管理職・経営層に入る仕組みをつくることが求められると思いますし、大胆な抜擢も含めた踏み込んだアプローチが必要だと考えます。現時点で取締役の女性は私だけですが、早い段階で内部から女性の取締役・執行役員が輩出されることを強く期待しており取り組みを後押ししていきます。

積極的な開示・対話姿勢が今後の課題

私は当社グループの社外取締役に就任するまで金融業界とも青森県ともご縁がなく、その意味で第三者的な立場から、ステークホルダーの皆さまがどのような視点でプロクレアホールディングスをみているのかを率直に伝える役割も担っていると感じています。弁護士としては、顧客側の立場で銀行と関わることも多く、外から見える銀行と内側から見聞きする内容のギャップを念頭に置きながら発言するように心がけています。事務局の丁寧なサポートには助けられており、専門的な事項で疑問に思う点は都度丁寧に対応していただいています。

プロクレアホールディングスは地域に広く深く関わりを持っています。事業を通じて地域に還元することを第一義としており、取り組みの中にはすぐに経営数値に表れない項目も存在します。長期視点での取り組みや成長戦略について株主・投資家の皆さまに理解していただくためには、積極的な開示・対話姿勢が不可欠です。それらを積み重ねていくことによって、長期的な企業価値の向上につながるのと考えに基づき、執行側の取り組みをこれからもモニタリングしてまいります。

社外取締役メッセージ



社外取締役 監査等委員
河田 喜照（かわた よしてる）

青森県内最大手の新聞社において代表取締役を務めた経験に加え、地域の社会・政治・経済に関する幅広い知見を有している。座右の銘は「莫妄想（まくもうそう）」。

取締役会において特に発揮が期待されるスキル

企業経営／地域経済

合併への期待と地域経済の活性化に向けて

青森銀行とみちのく銀行の統合は、地域社会に大きな驚きをもたらしました。青森県に暮らす私は両行のユーザーであり、長年にわたる厳しい競争も知っていましたから、統合後にサービスレベルが低下するのではないかと懸念を抱いたことも事実です。

一方で、青森県の人口減少が続く中で合併は避けて通れない選択であったとも考えています。独占禁止法の特例を適用した地銀再編の先事例でもあり、青森発の新しいモデルが全国に広がるかもしれないという期待感もあって、私はこの合併を前向きに受け止めました。

中期経営計画で私が評価している点は、「地域こそが会社の生きる地盤であり、地域と企業は一心同体だ」という姿勢を明確に打ち出したことです。私自身、地元の新聞社にいた経験から、同じ感覚を強く持っており、執行側から「地域のためにリスクを取っていく」という言葉が出てくることに感銘を受けています。長期的な視点に立てば、地域に信頼されながらともに歩いていくことが、地域と企業双方の持続的な成長につながると考えています。

金融リテラシー向上と新事業ビジョンの構築

地域課題では、金融リテラシー向上に注目しています。NISA口座の開設率は、全国平均約30%に対し、青森県は15%と最低水準です。この差が将来の地域間資産格差につながることを危惧しており、地域の皆さまが正しい金融知識を身につけ、自らの判断で長期的な資産形成に取り組めるよう、プロクレアホールディングスがより積極的な役割を果たしていくことが求められています。

一方で、預金から投資への流れは、従来の銀行ビジネスモデルを変容させていく側面もあります。投資信託の

販売収益と貸出収益の変化を長期スパンで数理的に検証し、ネット証券との競争も見据えた大局的なビジョンを早急に構築していく必要があると考えています。

また、これまでの自身の経験と比べて企業文化の違いを強く感じる点もあります。特にコンプライアンスに関しては、その理解と遵守は大切ですが、過度な運用や形式化している部分がないかチェックし、本来業務とのバランスに留意することも大切だと感じています。

地域と共に歩む多彩な企業体へ

私は青森県を生活の拠点とし、青森みちのく銀行のユーザーでもあります。生活者目線での率直な意見をお伝えすることも期待される役割の一つだと思っています。これまでも長期的な視野で地域と共に歩む経営判断を大切にしてほしいという思いを、折に触れて執行側にお伝えしてきました。

プロクレアホールディングスは今まさに、従来の金融機能にとどまらず、この地域に根ざした多彩な事業を担う企業体へと変容する過程にあります。子会社の役割はもちろん、コンサルティング、事業承継、M&A支援などの課題解決に直結する機能を拡充し、地域経済のプラットフォームとなることが期待されています。

企業価値向上のためには、地域経済を元気にして安定した収益を積み上げ、その成果を株主・投資家の皆さまへ着実に還元していくことが基本となります。地域の皆さまも従業員もすべてステークホルダーです。地元を愛する社外取締役として、透明性・健全性を支えつつ、地域と企業の双方にとって最善の意思決定に貢献できるよう努力してまいります。



新任社外取締役紹介

社外取締役
片野 健（かたの たけし）

大手銀行や大手信販会社の役員を務め、会社経営と金融実務に関する豊富な経験と幅広い知見を有している。座右の銘は「人間万事塞翁が馬」。

取締役会において特に発揮が期待されるスキル

企業経営／金融

取締役会での役割発揮について → ITの知見を、攻めと守りの両面で生かす

私は銀行およびノンバンクで、長年にわたりIT関連業務に携わってきました。新サービスの立ち上げから、セキュリティ対応まで幅広く経験してきたことを踏まえ、当社の攻めの施策と守りの施策の両面に貢献したいと考えています。そのうえで、社外取締役の立場を踏まえ、現場の実務に踏み込みすぎず、要所での確かな助言を行うことが役割だと思っています。

特に、新たなサービスや商品を実現するには、技術そのものの以上に、要件定義の段階から業務部門とシステム部門、ベンダーとの間で丁寧なコミュニケーションを積み重ねることが欠かせません。システムはまさにコミュニケーションの集大成です。現場の細かな認識を一つひとつ確認しながら進めなけ

れば、期待したものと違うものが出来上がってしまいかねません。私のこれまでの経験が、新サービスの立ち上げや業務変革の場面で、現場のサポートに役立てばいいと思っています。

一方、銀行業においては「守り」も極めて重要です。サイバーセキュリティ対策やシステムリスク管理は、経営課題そのものだとも認識しています。防御体制の実態を確認したうえで、必要な組織体制や投資の考え方、当局のガイドラインへの対応などについて、実践的に助言していきたいと思います。とりわけ、緊急時に備えた訓練や指示系統の確認は重要であり、平時から備えを徹底することが不可欠ですので、執行側と認識を共有していきたいと思います。

プロクレアホールディングスに期待すること → 地域の課題解決を、成長戦略につなげてほしい

当社が目指す「彩り豊かな未来の創造」に向けて、中期経営計画で掲げた「地域課題の解決」を着実に実践している印象を持っています。具体的な取り組みとしても耕畜連携事業や食品の販路拡大支援など、地域に根差した取り組みとして実績を積み上げています。こうした取り組みは、短期的な収益化が難しいとしても、地域の活力を高め、「この地域にずっと住みたい、帰ってきたい」と思っていたく土台になるはずです。

現在取り組みを強化している取引先企業の県外・海外進出の支援や、外部からの人材・資金の呼び

込み、生産性向上に向けた取り組みも、今後の成長には欠かせない視点です。地域の成長を支えるパートナーとして、当社がより広い領域で存在感を発揮していくことを期待しています。

また今後は、青森県内で大きなシェアを持つ地域最大の金融機関として、人口減少などの課題を踏まえた具体的な成長戦略をより一層明確にしていくことが重要だと思っています。地域課題の解決と収益力強化の好循環を生み出しつつある今、その流れをさらに広げていくことを期待しています。

コーポレート・ガバナンスの状況

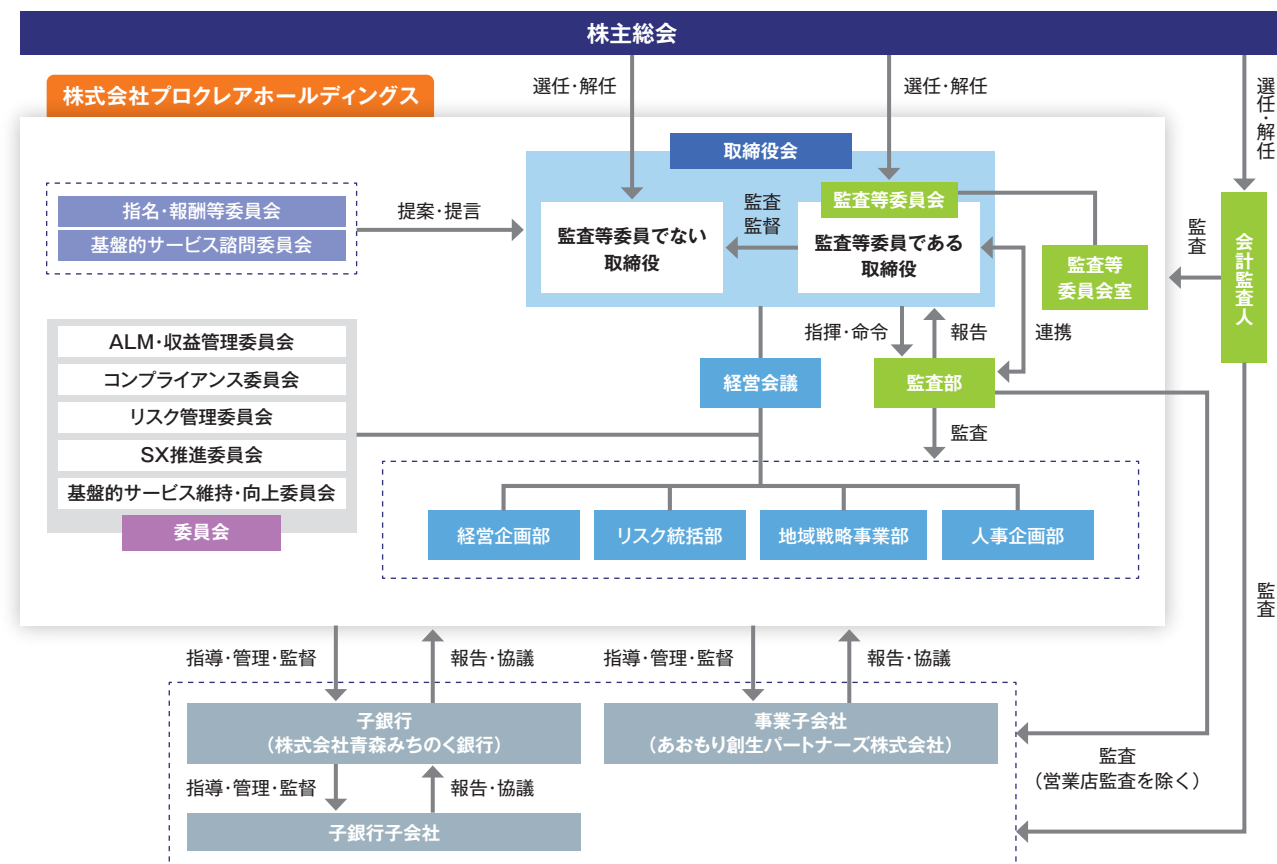
基本的考え方

当社は、2022年4月1日に、株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行の共同株式移転完全親会社として設立されました。当社グループは、グループ経営理念を定め、その実現を通じて、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上を目指し、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。

また、当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の重要な課題であると認識し、経営の透明性及び健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

経営理念	地域の未来を創る	お客さまと歩み続ける	一人ひとりの想いを実現する
経営理念に込めた想い	● 私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。 ● 私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。 ● 私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。		

コーポレート・ガバナンス体制



主要な機関等の概要

<u>組織形態</u>	<u>取締役会の諮問機関</u>	<u>取締役会</u>	<u>監査等委員会</u>	<u>指名・報酬等委員会</u>
監査等委員会 設置会社	指名・報酬等 委員会	14名 (うち社外5名) 社外 比率 35.7%	4名 (うち社外3名) 社外 比率 75.0%	6名 (うち社外5名) 社外 比率 83.3%

取締役会 | 2025年度開催回数18回 |

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）10名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計14名で構成されております。原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

経営会議 | 2025年度開催回数37回 |

取締役会から委任を受けた事項や業務全般の重要事項を協議・決定し、業務全般の運営状況を管理するほか、取締役会が取締役に委任した事項について審議を行っております。

監査等委員会 | 2025年度開催回数14回 |

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員会監査につきましては、監査等委員会監査等基準に基づき監査等委員会で決議した監査方針及び年度監査計画に従って、取締役会等における取締役の職務執行状況の監視・検証を行うとともに、内部監査部門とも連携しながら業務監査等を実施しております。そのほか、内部統制部門及び会計監査人と意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況について監視・検証を行っております。

会計監査人

会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

指名・報酬等委員会 | 2025年度開催回数5回 |

当社取締役の指名・報酬の決定プロセスに関し透明性及び客観性を高めるため設置しており、社外取締役及び取締役社長で構成されております。2025年度については5回開催され、主な審議・協議事項は以下のとおりであります。

審議・協議事項	● 当社及び子銀行の定時株主総会における取締役選任議案について ● 当社及び子銀行の役員賞与金支給について
---------	--

社外取締役

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	2025年度出席状況
三國谷 勝範		○	三國谷勝範氏は、金融庁長官、預金保険機構理事長等を歴任し、金融行政において豊富な経験と幅広い知見を有していることに加え、青森県出身者として地域への深い理解を有しております。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。	取締役会 18回/18回
樋口 一成		○	樋口一成氏は、大手銀行の役員や大手クレジットカード会社の代表取締役を務めるなど、金融実務と会社経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。	取締役会 17回/18回
岩木川 雅司	○	○	岩木川雅司氏は、大手証券会社において代表取締役を務めた経験を有するなど金融実務と会社経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有していることに加え、青森県出身者として地域への深い理解を有しております。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。	取締役会 18回/18回 監査等委員会 14回/14回
石田 深恵	○	○	石田深恵氏は、弁護士として、法律に関する高い見識と専門性を有しており、企業法務に関する実務経験も豊富であります。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。	取締役会 18回/18回 監査等委員会 14回/14回
河田 喜照	○	○	河田喜照氏は、青森県内最大手の新聞社において代表取締役を務めた経験に加え、地域の社会・政治・経済に関する幅広い知見を有しております。こうした経験や知見が、今後の持続的成長と企業価値向上への貢献ならびに当社グループの監査機能や取締役会の意思決定・監督機能強化に活かされることが期待できると判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。	取締役会 14回/14回 監査等委員会 11回/11回

(注) 河田喜照氏は、2025年6月の定時株主総会以降の回数となります。

新任取締役

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由
片野 健		○	片野健氏は、大手銀行や大手信販会社の役員を務め、会社経営と金融実務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、これまでの職務・職責を適切に果たしてまいりました。当社においても、こうした経験や知見を活かし、今後の持続的成長と企業価値向上への貢献ならびに当社グループの取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できると判断し、社外取締役として選任しております。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上を図るため、取締役会の実効性評価・分析を以下の通り実施しております。

<評価方法>

- ・評価にあたっては、各取締役に対し、取締役会実効性評価のための自己評価アンケートを実施しております。
- ・アンケートの分析結果については、指名・報酬委員会や監査等委員会、取締役会で議論・評価を行っております。

<アンケート項目>

2026年3月期アンケートの大項目は以下の通りとなります。設問ごとに4段階で評価する方式とし、当該項目に関するコメント欄を設けております。

イ.取締役会の機能・役割
ロ.取締役会の構成・規模
ハ.取締役会の運営
ニ.経営陣とのコミュニケーション
ホ.株主・投資家との関係
ヘ.総括

<評価結果の概要>

2026年3月期アンケートに基づき、取締役会及び監査等委員会にて議論を行った結果、当社の取締役会の基本的な役割・責務は適切に果たされているものの、個別の項目においては改善の余地があると評価いたしました。

一連のプロセスを通じて、今回確認された意見は以下の通りとなります。

- ・「取締役会の機能・役割」について、サステナビリティに関する議論の充実を図るべく取り組みを進めてまいりましたが、社会的に求められる水準の高まりもあり、より議論を深めていく必要があるという意見が寄せられております。
- ・「取締役会の運営」について、取締役会における議論が多様化・複雑化する中、議論の実効性確保に向けた事務局機能の強化が求められるという意見が寄せられております。
- ・「株主・投資家との関係」について、株主・投資家等との対話機会の拡大に伴い、株主・投資家等からの評価や動向について、取締役会への情報提供を拡大することが望ましいといった意見を確認しております。

<更なる実効性向上に向けた取り組み>

- ・サステナビリティ分野の専担者の配置等によって推進体制を強化しつつ、議論を行う機会を拡大することで、より深度ある議論の展開に努めてまいります。
- ・取締役会における議論の実効性確保に向けた必要情報の事前提供等、取締役会の事務局機能拡充に向けた継続的な取り組みを進めてまいります。
- ・株主・投資家等との対話の機会を充実させるとともに、対話を通じて認識される企業評価や諸課題に関して、取締役会へ定期的に報告を行ってまいります。

役員一覧・組織図 (2026年6月25日現在)
プロクレアホールディングス



取締役会長
成田 晋

略歴

1978年4月 株式会社青森銀行入行
2007年6月 同行法人部長
2008年6月 同行執行役員審査部長
2010年6月 同行執行役員弘前支店長
2011年4月 同行執行役員弘前地区統括
2011年6月 同行常務取締役
2014年6月 同行専務取締役
2015年4月 同行取締役頭取
2022年4月 当社取締役社長
2023年6月 株式会社青森銀行取締役会長
2026年6月 当社取締役会長(現任)



(代表取締役)
取締役社長
石川 啓太郎

略歴

1984年4月 株式会社青森銀行入行
2010年4月 同行人事部長
2011年4月 同行総合企画部長
2013年6月 同行本店営業部長
2014年6月 同行執行役員本店営業部長
2015年6月 同行執行役員営業統括部長
2016年6月 同行取締役地区営業本部長(弘前地区担当)
2018年6月 同行常務執行役員弘前地区営業本部長
2019年6月 同行取締役常務執行役員
2021年6月 同行取締役専務執行役員
2022年4月 当社取締役
2022年6月 株式会社青森銀行取締役副頭取
2023年6月 同行取締役頭取
2023年6月 当社取締役副社長
2025年1月 株式会社青森みちのく銀行取締役頭取(現任)
2026年6月 当社取締役社長(現任)



取締役
森 庸

略歴

1986年4月 株式会社青森銀行入行
2009年7月 同行浪館通支店長
2011年4月 同行三沢支店長
2013年6月 同行人事部長
2015年6月 同行本店営業部長
2017年6月 同行執行役員本店営業部長
2019年6月 同行常務執行役員青森地区営業本部長
2022年4月 当社取締役(現任)
株式会社青森銀行取締役専務執行役員青森地区営業本部長
同行取締役専務執行役員
株式会社青森みちのく銀行取締役専務執行役員
同行取締役専務執行役員営業本部長
あおり創生パートナーズ株式会社取締役社長(現任)



取締役
須藤 慎治

略歴

1992年4月 株式会社みちのく銀行入行
2008年3月 同行営業開発部長
2012年4月 同行古川支店長
2015年4月 同行経営企画部長
2017年4月 同行執行役員経営企画部長
2018年4月 同行常務執行役員
2019年4月 同行専務執行役員
2022年4月 当社取締役(現任)
株式会社みちのく銀行取締役専務執行役員
2022年6月 株式会社青森みちのく銀行取締役専務執行役員
2025年1月 株式会社青森みちのく銀行取締役専務執行役員(現任)



取締役
古里 卓也

略歴

1992年4月 株式会社みちのく銀行入行
2016年4月 同行小中野支店長
2018年4月 同行審査部長
2020年4月 同行執行役員審査部長
2021年4月 同行執行役員本店営業部長
2023年2月 同行執行役員青森中央営業部長兼国道支店長
2023年4月 同行執行役員函館営業部長
同行執行役員北海道地区本部長兼函館営業部長
株式会社青森みちのく銀行執行役員函館地区営業本部長兼函館営業部長
同行取締役常務執行役員(現任)
当社取締役(現任)



(代表取締役)
取締役副社長
藤澤 貴之

略歴

1990年4月 株式会社みちのく銀行入行
2007年4月 同行経営企画部長
2010年4月 同行古川支店長
2012年4月 同行人事部長
2015年4月 同行執行役員営業本部長兼営業戦略部長
2016年6月 同行常務執行役員営業本部長兼営業戦略部長
2017年4月 同行専務執行役員営業本部長
2018年6月 同行取締役頭取
2022年4月 当社取締役副社長(現任)
2025年1月 株式会社青森みちのく銀行取締役会長(現任)
株式会社青森みちのく銀行取締役会長(現任)



取締役
白鳥 元生

略歴

1989年4月 株式会社青森銀行入行
2010年4月 同行大湊支店長
2012年10月 同行仙台支店長
2015年6月 同行法人営業部長
2017年7月 同行弘前支店長
2019年6月 同行執行役員本店営業部長
2022年4月 当社取締役(現任)
2022年4月 株式会社青森銀行常務執行役員
2024年6月 同行専務執行役員
2025年1月 株式会社青森みちのく銀行取締役専務執行役員(現任)



取締役
木立 晋

略歴

1989年4月 株式会社青森銀行入行
2012年6月 同行松森町支店長
2015年4月 同行十和田支店長
2017年6月 同行総合企画部長
2019年6月 同行執行役員総合企画部長
2022年4月 当社経営企画部長
2023年6月 株式会社青森銀行常務執行役員
2025年1月 株式会社青森みちのく銀行常務執行役員
2025年6月 同行取締役常務執行役員
2025年6月 当社取締役(現任)
株式会社青森みちのく銀行取締役専務執行役員(現任)



取締役監査等委員
森山 和宏

略歴

1990年4月 株式会社青森銀行入行
2014年4月 同行観光通支店長
2016年4月 同行リスク統括部法務コンプライアンス室長兼リスク統括部副部長
2017年6月 同行市場国際部長
2023年6月 同行理事市場国際部長
2024年6月 同行取締役監査等委員
株式会社青森みちのく銀行取締役監査等委員
2026年6月 当社取締役監査等委員(現任)

役員スキルマトリックス

社内取締役							
地位	氏名	取締役会において特に発揮が期待されるスキル					
		企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	リスクマネジメント	人事・人材開発	DX/ICT
取締役会長	成田 晋	●		●	●		
取締役社長	石川 啓太郎	●	●	●			
取締役副社長	藤澤 貴之	●		●		●	
取締役	森 庸		●			●	
取締役	白鳥 元生		●	●		●	
取締役	須藤 慎治	●					●
取締役	木立 晋			●			●
取締役	古里 卓也		●	●	●		
取締役(監査等委員)	森山 和宏				●		●



取締役
三國谷 勝範

略歴

1974年4月 大蔵省入省
1979年7月 三条税務署長
1981年6月 青森県農林部経済課長
1982年4月 青森県総務部財政課長
1997年7月 大蔵省証券局企業財務課長
2002年7月 金融庁総務企画局審議官
2004年7月 同庁総括審議官
2005年8月 同庁総務企画局長
2008年7月 同庁監督局長
2009年7月 同庁長官
2011年10月 株式会社ニトリホールディングス顧問
2012年4月 東京大学教授(政策ビジョン研究センター)
2015年3月 預金保険機構理事長
2017年10月 国際預金保険協会(IADI)会長
2021年4月 株式会社オープンハウス顧問
2022年4月 当社取締役(社外)(現任)
2023年6月 東京経済大学非常勤理事(現任)
2024年6月 信金中央金庫理事相談役(現任)



取締役監査等委員
岩木川 雅司

略歴

1982年4月 日興證券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)入社
1998年12月 同社営業企画部長
2001年3月 同社商品企画部長
2002年3月 同社執行役員商品本部共同本部長
2005年2月 同社常務取締役
2006年2月 同社専務取締役
2007年2月 日興コーポリアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)専務取締役
2015年4月 SMBC日興証券株式会社代表取締役副社長
2018年3月 同社副社長執行役員
2019年6月 同社代表取締役兼副社長執行役員
2020年3月 同社顧問
2020年8月 ヒューレックス株式会社執行役員
2021年10月 同社顧問(現任)
2022年4月 当社取締役(社外)監査等委員(現任)
2025年6月 スルガ銀行株式会社社外取締役(現任)



取締役監査等委員
河田 喜照

略歴

1984年4月 株式会社東奥日報社入社
2001年4月 同社政治経済部次長
2006年4月 同社東京支社編集部長
2009年4月 同社編集局デジタル編集部長
2011年11月 同社総務局秘書部長
2016年11月 同社弘前支社長
2017年4月 国立大学法人弘前大学経営協議会委員
2018年11月 株式会社東奥日報社執行役員編集局長
2019年11月 同社代表取締役社長
2019年11月 社団法人共同通信社理事
2020年11月 株式会社東奥日報社取締役デジタル局長
2022年4月 青森公立大学非常勤講師(現任)
2025年6月 当社取締役(社外)監査等委員(現任)



取締役
片野 健

略歴

1988年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2016年4月 株式会社みずほ銀行IT・システム統括第一部長
2017年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループIT・システム統括部共同部長
2019年4月 株式会社みずほ銀行執行役員IT・システム統括第一部長
2020年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員IT・システムグループ副グループ長
2020年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員IT・システムグループ副グループ長
2022年10月 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社監査役
2024年4月 株式会社オリエントコーポレーション常務執行役員IT・システムグループ副グループ長
2026年4月 株式会社オリコプロダクトファイナンス取締役副社長執行役員(現任)
当社取締役(社外)(現任)



取締役監査等委員
石田 深恵

略歴

2008年9月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
2008年9月 石田法律事務所入所(現任)
2018年6月 株式会社青森銀行取締役(社外)監査等委員
2022年4月 当社取締役(社外)監査等委員(現任)
2026年2月 北興化学工業株式会社社外監査役(現任)

(2026年6月25日現在)

社外取締役

地位	氏名	取締役会において特に発揮が期待されるスキル				
		企業経営	行政	法律	金融	地域経済
社外取締役	三國谷 勝範		●		●	●
社外取締役	片野 健	●			●	
社外取締役(監査等委員)	岩木川 雅司	●			●	●
社外取締役(監査等委員)	石田 深恵			●		
社外取締役(監査等委員)	河田 喜照	●				●

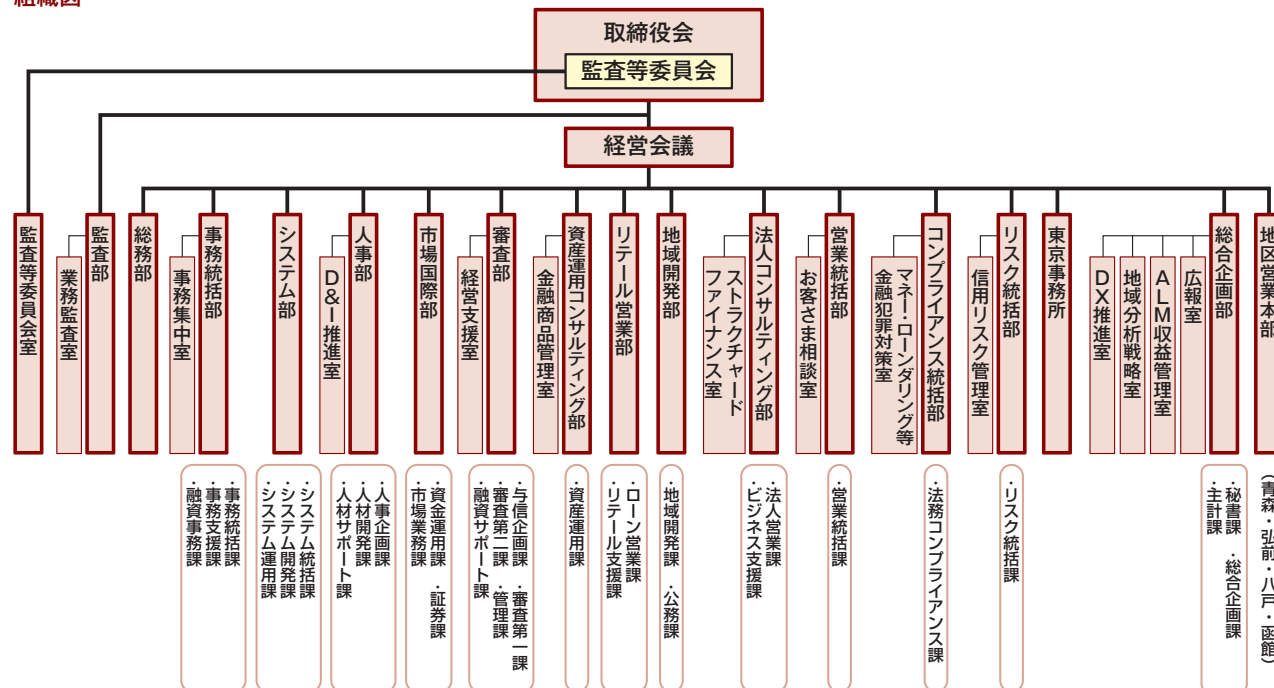
(注) 特に発揮が期待されるスキルの一覧であり、各人の有する全ての知見を表するものではありません。

リスク管理体制

青森みちのく銀行

取締役会長	藤澤貴之	常務執行役員	田村礼吉
取締役頭取（代表取締役）	石川啓太郎	常務執行役員	木村一
取締役専務執行役員 （代表取締役）	白鳥元生	常務執行役員	一戸良介
取締役専務執行役員 （代表取締役）	須藤慎治	執行役員	鳴海匠悦
取締役専務執行役員	松橋義昭	執行役員	柴田紀志
取締役専務執行役員	木立晋	執行役員	中谷有一
取締役常務執行役員	長内琢己	執行役員	山本卓也
取締役常務執行役員	古里卓也	執行役員	中澤章
取締役監査等委員	前田健栄	執行役員	中川原有祐
取締役（社外）監査等委員	鶴海誠一	執行役員	高橋秀成
取締役（社外）監査等委員	内田大輔	執行役員	相場大史
		執行役員	斉藤直人
		執行役員	渡辺巧
		執行役員	石村彰浩
		執行役員	森一弘
		執行役員	上村晃士

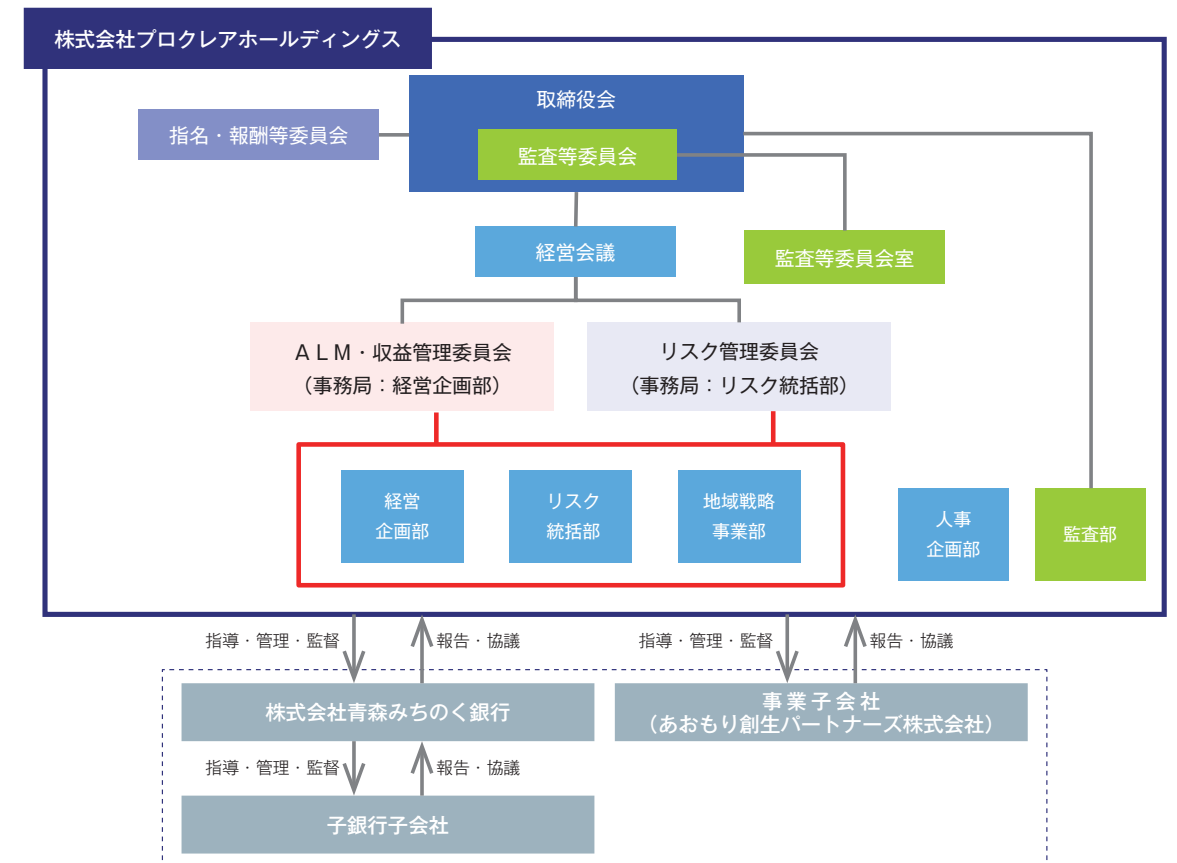
組織図



リスク管理体制

企業経営には、その保有資産の価値減少や消失など、様々な形で損害を被る可能性を持ったリスクが存在します。お客さまの資産をお預かりする金融機関を持つ当社グループにとって、事業に伴うリスクを管理することは、一般の企業以上に重い責任を伴う経営課題です。

そのため、当社グループでは、リスク管理統括部署として「リスク統括部」を設置し、各種リスクの管理・運営に係わる方針、体制に関する事項、各種リスクの状況等について審議する場として「リスク管理委員会」を設置しております。また、収益やリスクのモニタリング・分析を行い、ALM・収益管理に関する事項を包括的に審議する場として「ALM・収益管理委員会」を設置しております。



事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(トップリスク)

当社グループは、主要なリスクについて、影響度と発生可能性に基づき重要度を判定し、取締役会において協議のうえ、金融仲介機能を継続的に発揮できなくなるリスク事象をトップリスクとして選定しております。トップリスクについては、施策による対応及び定期的なストレステスト等を通じて当社グループに与える影響を認識することで、ストレス時対応力の強化に努めてまいります。

2026年度におけるトップリスクは次のとおりであります。

トップリスク	リスクシナリオ
地域の人口減少・少子高齢化の加速に伴う営業基盤の縮小	地域経済の衰退等により、当社及び取引先の営業基盤が縮小。地域の投資ニーズや融資需要が著しく減少。
経済社会の構造変化に伴う競争激化	他社・他行の進出やデジタルサービスの提供で、相対的に競争優位性が低下。
人材確保困難による持続的成長力の低下	当社経営に必要な人材の確保ができない。または当社経営に必要な職員の質・量を確保できない。
サイバー攻撃・大規模システム障害による営業停止	攻撃者グループが情報系システムに不正アクセスすること等により、業務継続ができない。
大規模災害・風水害による営業停止	地震及び津波による人的・物的被害が発生。取引先でも工場・設備損壊が発生。
金融政策・金融市場の混乱	世界的に株価が暴落、金利が急上昇。大手企業の業績が悪化、その影響で地方企業の業績も悪化。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス基本方針

当社グループは、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めるとともに、本基本方針ならびにその精神を遵守し、高い倫理観を持って日々の業務を遂行してまいります。

(公共的使命と信頼の確立)

当社グループは、グループ各社の有する高い公共的使命の重要性を認識し、健全な業務運営を通じて社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

(顧客本位の業務運営)

当社グループは、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまの真のニーズに応えるとともに、グループ各社の連携を通じて、より質の高い各種サービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。

(法令等の厳格な遵守)

当社グループは、あらゆる法令等を厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

(コンプライアンス態勢の整備・確立)

当社グループは、経営の透明性を高めるとともに、当社グループにおける信用の維持・向上、業務の健全性及び適切性の確保のため、コンプライアンス態勢の整備・確立を図ります。

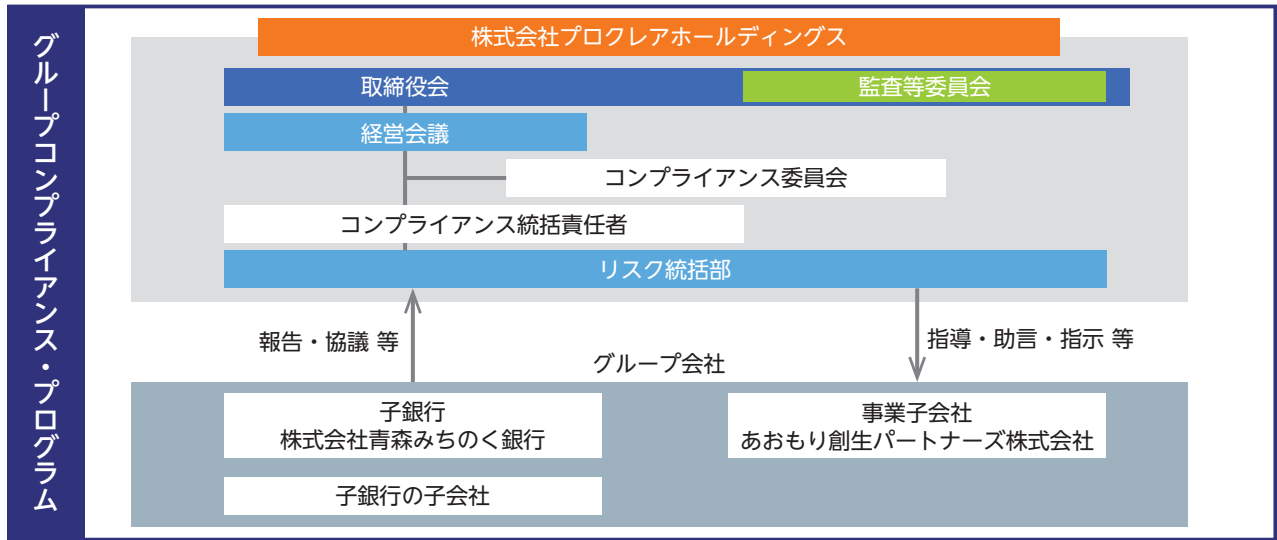
(反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応)

当社グループは、反社会的勢力との取引は断固として拒否し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面する中で、マネー・ロンダリング対策やテロ資金供与対策の高度化に努めるとともに、自国のみならずグローバルに適用される経済制裁関連規制についても、適切に遵守します。

(公正な取引と贈収賄、腐敗行為の防止)

当社グループは、グループ各社の業務運営を通じて、自由で公正な企業活動を実施します。関係法令と高い企業倫理に基づき、官民問わず不適切な接待贈答や自由競争を阻害する行為の防止を徹底します。

コンプライアンス運用体制



反社会的勢力に対する基本方針

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を遮断するべく、以下のとおり基本方針を定め、グループ全体としてこれを遵守します。当社を含むグループ各社において反社会的勢力との取引を遮断し、業務の適切性及び健全性の確保に努めます。

(組織としての対応)

当社グループは、反社会的勢力に対しては、当社役員主導のもと、当社グループ全体で対応します。また、反社会的勢力に対応するグループ各社の役職員の安全を確保します。

(外部専門機関との連携)

当社グループは、グループ各社を通じ、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な関係構築に努めます。

(取引を含めた一切の関係遮断)

当社グループは、反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断します。

(有事における民事と刑事の法的対応)

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然と拒絶し、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行います。

(裏取引や資金提供の禁止)

当社グループは、反社会的勢力に対しては、裏取引、不適切な便宜供与、資金提供は一切行いません。

事業に不可欠な4つのリスク管理

当社グループでは、事業に伴うリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに区分し、管理しております。また、オペレーショナルリスクにおいては、さらに、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④情報リスク、⑤風評リスク、⑥有形資産リスク、⑦人的リスクの7つに区分し、各リスク担当部署が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク統括部がオペレーショナルリスク管理担当部署として、リスク全体の把握・管理を実施しております。

「統合的リスク管理」とは、当社グループのリスクをリスクカテゴリー毎の評価により相対的に捉え、自己資本等の経営体力と対比することによって管理を行うことを言います。当社グループでは、業務計画と市場動向を勘案し算定した各リスク量をベースに、取締役会決議により各リスクカテゴリーへリスク資本配賦を行っています。このリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリングを通じ、経営体力の範囲内にリスクをコントロールする体制をとっています。

1. 信用リスク管理

信用リスクとは、お客さまの財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当社グループの与信業務に共通する価値基準、ならびに、与信業務に携わる当社グループの全役職員が遵守すべき事項を定めた「クレジットポリシー」、信用格付・自己査定により信用リスクを把握し、適正にコントロールすることを目的とした「信用リスク管理規程」等を定め、貸出資産等の健全性確保に努めております。

2. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利や株価、為替相場等の変動による資産価値の減少や損失により、損失を被るリスクです。

市場リスク関連業務に対しリスク限度枠を設定し、遵守状況のモニタリング等の実施、ALM・収益管理委員会を中心とした資産負債の総合管理に係る審議等を通じ、適切な管理を行っております。

3. 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループの財務内容、株価、風評等により、子銀行が必要な資金を確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、著しい高金利での資金調達を余儀なくされることで損失を被るリスクです。

資金繰り逼迫度を平常時から危機時まで4段階に区分し、各々の局面に応じた管理・対応方法を策定することで、安定的な資金運用・調達に努めております。

4. オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクです。

これらのリスクは極小化すべきリスクとして、リスクの特定・把握、評価、コントロール、モニタリングを通じ、リスクの削減及び未然防止に努めております。

○オペレーショナルリスク管理におけるリスク区分毎の管理方針

①事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を引き起こすことにより、損失を被るリスクです。全ての業務に事務リスクが存在していることを認識し、法令・各種事務取扱手続等を遵守することにより、事務リスクの極小化を図っております。

②システムリスク

コンピュータシステムの障害または誤作動等、システムの不備等に伴い、損失を被るリスク、及びコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。

コンピュータシステム、ネットワーク等の維持、セキュリティに万全を期し、損失の未然防止・極小化に努めております。

③法務リスク

法令等の遵守が不十分であること、契約等へ違反すること、不適切な契約を締結すること、訴訟等への対応が不十分であること、その他の法的要因により損失が発生するリスクです。

あらゆる法令等を厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、健全な経営及び業務運営に努めております。

④情報リスク

情報資産を適切に管理することを怠る、あるいは情報等の漏洩や不正利用等により損失を被るリスクです。

情報資産の適切な管理を基本方針と定め、健全な経営及び業務運営に努めております。

⑤風評リスク

評判の悪化や風説の流布等によって当社グループの信用や企業価値が毀損し、損失や損害を被るリスクです。内部及び外部からの情報収集をもとに、当社グループに対する風評を管理することで、流動性危機回避を図っております。

⑥有形資産リスク

災害やその他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などを被るリスクです。

非常事態における安全の確保と有形資産の保全を図り、業務の継続及び早期復旧を図っております。また、「危機管理規程」を定め、危機事態が発生した際にも迅速かつ適切に対応し通常業務の早期回復を図ることで、地域金融機関としての社会的責任を果たし、経済的損失を最小限に抑えることに努めております。

⑦人的リスク

人事運営上の不公平・不公正、差別的行為、労働災害等により損失を被るリスクです。

研修・教育等の方策を実施し、損失の未然防止・極小化を図り、発生した際は適切な対応・フォローアップに努めております。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与並びに拡散金融防止基本方針

当社グループは、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与並びに拡散金融（これらに起因する制裁違反リスクを含みます。）」（以下「マネー・ローンダリング等」といいます。）の防止並びに金融システムの健全性維持のため、グループ横断的な管理態勢のもと、以下の通り、マネー・ローンダリング等の防止に取り組みます。

（法令等遵守）

当社グループは、適用を受けるすべてのマネー・ローンダリング等防止にかかる法令、監督官庁の指針やガイドライン等を正しく理解し、遵守します。

（当社役員の関与）

当社の役員は、マネー・ローンダリング等防止に積極的に関与し、当社グループ全体にマネー・ローンダリング等防止の重要性について周知徹底に努めます。

（グループ管理態勢）

当社グループは、当社リスク統括部担当役員をコンプライアンス統括責任者に定め、マネー・ローンダリング等防止に関する責任者とします。また、当社リスク統括部を管理統括部署として、当社のみならずグループ横断的にマネー・ローンダリング等防止に取り組み、グループ各社で発生する重要リスク等について一元的に管理します。

（リスクベースアプローチ）

当社グループは、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じてまいります。

（顧客受入方針・顧客管理）

当社グループでは、顧客受入時に適切な取引時確認を実施し、顧客属性や取引に応じた顧客管理を行います。この場合、顧客管理措置が実施できない、または実施を拒絶する顧客との取引は行いません。顧客情報については定期的に更新し、継続的管理に努めます。

（取引時確認及び疑わしい取引の届出）

当社グループでは、グループ各社において、取引実行時に必要な確認（取引時確認）や終了後に資金の流れを含めたモニタリングを実施し、詐欺やなりすまし等の金融犯罪、テロ資金や経済制裁対象取引、拡散金融等に関連する取引の検知、防止に努めます。疑わしい取引と判断された場合には、速やかに当局に対し届出を提出します。

（経済制裁及び資産凍結）

当社グループでは、経済制裁対象者リスト等の内容を適時適切に確認し、事前のスクリーニング、フィルタリングの実施を通じて、リストに指定された者との取引排除に努めます。関連する取引を発見した場合には、資産凍結措置を実施します。

（コルレス先管理）

当社グループでは、海外送金等に関連しコルレス銀行を利用する場合には、当該コルレス先におけるマネー・ローンダリング等防止態勢の情報を把握し評価するとともに、リスクに応じた適切な管理を実施します。

（データマネジメント及び記録保持）

当社グループでは、マネー・ローンダリング等防止に関する各種データについて、正確な記録を作成・保存し、かつ適切に管理します。

（研修）

当社グループでは、本方針を周知徹底するとともに、役職員全員に対して継続的な指導・研修を実施します。

（有効性検証）

当社グループでは、マネー・ローンダリング等防止に関する遵守状況について内部監査を含めた検証を実施し、管理態勢の継続的な高度化に努めます。

顧客保護等管理基本方針

当社グループは、グループ各社の顧客利益の保護ならびに利便性向上を図るため、以下の基本方針に基づき、適切な管理を実施します。グループ各社の取り扱う業務の品質については常に検証のうえ、改善に向けた不断の取り組みを行うほか、顧客の正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組みを行ってまいります。なお、本方針内における「顧客」とは、当社グループの商品・サービスの利用者のほか、利用を検討している者及び利用を終了した顧客をいうものとします。

（顧客説明管理）

当社グループでは、各種取引や商品、サービスに関して、顧客の知識や経験、理解力、財産の状況、契約の締結目的等に照らして、適切かつ十分な情報提供と説明を実施します。

（顧客サポート等管理）

当社グループでは、顧客からの問い合わせ、相談、要望及び苦情等については、顧客の立場に立って、公正、迅速、誠実に対応し、理解と信頼を得られるように努めます。

（顧客情報管理）

当社グループでは、顧客の情報は、関係法令等に基づき適切に取得・利用するとともに、情報の流出等を防止するための措置を講じて、適切に管理します。

（外部委託管理）

当社グループでは、グループ各社が業務を外部に委託する場合は、顧客への対応や情報の管理が適切に行われるよう、適切な外部委託先の管理を行います。

（利益相反管理）

当社グループと顧客との取引に際しては、顧客の利益が不当に害されることがないように「利益相反管理基本方針」等に基づき適切に管理します。

（その他顧客保護管理）

当社グループでは、上記以外についても、顧客の保護や利便性向上の観点から対応が必要と判断される業務については、上記同様、当該業務に関する適切な管理態勢を確保します。

（グループ管理態勢）

当社グループでは、グループ全体の顧客保護等管理統括部署を当社リスク統括部と定め、顧客保護の重要性についてグループ各社に周知徹底するとともに、必要に応じ、モニタリングを実施します。グループ全体に影響を及ぼす可能性のある重大な苦情や顧客利益の侵害懸念事案は当社リスク統括部が、グループ各社から報告を受け、またはグループ各社と協議を行うなど、グループ全体として適切に対応します。

お客さまからのご相談やご意見・苦情等について、適切な対応を行うべく、指定銀行業務紛争解決機関と契約を締結しております。

銀行法上の
指定銀行業務紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109
または
03-5252-3772



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

発行／株式会社プロクレアホールディングス 経営企画部

〒030-8668 青森県青森市橋本一丁目9番30号（本社） TEL 017-777-5111

URL <https://www.procrea-hd.co.jp>

2026年7月